

帝京大学高等教育開発センター

2025年度FD年報

(帝京大学八王子キャンパス・帝京大学短期大学)



はじめに

高等教育開発センター長
安岡 高志

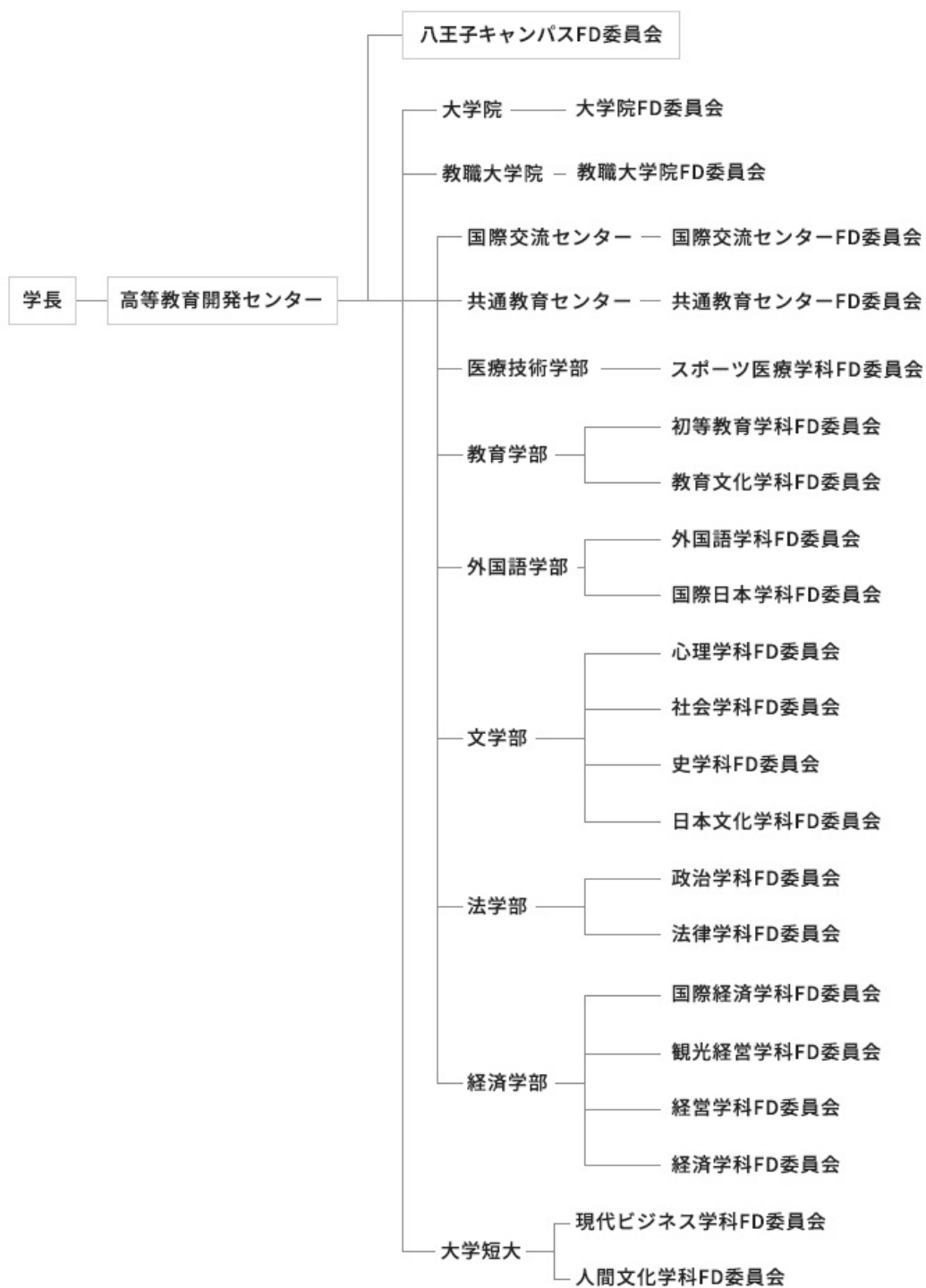
日本に FD という言葉が紹介されて 40 年になります。当初は FD を教授団能力開発と訳していましたがその後、教員研修とってみたり、色々の表現が用いられましたがしっくりくるものがなく、結局 FD をそのまま用いることとなりました。さらに、FD には広義の FD と狭義 FD があるなどの議論があり、FD を活用する個人・グループなどにより、その解釈はまちまちであるというのが現状です。広義の意味での FD は教員の 4 つの義務である教育、研究、学内運営、社会サービスのすべてを含みますが、狭義の FD は教育を対象とするものと考えられており、多くは狭義の意味で FD が用いられています。

内部質保証と FD の関係を明確にすると今後の FD の方向性が見えてくると考えられます。内部質保証は自己点検・評価によるディプロマーポリシー

(DP) の達成状況の見える化であるのに対して、FD は DP を達成するための教える側の能力開発であり、報告書はそれが見える化したものということができます。本 FD 年報（活動報告書）は以上のような統一した考えの下には構成されていませんが、各学部学科の従来行ってきました FD 活動の事例が満載されています。今後の FD 活動の方向性の決定や目的を達成する FD 活動の選定のためには大変役立つと推察されますので是非ご覧いただきたく思います。

また、FD 活動にも今後は PDCA サイクルを導入する必要がありますが、評価指標や評価基準の優れた事例が多数見られますので、これも参考にさせていただければ幸いです。

なお、本年報の発刊に当たり、各学部・学科・センターの FD 委員の皆様をはじめとし、全教職員の皆様に多大なるご協力、ご努力をいただきましたことに感謝申し上げます。今後とも当センターの FD 活動にご支援いただきますようお願い申し上げます。



参照 URL <https://www.teikyo-u.ac.jp/affiliate/laboratory/ctl> (2026 年 3 月 31 日)

2025 年度 FD 年報 目次

はじめに

高等教育開発センター組織図

目次

1 FD 分科会年間活動報告

1.1	2025 年度高等教育開発センター活動報告	2
1.2	帝京大学学部・学科分科会活動報告	8
	経済学部（経済学科・国際経済学科・経営学科・観光経営学科）	
	法学部（法律学科・政治学科）	
	文学部（日本文化学科・史学科・社会学科・心理学科）	
	外国語学部（外国語学科・国際日本学科）	
	教育学部（教育文化学科・初等教育学科）	
	医療技術学部（スポーツ医療学科）	
	教職研究科（教育実践専攻）	
	共通教育センター	
	日本語教育センター	
	スポーツ医科学センター	
	高等教育開発センター	
1.3	帝京大学短期大学学科分科会活動報告	72
	（人間文化学科・現代ビジネス学科）	

2 資料

2.1	フォーラム等配布資料	85
2.2	教員研修	88
2.3	2025 年度八王子キャンパス FD 委員	114

1 FD 分科会年間活動報告

1.1 2025 年度高等教育開発センター活動報告

2025 年度高等教育開発センターの主な活動報告

5 月 19 日（月）

新任教員研修プログラム／ブラッシュアッププログラム

講座名：大学教育の現状と FD 活動の意義

場所：ソラティオスクエア S421 教室

講師：安岡 高志 高等教育開発センター長

5 月 20 日（火）

新任教員研修プログラム

講座名：大学教育の現状と FD 活動の意義

場所：ソラティオスクエア CTL 研修室

講師：安岡 高志 高等教育開発センター長

6 月 2 日（月）

2025 年度第 1 回 FD 委員会

場所：ソラティオスクエア S421 教室

6 月 2 日（月）

ティーチング・ポートフォリオ研修 第 1 回

講座名：ティーチング・ポートフォリオとは何か

場所：ソラティオスクエア CTL 研修室

講師：安岡 高志 高等教育開発センター長

6 月 9 日（月）

ティーチング・ポートフォリオ研修 第 2 回

講座名：自身の Teaching Philosophy の分析

場所：ソラティオスクエア CTL 研修室

講師：安岡 高志 高等教育開発センター長

6 月 16 日（月）

新任教員研修プログラム／ブラッシュアッププログラム

講座名：シラバスの作成と授業の到達目標の書き方

場所：ソラティオスクエア S421 教室

講師：駒崎 知永理 高等教育開発センター助教

6月18日（水）

ブラッシュアッププログラム

講座名：ループリックについて知る（一般教員向け）

場所：ソラティオスクエア CTL 研修室

講師：安岡 高志 高等教育開発センター長

6月23日（月）

ティーチング・ポートフォリオ研修 第3回

講座名：ティーチング・ポートフォリオを共有する①

場所：ソラティオスクエア CTL 研修室

講師：安岡 高志 高等教育開発センター長

6月25日（水）

ブラッシュアッププログラム

講座名：授業に付随する著作権等の処理（オンライン）

講師：木村 友久 共通教育センター長

6月27日（金）

2025年度第1回 FD フォーラム（オンライン）

テーマ：TAの活動を考えるー日本と海外のTA活動の違いから見るー

講師：Waiyee Loh 准教授 神奈川大学 外国語学部 英語英文学科

吉松 覚 講師 帝京大学 外国語学部 外国語学科

7月7日（月）

新任教員研修プログラム／ブラッシュアッププログラム

講座名：大学授業の成績評価について考える

場所：ソラティオスクエア S421 教室

講師：上田 勇仁 高等教育開発センター助教

7月14日（月）

ティーチング・ポートフォリオ研修 第4回

講座名：ティーチング・ポートフォリオを共有する②

場所：ソラティオスクエア CTL 研修室

講師：安岡 高志 高等教育開発センター長

7月23日（水）

新任教員研修プログラム／ブラッシュアッププログラム

講座名：生成 AI を使ってみる

場所：8号館 TNec812 教室

講師：宮原 俊之 高等教育開発センター主任

9月1日（月）

「SoTL プロジェクト 2025」勉強会（オンライン）

9月24日（水）

ブラッシュアッププログラム

講座名：ティーチング・ポートフォリオ研修（発展編）

場所：ソラティオスクエア CTL 研修室

講師：安岡 高志 高等教育開発センター長

9月29日（月）

新任教員研修プログラム／ブラッシュアッププログラム

講座名：データによる授業改善のすすめ（オンライン）

講師：守 一介 リベラルアーツセンター・IR 推進室講師

9月30日（火）

2025 年度第 2 回 FD フォーラム（オンライン）

テーマ：COVID-19 & 生成 AI の大学へのインパクト ―大学教育は生成 AI 時代をどう生き抜き、未来を拓くか―

講師：佐藤 浩章 東京大学 大学総合教育研究センター TL 推進部門 部門長・教授

10月6日（月）

新任教員研修プログラム／ブラッシュアッププログラム

講座名：インストラクショナルデザインに基づく授業設計の確認と教材チェック（基礎編）
（ハイフレックス）

場所：8号館 TNec812 教室

講師：宮原 俊之 高等教育開発センター主任

10月14日（火）

新任教員研修プログラム／ブラッシュアッププログラム

講座名：初年次ライティング指導の理論と方法（オンライン）

講師：山下 由美子 高等教育開発センター准教授

10月20日（月）

新任教員研修プログラム／ブラッシュアッププログラム

講座名：インストラクショナルデザインに基づく授業設計の確認と教材チェック（実践編）
（ハイフレックス）

場所：8号館 TNec812 教室

講師：宮原 俊之 高等教育開発センター主任

11月10日（月）

新任教員研修プログラム／ブラッシュアッププログラム

講座名：ループリックについて知る（未経験者向け）

場所：ソラティオスクエア TNec041 教室

講師：安岡 高志 高等教育開発センター長

11月11日（火）・12日（水）

「SoTL プロジェクト 2025」中間報告会 第一部（ハイフレックス）

「SoTL プロジェクト 2025」中間報告会 第二部（オンライン）

場所：ソラティオスクエア CTL 研修室

11月11日（火）

CTL コミュニティ懇談会

場所：ソラティオスクエア CTL 研修室

11月12日（水）

MELIC 1から学べる！レポート作成講座 第1回入門編（ハイフレックス）

講師：蔡 薰婕 高等教育開発センター講師

11月19日（水）

MELIC 1から学べる！レポート作成講座 第2回準備編（ハイフレックス）

講師：蔡 薰婕 高等教育開発センター講師

11月26日（水）

MELIC 1から学べる！レポート作成講座 第3回執筆編（ハイフレックス）

講師：山下 由美子 高等教育開発センター准教授

12月1日（月）

ブラッシュアッププログラム

講座名：教授・学修活動の高度化に向けて～SoTL（教育研究）に取り組んでみよう（オンライン）

講師：蔡 薫婕 高等教育開発センター講師

12月3日（水）

MELIC 1から学べる！レポート作成講座 第4回仕上編（ハイフレックス）

講師：山下 由美子 高等教育開発センター准教授

12月8日（月）

ブラッシュアッププログラム

講座名：TNecを効果的に活用した授業設計

場所：ソラティオスクエア 8号館 812 教室

講師：安部 健太 高等教育開発センター講師

2026年2月9日（月）

2025年度第3回 FD フォーラム（オンライン）

テーマ：各学部・学科、研究科、センターなどからの FD 活動報告

2026年2月9日（月）

2025年度第2回 FD 委員会（オンライン）

2026年2月13日（金）

「SoTL プロジェクト 2025」成果報告会（オンライン）

2026年3月9日（月）

「SoTL プロジェクト 2026」募集説明会（オンライン）

1.2 帝京大学学部・学科分科会活動報告

経済学部（経済学科・国際経済学科・経営学科・観光経営学科）

法学部（法律学科・政治学科）

文学部（日本文化学科・史学科・社会学科・心理学科）

外国語学部（外国語学科・国際日本学科）

教育学部（教育文化学科・初等教育学科）

医療技術学部（スポーツ医療学科）

教職研究科（教職実践専攻）

共通教育センター

日本語教育センター

スポーツ医科学センター

高等教育開発センター

**2025 年度 FD 委員会
分科会活動報告書**

分科会	所属長	奥田 英信	FD 委員	鈴木 拓
経済学部 経済学科				
教育目的	経済学部は、建学の精神に則り、日本と世界の経済・企業に関する実践的・理論的な知識とスキルの涵養を通じて、創造性あふれる経済社会とビジネスモデルの構築に寄与できる人材を育成することを目的とする。 経済学科は、経済学部の目的に則り、経済のグローバル化のもとで、国際的視野から現実の日本経済を分析し、様々な国民的課題に取り組むことのできる人材を育成することを目的とする。			
ディプロマ ポリシー	経済学部は、日本経済が直面する国民的課題やビジネスの場で生起する問題の解決に取り組み、また、地域の経済社会の発展や観光ホスピタリティ産業および観光まちづくりの推進に寄与する人材の育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1. 日本と世界の経済、地域経済、企業経営および観光にかかわる基礎的理論・知識を修得する。 2. 基礎的理論・知識を応用して日本と世界の経済、地域経済、企業経営、観光が直面する諸問題に取り組む能力を修得する。 3. 問題解決に取り組むために必要な行動力、主体性、教養、倫理観を修得する。 経済学科は、経済のグローバル化のもとで、国際的視野から現実の日本経済を分析し、様々な国民的課題に取り組むことのできる人材の育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1. 経済学の課題や理論を理解し説明できる。 2. 経済学と他分野の知識を使い人々の行動や社会の仕組みを説明できる。 3. 理論とデータを活用して世界と日本の経済の実態を説明できる。 4. 現実の社会経済的課題に取り組む態度と能力を有する。			
カリキュラム ポリシー	学位授与に要求される能力を修得するために、経済学部は、以下の方針でカリキュラムを編成する。 1. 1年次から3年次まで少人数教育の履修を通じて、プレゼンテーション能力、コミュニケーション力、問題解決能力を養う。 2. 学部共通の入門科目と必修度の高い学科ごとの選択必修科目の履修を通じて、日本と世界の経済、地域経済、企業経営、観光に関する基礎的な理論・知識を修得する。 3. 選択必修科目・選択科目の履修を通じて、日本と世界の経済、地域経済、企業経営、観光にかかわる問題解決能力を養う。 学位授与に要求される能力を修得するために、経済学科は、以下の方針でカリキュラムを編成する。 1. 「ライフデザイン演習」（1年次）、「基礎演習」（2年次）、「演習」（3年次）を必修科目とし、少人数教育を通じてプレゼンテーション能力、コミュニケーション力、問題解決能力を養う。 2. 必修度の高い選択必修の「経済学部入門科目」と「基礎科目」および選択科目の「経済理論・経済史」、「政策・財政・金融」の履修によって、基礎的経済理論を修得する。 3. 選択科目の「日本経済」、「国際経済・地域経済」の履修によって、日本および世界各地域の経済の現実を分析し、具体的な課題に取り組む能力を養う。 4. 選択科目の「経営」、「観光経営」、「情報系」等の隣接分野の学習によって、現実の経済が直面する複雑な課題に取り組む能力と態度を養う。			
FD 活動（重点行 動計画）の目標	【目標】 新入生の学力低下とベテラン教員の離職が続く中で、学科としての体系的な教育力を維持するべく、各授業担当者が齟齬をきたさぬよう1・2年次の中核となる科目を中心にガイドラインをつくり、それをもとに各教員が適正な授業を行えることを目標とする。 1. CP1-3の推進のため、特に1、2年生に向けて4年間のカリキュラムの履修の仕方や学生生活における注意点・教員からの要望・学修ポートフォリオの活用等についてガイドラインに沿った適切な説明を行えるようにする。 2. CP2の推進のため、経済学部入門科目の中でもとりわけ2年次以降の学修の根幹となる入門ミクロ経済学、入門マクロ経済学の2科目の教育効果の向上を目的とし、適切な授業内容のガイドラインを作成し、それに沿った講義を行うことで帝京の学生の適性に基づいた講義を行えるようにする。 3. CP2の推進のため、経済学部の選択基礎科目のうち特に中核となるべきミクロ経済学、マクロ経済学の2科目の教育効果の向上を目的とし、適切な授業内容のガイドラインを作成し、それに沿った講義を行うことで帝京の学生の適性に基づいた講義を行えるようにする。 【評価指標】 1. ガイドラインに則って学科ごとのガイダンス資料や学修ポートフォリオマニュアルなどを共有し、それを基にした適切な説明を授業内で行った度合いを、担当教員の5段階評価の平均値で評価する。また、			

	指導内容の不足などガイドラインの不備も同時に調査し、改定の必要を協議する。 2. 経済学部入門科目（入門ミクロ経済学、入門マクロ経済学）において、ガイドラインに則った授業を行った度合いを、担当教員の 5 段階評価の平均値で評価する。また、合格率等に照らし合わせガイドラインの改定の必要があるかも同時に調査し、科目ごとに協議する。 3. 経済学部の選択基礎科目（特に、ミクロ経済学、マクロ経済学）において、ガイドラインに則った授業を行った度合いを、担当教員の 5 段階評価の平均値で評価する。また、合格率等に照らし合わせガイドラインの改定の必要があるかも同時に調査し、科目ごとに協議する。 【評価基準】 1. ガイドラインの項目のカバー率などで適切さを判断し、その平均で測る。 評価 1 適切な指導を行った度合いが 2.5 未満 評価 2 適切な指導を行った度合いが 2.5～4.0 未満 評価 3 適切な指導を行った度合いが 4.0 以上だが、協議の結果ガイドラインの改定が必要と判断された。 評価 4 適切な指導を行った度合いが 4.0 以上で、ガイドラインの改定の必要性も認められなかった。 評価 5 2 年以上連続して適切な指導を行った度合いが 4.0 以上で、ガイドラインの改定の必要性も認められなかった ※2024 年度は 9 割以上の授業で実施しているが、ライフデザインの共通科目化でガイドラインの改定の必要が出たため、評価 3 2. ガイドラインの項目のカバー率や欠席回数の少ない履修者の理解度を中心に適切さを判断し、その平均で測る。 評価 1 適切な指導を行った度合いが 2.5 未満 評価 2 適切な指導を行った度合いが 2.5～4.0 未満 評価 3 適切な指導を行った度合いが 4.0 以上だが、協議の結果ガイドラインの改定が必要と判断された。 評価 4 適切な指導を行った度合いが 4.0 以上で、ガイドラインの改定の必要性も認められなかった。 評価 5 評価 4 の基準を、2 年以上連続して満たしている。 ※2024 年度は 8 割以上の授業でガイドラインの基準を満たしており、ガイドラインも特に改定の必要が無かったため、評価 4 3. ガイドラインの項目のカバー率や欠席回数の少ない履修者の理解度を中心に適切さを判断し、その平均で測る。 評価 1 適切な指導を行った度合いが 2.5 未満 評価 2 適切な指導を行った度合いが 2.5～4.0 未満 評価 3 適切な指導を行った度合いが 4.0 以上だが、協議の結果ガイドラインの改定が必要と判断された。 評価 4 適切な指導を行った度合いが 4.0 以上で、ガイドラインの改定の必要性も認められなかった。 評価 5 評価 4 の基準を、2 年以上連続して満たしている。 ※2024 年度は 8 割以上の授業でガイドラインの基準を満たしており、ガイドラインも特に改定の必要が無かったため、評価 4 【実施時期】 2024 年度から 2028 年度の 5 か年を実施時期とする。
2025 年度の 重点行動計画	【計画】 上記目標を達成するための具体的な行動として以下 4 点を設定する。 1. 1 年生のライフデザイン演習、2 年生の基礎演習においてガイダンス資料を基に履修の方法などを解説し、特に学修ポートフォリオの記入、活用の仕方を毎学期指導する。 2. 2025 年度の経済学部入門科目のうち、4 年間の体系的な学習にとって特に不可欠な入門ミクロ経済学、入門マクロ経済学の 2 科目における教育効果の向上を図るため、現行のガイドラインが近年の学力低下に対し適切な水準であるか、難易度の妥当性を確認する。 3. 2025 年度の選択基礎科目のうち、特に中核となるべきミクロ経済学、マクロ経済学の 2 科目における教育効果の向上を図るため、現行のガイドラインが近年の学力低下に対し適切な水準であるか、難易度の妥当性を確認する。 4. 今年度から一新されたライフデザイン演習の教材や学生の気質に関する理解を深めて指導力を向上させるため、FD 研究会を実施し、経済学部の演習系科目の運営に有益なノウハウを共有する。 【評価指標】 1. 1 年生のライフデザイン演習、2 年生の基礎演習において学修ポートフォリオの記入指導を実施出来た回数の平均値で評価する。 2. 入門ミクロ経済学、入門マクロ経済学の授業のうち、ガイドラインに沿った授業を行った度合いが 4 以上の授業における学生の合格率（未受験除く合格率）によってガイドラインの難易度の適切性を判断する。 3. ミクロ経済学、マクロ経済学の授業のうち、ガイドラインに沿った授業を行った度合いが 4 以上の授業

	における学生の合格率（未受験除く合格率）によってガイドラインの難易度の適切性を判断する。 4. ライフデザイン演習の教材及び学生に関する FD 研究会を実施し、その各教員の授業運営能力への貢献度で評価する。 【評価基準】 1. 該当科目の中で、学修ポートフォリオの記入指導を何回したか（平均値）。 評価 1：1 回未満 評価 2：1～2 回未満 評価 3：2 回以上 2. 評価 1：合格率 60%未満 評価 2：合格率 60～80%。 評価 3：合格率 80%以上 3. 評価 1：合格率 60%未満 評価 2：合格率 60～80%。 評価 3：合格率 80%以上 4. 評価 1 演習科目をテーマとした FD 活動を実施しなかった 評価 2 演習科目をテーマとした FD 活動を実施し、半数未満が役に立ったと評価した。 評価 3 演習科目をテーマとした FD 活動を実施し、半数以上が役に立ったと評価した。 【実施時期】 1. 2025 年度の前期に、ライフデザイン演習の授業内において学修ポートフォリオの趣旨と概要を説明する。これに加えて、1、2 年生に対し今期の目標を定めるよう学期初めに指導する。 2. 入門科目（上記 2 科目）のシラバス作成時（4 月、8 月）に該当科目ごとのガイドラインを科目担当者に通知し、年度末にはアンケートを実施する。 3. 選択基礎科目（上記 2 科目）のシラバス作成時（4 月、8 月）に該当科目ごとのガイドラインを科目担当者に通知し、年度末にはアンケートを実施する。 4. 2025 年 7 月実施予定
点検、評価結果	【目標】 【評価基準】 1. ガイドラインの実施率で測った適切さは 5 段階評価で 4.55 であったが、内容についてはカリキュラム変更に伴い協議の必要があるため評価 3 とする 2. ガイドラインの実施率で測った適切さは 5 段階評価で 4.55 であり、昨年に続き特にガイドラインの改定の必要性も認められなかったため評価 5 とする 3. ガイドラインの実施率で測った適切さは 5 段階評価で 4.89 であるが、ミクロ経済で難易度に関する調整が必要かもしれないため評価 3 とする 【重点行動】 1. 指導回数の平均値は 3.63 であったので評価 3 とする 2. 合格率は 60～80%。であったので、評価 2 とする 3. 合格率は 60～80%。であったので、評価 2 とする 4. 演習科目をテーマとした FD 活動を実施し、95%が非常に役に立った・役に立ったと評価したので評価 3 とする。
次年度 FD 活動（重点行動計画）の目標	【目標】 新入生の学習能力の変質によって教員が身につけるべき能力が目まぐるしく変化するうえ、ベテラン教員を含む離職が続くことで、本学科での教員の能力向上をベースとした FD 活動は効果が見込めない状況にある。そこで本学科では各教員の資質や経験になるべく左右されずに学科としての体系的な教育力を維持するべく、1・2 年次の中核となる科目を中心にガイドラインをつくり、それをもとに各教員が適正な授業を行えることを目標とする。 1. CP1-3 の推進のため、特に 1、2 年生に向けてカリキュラムの履修の仕方や学修ポートフォリオの活用等についてガイドラインに沿った適切な説明を行えるようにする。 2. CP2 の推進のため、経済学部入門科目の中でもとりわけ 2 年次以降の学修の根幹となる入門ミクロ経済学、入門マクロ経済学の 2 科目の教育効果の向上を目的とし、環境の変化に応じた適切な授業内容のガイドラインを作成し、それに沿った講義を行うことで帝京の学生の適性に基づいた講義を行えるようにする。 3. CP2 の推進のため、経済学部の選択基礎科目のうち特に中核となるべきミクロ経済学、マクロ経済学の 2 科目の教育効果の向上を目的とし、環境の変化に応じた適切な授業内容のガイドラインを作成し、それに沿った講義を行うことで帝京の学生の適性に基づいた講義を行えるようにする。 【評価指標】 1. ガイドラインに則って学科ごとのガイダンス資料や学修ポートフォリオマニュアルなどを共有し、それを基にした適切な説明を授業内で行った度合いを、担当教員の 5 段階評価の平均値で評価する。また、

	指導内容の不足などガイドラインの不備も同時に調査し、改定の必要を協議する。 2. 経済学部入門科目（入門ミクロ経済学、入門マクロ経済学）において、ガイドラインに則った授業を行った度合いを、担当教員の 5 段階評価の平均値で評価する。また、合格率等に照らし合わせガイドラインの改定の必要があるかも同時に調査し、科目ごとに協議する。 3. 経済学部の選択基礎科目（特に、ミクロ経済学、マクロ経済学）において、ガイドラインに則った授業を行った度合いを、担当教員の 5 段階評価の平均値で評価する。また、合格率等に照らし合わせガイドラインの改定の必要があるかも同時に調査し、科目ごとに協議する。 【評価基準】 1. ガイドラインによる依頼内容のカバー率を 20%区切りの 5 段階で評価した平均値と、ガイドラインの改訂協議の必要性で測る。 評価 1 5 段階評価の平均が 2.5 未満 評価 2 5 段階評価の平均が 2.5～4.0 未満 評価 3 5 段階評価の平均が 4.0 以上だが、協議の結果ガイドラインの改定が必要と判断された。 評価 4 5 段階評価の平均が 4.0 以上で、ガイドラインの改定の必要性も認められなかった。 評価 5 2 年以上連続して 5 段階評価の平均が 4.0 以上で、ガイドラインの改定の必要性も認められなかった ※2025 年度は 5 段階評価で 4.55 であったが、内容についてはカリキュラム変更に伴い協議の必要があるため評価 3 2. ガイドラインによる依頼内容のカバー率を 20%区切りの 5 段階で評価した平均値と、ガイドラインの改訂協議の必要性で測る。 評価 1 5 段階評価の平均が 2.5 未満 評価 2 5 段階評価の平均が 2.5～4.0 未満 評価 3 5 段階評価の平均が 4.0 以上だが、協議の結果ガイドラインの改定が必要と判断された。 評価 4 5 段階評価の平均が 4.0 以上で、ガイドラインの改定の必要性も認められなかった。 評価 5 2 年以上連続して 5 段階評価の平均が 4.0 以上で、ガイドラインの改定の必要性も認められなかった ※2025 年度は 5 段階評価で 4.55 であり、昨年に続き特にガイドラインの改定の必要性も認められなかったため評価 5 3. ガイドラインによる依頼内容のカバー率を 20%区切りの 5 段階で評価した平均値と、ガイドラインの改訂協議の必要性で測る。 評価 1 5 段階評価の平均が 2.5 未満 評価 2 5 段階評価の平均が 2.5～4.0 未満 評価 3 5 段階評価の平均が 4.0 以上だが、協議の結果ガイドラインの改定が必要と判断された。 評価 4 5 段階評価の平均が 4.0 以上で、ガイドラインの改定の必要性も認められなかった。 評価 5 2 年以上連続して 5 段階評価の平均が 4.0 以上で、ガイドラインの改定の必要性も認められなかった ※2025 年度はガイドラインの実施率で測った適切さは 5 段階評価で 4.89 であるが、ミクロ経済で難易度に関する調整が必要かもしれないため評価 3 【実施時期】 2024 年度から 2028 年度の 5 か年を実施時期とする。
次年度の 重点行動計画	【計画】 上記目標を達成するための具体的な行動として以下 4 点を設定する。 1. 1 年生のライフデザイン演習、2 年生の基礎演習において特に学修ポートフォリオの記入、活用の仕方を毎学期指導する。 2. 2025 年度の経済学部入門科目のうち、4 年間の体系的な学習にとって特に不可欠な入門ミクロ経済学、入門マクロ経済学の 2 科目における教育効果の向上を図るため、現行のガイドラインが近年の学力低下に対し難しすぎず妥協もしていない適切な水準であるか、難易度の妥当性を確認する。 3. 2025 年度の選択基礎科目のうち、特に中核となるべきミクロ経済学、マクロ経済学の 2 科目における教育効果の向上を図るため、現行のガイドラインが近年の学力低下に対し難しすぎず妥協もしていない適切な水準であるか、難易度の妥当性を確認する。 4. 今年度から一新された学修ポートフォリオに関する理解を深めて指導力を向上させるため、FD 研究会を実施し、経済学部の演習系科目の運営に有益なノウハウを共有する。 【評価指標】 1. 1 年生のライフデザイン演習、2 年生の基礎演習において学修ポートフォリオの記入指導を実施出来た回数の平均値で評価する。 2. 入門ミクロ経済学、入門マクロ経済学の授業のうち、ガイドラインに沿った授業を行った度合いが 4 以上の授業における常時出席者（12 回以上出席）の合格率によってガイドラインの難易度の適切性を判断する。

	3. ミクロ経済学、マクロ経済学の授業のうち、ガイドラインに沿った授業を行った度合いが4以上の授業における常時出席者（12回以上出席）の合格率によってガイドラインの難易度の適切性を判断する。 4. 学修ポートフォリオに関するFD研究会を実施し、その各教員の授業運営能力への貢献度で評価する。 【評価基準】 1. 該当科目の中で、学修ポートフォリオの記入指導を何回したか（平均値）。 評価1：0回 評価2：1回 評価3：2回 評価4：3回 評価5：4回以上 2. 評価1：2科目とも合格率60%未満 評価2：少なくとも1科目は合格率60%以上。 評価3：2科目とも合格率60%以上 評価4：2科目とも合格率60%以上かつ1科目は80%以上 評価5：2科目とも合格率80%以上 3. 評価1：2科目とも合格率60%未満 評価2：少なくとも1科目は合格率60%以上。 評価3：2科目とも合格率60%以上 評価4：2科目とも合格率60%以上かつ1科目は80%以上 評価5：2科目とも合格率80%以上 4. 評価1 演習科目をテーマとしたFD活動を実施しなかった 評価2 演習科目をテーマとしたFD活動を実施し、半数未満が役に立ったと評価した。 評価3 演習科目をテーマとしたFD活動を実施し、半数以上が役に立ったと評価した。 【実施時期】 1. 2025年度の前期に、ライフデザイン演習の授業内において学修ポートフォリオの趣旨と概要を説明する。これに加えて、1、2年生に対し今期の目標を定めるよう学期初めに指導する。 2. 入門科目（上記2科目）のシラバス作成時（4月、8月）に該当科目ごとのガイドラインを科目担当者に通知し、年度末にはアンケートを実施する。 3. 選択基礎科目（上記2科目）のシラバス作成時（4月、8月）に該当科目ごとのガイドラインを科目担当者に通知し、年度末にはアンケートを実施する。 4. 2025年7月実施予定
目標達成度を 示す具体的な 裏付け資料	2025年度FD活動にかかわるアンケート集計結果 2025年度第1回FD研究会 20250728 議事録

**2025 年度 FD 委員会
分科会活動報告書**

分科会	所属長	杉浦史和	FD 委員	杉浦史和、カン・ピクトリヤ
経済学部 国際経済学科				
教育目的	経済学部は、建学の精神に則り、日本と世界の経済・企業に関する実践的・理論的な知識とスキルの涵養を通じて、創造性あふれる経済社会とビジネスモデルの構築に寄与できる人材を育成することを目的とする。 国際経済学科は、経済学部の目的に則り、日本経済の動向を強く規定するグローバル化のもとでのアジアおよび世界の経済の実態を把握・分析し、今日の日本およびアジアや世界の経済社会が直面する様々な課題に取り組むことのできる人材の育成を目指している。			
ディプロマ ポリシー	経済学部は、日本経済が直面する国民的課題やビジネスの場で生起する問題の解決に取り組み、また、地域の経済社会の発展や観光ホスピタリティ産業および観光まちづくりの推進に寄与する人材の育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1. 日本と世界の経済、地域経済、企業経営および観光にかかわる基礎的理論・知識を修得する。 2. 基礎的理論・知識を応用して日本と世界の経済、地域経済、企業経営、観光が直面する諸問題に取り組む能力を修得する。 3. 問題解決に取り組むために必要な行動力、主体性、教養、倫理観を修得する。 国際経済学科は、経済のグローバル化とアジアおよび世界の経済社会の実態を把握・分析し、今日の経済社会が直面する課題に取り組むことのできる人材の育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1. 経済学の課題や理論を理解し説明できる。 2. 経済学と他分野の知識を使い人々の行動や社会の仕組みを説明できる。 3. 理論とデータを活用して「グローバル化」の進む世界と日本の経済の実態を説明できる。 4. 現実の社会経済的課題に取り組む態度と能力を有する。			
カリキュラム ポリシー	学位授与に要求される能力を修得するために、経済学部は、以下の方針でカリキュラムを編成する。 1. 1 年次から 3 年次まで少人数教育の履修を通じて、プレゼンテーション能力、コミュニケーション力、問題解決能力を養う。 2. 学部共通の入門科目と必修度の高い学科ごとの選択必修科目の履修を通じて、日本と世界の経済、地域経済、企業経営、観光に関する基礎的な理論・知識を修得する。 3. 選択必修科目・選択科目の履修を通じて、日本と世界の経済、地域経済、企業経営、観光にかかわる問題解決能力を養う。 学位授与に要求される能力を修得するために、国際経済学科は、以下の方針でカリキュラムを編成する。 1. 少人数教育の「ライフデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」（1 年次）、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」（2 年次）、「演習Ⅰ・Ⅱ」（3 年次）、「産業・企業演習Ⅰ・Ⅱ」（4 年次）を通じて、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、課題を主体的に設定し解決する態度と能力を養う。 2. 選択必修科目の【経済学部入門科目】と【国際経済・基礎】および人文社会系の隣接分野の基礎科目の履修によって、国際経済の現実と関連づけて経済学および隣接分野の基礎的知識と理論を修得し、アジアと世界の経済社会を分析する能力を養う。 3. 基礎的知識と理論を踏まえ、選択科目の【国際経済・応用】および【日本経済】、【経営】、【観光経営】、【法学】などの経済学部他学科および法学の関連科目を履修することによって、グローバル化とアジア経済・国際経済の多様で複雑な現実を把握し分析する能力を養う。			
FD 活動（重点行 動計画）の目標	2025～26 年度においては、<u>国際経済学科の DP</u> で規定されている「<u>経済のグローバル化とアジア、世界の経済社会の実態を把握・分析し、経済社会が直面する課題に取り組むことのできる人材の育成</u>」に焦点を当て、<u>国際経済学科の CP</u> で規定されている「<u>少人数教育のライフデザイン演習と基礎演習を通じて、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、課題を主体的に設定し解決する態度と能力を養う</u>」ことの実現を目指す（以下、これを学科 DP・CP という）。 そこで、<u>国際経済学科の修得目標</u>との一貫性も重視しながら、FD 活動の目標として、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」科目内容の改善を通じた教授団の指導技術を向上することにする。 具体的には、学科 DP・CP の実現を目指した指導内容に関して学科教員の意識共有を図り、①少人数教育で利用できる授業の共通内容に関して教員団の理解を深め、共通認識を醸成することと、②それに対する指導技術の開発に着手し、次年度の「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」にて共通内容の授業を執行できるように準備すること、③PDCA サイクルに基づき経年変化を把握するために、学修ポートフォリオに基づいた学生の自己評価の結果をチェックしながら、修得目標の達成度の向上を目指した教授団の指導技術の開発を目標として設定する。			

2025 年度の 重点行動計画	上記の目標を達成するために、次の行動計画を立てる。2024 年度の第 2 回 FD 研究会にて審議・決定された授業回数（前期・後期 4 回分ずつ）について、前年度末に創成されたワーキンググループの活動を通じて、学科 DP・CP の実現をターゲットとした①授業の共通内容の改善、および②それに対する指導方法の開発、そして③学修ポートフォリオに関する全学科教授団の指導技術の開発を目指す。 I. 行動計画（本年度の審議事項、上記の①と②）： ・共通内容（その I）： →修得目標：「C. 理論とデータを活用して「グローバル化」の進む世界と日本の経済の実態を説明できる（レベル 1）」、「5. 情報理論や統計学の知識を使いデータを収集・分析することができる（レベル 2）」。 →具体的な行動：対象国の選定、データの収集・分析のレベル、データの情報源などについて審議し、学科教員の理解を深め、意識共有を図り、共通内容のコンテンツを決定する。 ・共通内容（その II）： →修得目標：「D. 現実の社会経済的課題に取り組む態度と能力を身につけることができる（レベル 1）」、「7. 広い教養を身につけ、自立心と責任感をもって行動できる。8. 言語能力と論理的思考力を基にプレゼンテーションすることができる（レベル 2）」 →具体的な行動：活用する英語新聞（情報源の選択肢）、課題の範囲とレベル（学生への負担：少なくとも一部は英語メディアを活用して、プレゼン資料を作成する）を決定し、提出方法などの指導技術の開発 ・共通内容（その III）： →修得目標：「D. 現実の社会経済的課題に取り組む態度と能力を身につけることができる（レベル 1）」、9. 他者との協働に参加し自分の考えを発表できる。10. 日本を含めた世界の人々が直面する経済や社会の課題を発見し、その解決方法を考え提案できる（レベル 2）」 →具体的な行動：共通内容の開発、能動的学習、問題の発見・解決、チームワークなどの促進、少人数教育で活用できる教育方法の開発 ・共通内容（その IV）： →課題：上記の共通内容（II）をスムーズに実行できるように、学生の TOEIC 受験率と点数の向上が必要不可欠な条件となる。現時点の問題は、a. TOEIC 受験率が非常に低い、b. TOEIC 点数の平均も非常に低い。 →具体的な行動：TOEIC 受験率の向上を目指し、授業内 TOEIC 受験を実施するための環境の準備、などの指導方法を開発する。 評価指標： 「基礎演習」科目の共通内容（I）～（IV）の改善、「基礎演習」科目の共通内容に対する教員の理解度、学科教員団の共通理解の深化、および指導技術の開発、授業内 TOEIC 受験の指導方法の開発、TOEIC 受験率の向上 評価基準： 1) 下記の教員向けのアンケートに対する回答の選択肢を下記の通りにする： 「5. 大いにそう思う、4. そう思う、3. どちらとも言えない、2. あまりそう思わない、1. 全くそう思わない」 なお、評価基準については、「5. 大いにそう思う、4. そう思う」の合計回答率が 8 割以上の場合は評価 A、6 割以上の場合は評価 B、6 割未満の場合は評価 C と設定する。 Q1. 2026 年度から導入する予定の「基礎演習 I・II」科目の共通項目は選出されましたか。 Q2. 2026 年度から導入する予定の「基礎演習 I・II」科目の不足項目は補足されましたか。 Q3. 2026 年度から導入する予定の「基礎演習 I・II」科目の共通内容が 2025 年度に比べ、改善されたと思いますか。 Q4. 昨年度に比べ、あなたの「基礎演習 I・II」科目内容に関する理解が十分に深まったと思いますか。 Q5. 昨年度に比べ、国際経済学科の組織として科目の共通理解が深まったと思いますか。 Q6. 昨年度に比べ、あなたの「基礎演習 I・II」科目における指導技術に関する理解が深まったと思いますか。 Q7. 昨年度に比べ、国際経済学科の組織として指導技術に関する理解が深まったと思いますか。 Q8. 昨年度に比べ、授業内 TOEIC 受験に関する指導方法が開発されたと思いますか。 2) データに基づいた評価： 昨年度に比べ、学科の TOEIC 受験率が向上しましたか。評価 A：向上した、評価 B：前年度と同レベル、評価 C：向上しなかった 実施時期：
----------------------------	---

	1. と 2. : 2025 年度後期 II.行動計画（上記の③）: 学修ポートフォリオに関する全学科教授団の指導技術の開発については、学修ポートフォリオに基づいた修得目標の達成度を活用したいが、現時点では下記の問題が存在するため、学生による自己評価関連のデータを使用できていない。 →現状の問題：FD 委員会で学修ポートフォリオのデータを分析した結果、学修ポートフォリオの入力率が低い、修得目標の達成度が低い、履修科目による評価結果と学生による自己評価との間に大きな乖離が存在し相関が見られない、学生が根拠なく自己評価の点数を付けている（場合によって、全ての項目について特定の同じ数字を選択し考えずに評価を入力する）、などの問題が存在し、教員による学修ポートフォリオを活用した指導方法の改善が難しい状況である。 →そこで、教員団の指導技術の向上のため、そして修得目標の達成度に関する自己評価データを経年変化の分析で活用できるようにするため、学修ポートフォリオに対する学生の意識向上を目指し、授業内で学修ポートフォリオの時間を設け、その意義の説明と入力への指導を行う。 評価指標： 学生への学修ポートフォリオの指導方法の改善とグッドプラクティスの共有、学修ポートフォリオの入力率 評価基準： 1) 下記の教員向けのアンケートに対する回答の選択肢を下記の通りにする： 「5. 大いにそう思う、4. そう思う、3. どちらとも言えない、2. あまりそう思わない、1. 全くそう思わない」 なお、評価基準については、「5. 大いにそう思う、4. そう思う」の合計回答率が 8 割以上の場合は評価 A、6 割以上の場合は評価 B、6 割未満の場合は評価 C と設定する。 Q1. 授業内で学修ポートフォリオの時間を設け、その意義の説明と入力への指導を十分にできましたか。 Q2. 学生への学修ポートフォリオの指導方法に関するグッドプラクティスの共有が役に立ったと思いますか。 Q3. 昨年度に比べ、本年度は学生への学修ポートフォリオの指導方法を改善できたと思いますか。 2) データに基づいた評価： 学科レベルの学修ポートフォリオの入力率が向上しましたか。評価 A：向上した、評価 B：前年度と同レベル、評価 C：向上しなかった 実施時期： 1. と 2. : 2025 年度後期
点検、評価結果	I.行動計画（目標の①と②）: 2025 年度の FD 活動の目標は、国際経済学科の修得目標との一貫性も重視しながら、①「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」科目内容の改善を通じた②教授団の指導技術を向上することであった。 目標達成のために、3 回の FD 研究会およびワーキンググループによる検討を実施した。 具体的には、第 1 回の FD 研究会では、学科 DP・CP の実現を目指した指導内容に関して学科教員の意識共有を図り、①少人数教育で利用できる授業の共通内容に関して教員団の理解を深め、共通認識を醸成することができた（別紙の第 1 回 FD 研究会議事録およびアンケート回答結果を参照）。 第 2 回 FD 研究会では、②それに対する指導技術の開発に着手し、次年度の「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」にて共通内容の授業を執行できるように準備を進めた。2025 年 9 月～10 月は、FD 委員会にて、学科教授団の指導技術の向上およびそれに対する共通理解の深化を目指し、国際経済学科としての独自色（経済のグローバル化とアジア、世界の経済社会の実態を把握・分析し、経済社会が直面する課題に取り組むことのできる人材の育成）に焦点を当てた、「基礎演習における共通カリキュラム指導方法」が開発された。それに基づき、2025 年 11 月～12 月は、ワ 上記の一年間の FD 活動の結果として、①2026 年度から導入する予定の「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」科目内容の改善が図られ、②教授団の共通認識の醸成、ならびに指導技術に関する理解の向上が図られたと言える。 ただし、授業内 TOEIC 受験の指導方法の開発および TOEIC 受験率の向上については、課題が残る。 II.行動計画（目標の③）: 2025 年度 FD 活動の目標③（PDCA サイクルに基づき経年変化を把握するために、学修ポートフォリオに関する全学科教授団の指導技術の開発を目指す）およびそれに関連する行動計画 II については、時間の制約上、未着手になったため、次年度の課題として再設定する。

次年度の課題 および目標	2026 年度の FD 活動の目標としては、引き続き、①授業の共通内容の改善、およびそれに関連した指導方法の開発、②授業内 TOEIC 受験の指導方法の開発および TOEIC 受験率の向上、③PDCA サイクルに基づき経年変化を把握するために、学修ポートフォリオに関する全学科教授団の指導技術の開発とする。 目標①については、 教員ごとの共通内容の開発状況を報告しあい、その成功事例や失敗項目などを洗い出し、学科として改善の方向を探る。必要に応じて、学科の教材開発の可能性を検討する。 目標②については、 学生の TOEIC 受験率と点数の向上が喫緊の課題となっている。今年度実施した、ライフデザイン演習と基礎演習の時間内での受験の実施により、受験率は確かに向上したものの、点数の動向にまで十分な注意が払われていなかった。このため、まず授業内実施における問題点を洗い出し、さらに改善して受験率の向上を図ると共に、一人一人の学生の英語学習意欲を涵養すべく、環境整備や指導方法を開発する。そのための教授団の情報交換をしっかりと行う。 目標③については、 学修ポートフォリオに基づいた修得目標の達成度データを活用するためには、全学生が学修ポートフォリオを活用し、大学生生活の充実を図ることが不可欠である。したがって、次年度はまず学生の着実な入力を促し習慣化するための指導方法を、学科内で共有し実践していく。さらに、学修ポートフォリオが有意義なツールとなるためには、学生の意識改革が重要であるため、「何のための学修ポートフォリオであるか」をわかりやすく伝え、a. 記録を取ることと b. それを振り返ることの重要性を理解できるような指導方法の開発を行う。
目標達成度を 示す具体的な 裏付け資料	第 1 回 FD 研究会： 資料（１）第 1 回 FD 研究会メモ 資料（２）【案】TOEIC 授業内受験実施要項（担当教員用） 資料（３）TOEIC Listening & Reading IP テスト（オンライン）に関する説明資料 資料（４）【受験者マニュアル】AI 監視サービス 資料（５）【受験者マニュアル】TOEIC L&R（専用サイトログイン方式_AI 監視サービス）_202503 資料（６）第 1 回 FD 研究会アンケート回答用紙 第 2 回 FD 研究会： 資料（１）第 2 回 FD 研究会メモ 資料（２）TOEIC 授業内受験実施結果 資料（３）2025 年度 FD 委員会分科会活動報告書（国際経済学科）修正版 20250925 資料（４）第 2 回 FD 研究会アンケート回答用紙 第 3 回 FD 研究会： 資料（１）第 3 回 FD 研究会メモ 資料（２）「基礎演習における学科共通カリキュラム設定について」 資料（３）「基礎演習における共通カリキュラムの指導方法：FD 委員会の提案」 資料（４）第 3 回 FD 研究会アンケート回答用紙

**2025 年度 FD 委員会
分科会活動報告書**

分科会	所属長	岩崎 健久	FD 委員	磯山 優、平野 賢哉
経済学部 経営学科				
教育目的	経済学部は、建学の精神に則り、日本と世界の経済・企業に関する実践的・理論的な知識とスキルの涵養を通じて、創造性あふれる経済社会とビジネスモデルの構築に寄与できる人材を育成することを目的とする。 経営学科は、経済学部の目的に則り、企業経営に関する理論と実践の総合的学習を通じて、ビジネスの場で生起する様々な問題に対応できる能力を有する人材を育成することを目的とする。			
ディプロマ ポリシー	経済学部は、日本経済が直面する国民的課題やビジネスの場で生起する問題の解決に取り組み、また、地域の経済社会の発展や観光ホスピタリティ産業および観光まちづくりの推進に寄与する人材の育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1.日本と世界の経済、地域経済、企業経営および観光にかかわる基礎的理論・知識を修得する。 2.基礎的理論・知識を応用して日本と世界の経済、地域経済、企業経営、観光が直面する諸問題に取り組む能力を修得する。 3.問題解決に取り組むために必要な行動力、主体性、教養、倫理観を修得する。 経営学科は、経済学部の目的に則り、企業などの経営に関する理論と実践の総合的学習を通じて、ビジネスの場で生起する様々な問題に対応できる能力を有する人材の育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1.企業経営に関連した基本的な理論を理解できる。 2.企業などが置かれている経営環境の特徴を理解できる。 3.経営の現場に即した経営学・会計学の知識や技術を身につけ実践できる。 4.企業などの経営において適切に他者と協力して目標を達成する能力・態度を身につけることができる。 5.企業が社会的存在として適切に活動するために必要な態度を身につけることができる。			
カリキュラム ポリシー	学位授与に要求される能力を修得するために、経済学部は、以下の方針でカリキュラムを編成する。 1.1 年次から 3 年次まで少人数教育の履修を通じて、プレゼンテーション能力、コミュニケーション力、問題解決能力を養う。 2.学部共通の入門科目と必修度の高い学科ごとの選択必修科目の履修を通じて、日本と世界の経済、地域経済、企業経営、観光に関する基礎的な理論・知識を修得する。 3.選択必修科目・選択科目の履修を通じて、日本と世界の経済、地域経済、企業経営、観光にかかわる問題解決能力を養う。 学位授与に要求される能力を修得するために、経営学科は、以下の方針でカリキュラムを編成する。 1.「ライフデザイン演習」（1 年次）、「基礎演習」（2 年次）、「演習」（3 年次）を必修科目とし、少人数教育を通じて、ディプロマポリシーに沿った、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、問題解決能力を養う。 2.経済学部にとって必修度の高い選択必修の「経済学部入門科目」と経営学科にとって必要な選択必修である「経営コース」、「企業と会計コース」、「スポーツ経営コース」の各基礎科目を履修することにより、基礎的経営理論を修得する。 3.経営学科専修科目である「経営」、「企業と会計」、「スポーツ経営」および「情報系」の各科目を選択履修することにより、企業経営の現実の諸問題を明らかにし、これに対処できる能力を涵養する。 4.関連科目の「経済」、「観光経営」、「法学」等の隣接諸分野の学習によって、広く現実の経済社会が直面している複雑な課題を認識し取り組める能力と態度を養う。			
FD 活動（重点行動計画）の目標	1. 学長室からの指摘を踏まえ、会計学関連科目の学生の単位修得状況を改善する 2. 現在の経営学科の教育に関する問題を教員間で共有し、次年度に向けて意見交換を行う			
2025 年度の 重点行動計画	【重点行動計画の内容】 1. について ①会計学関連科目の単位の修得状況を、教務課と連携して確認する ②会計学関連科目の担当者を中心に、会計学関連科目の履修を強化する具体的な改善策を策定する 2. について 年度末に学科独自の FD 研修会を開催し、経営学科の教育に関する問題や関連情報を教員間で共有し、意見交換を行う。 【評価基準】 1. について ◎次年度には改善策を実行できるよう、12 月までに行うこととする。			

	①会計学関連科目の単位の修得状況を、教務課と連携して確認した場合は評価 2。確認しなかった場合は評価 1。 ②会計学関連科目の履修を強化する改善策を策定した場合は評価 2。策定できなかった場合は評価 1。 2. について ① 研修会の開催前に議案を明確にするためのアンケート調査を実施したら、評価 2。実施しなかったら評価 1。 ② オンライン等で学科独自の FD 研修会を開催したら評価 2。開催しなかったら評価 1。
点検、評価結果	1. 学長室からの指摘を踏まえ、会計学関連科目の学生の単位修得状況を改善する ① 教務課から提出された資料を基に、会計学関連科目の学生の単位修得状況を確認したので、<u>評価は 2。</u> ② 会計学関連科目を担当する岩崎学科長を中心に会計学関連科目を担当する教員と話し合った結果、2026 年度より経済学部入門科目のうち、会計学原理Ⅰ・Ⅱ、簿記原理Ⅰ・Ⅱ、経営学総論Ⅰ・Ⅱの計 12 単位のうち、会計学原理・簿記原理から最低 6 単位を取得するとし、会計学関連科目の単位取得状況を改善する案を策定したため、<u>評価は 2。</u>ただしこの改善案を教務課に申し出たところ、システムの都合上このように履修条件を付加することはできないと回答された。そのため、この案は断念し履修指導で会計学関連科目の履修を優先するよう呼びかけることにした。 2. 現在の経営学科の教育に関する問題を教員間で共有し、次年度に向けて意見交換を行う ① 経営学科の専任教員に対して、2025 年度末に「2025 年度経営学科 FD 活動アンケート」として「現在の経営学科の教育内容（三ポリシー、修得目標、科目構成、その他）に改善すべき点はあると思いますか？」「改善すべき点について具体的にご教示ください」「経営学科の現状について、自由にお書きください」という内容でアンケート調査を行ったので<u>評価は 2。</u>なお、回答者は 22 名であり回答率は 56.4%であった。 ② 回収したアンケート内容を基に、2026 年 3 月 14 日にオンラインで FD 研修会を行ったので評価は 2。参加者は 16 名であり参加率は 40.0%であった。また、この FD 研修会の様子については後日報告書を作成し、全教員に配布済みである。
次年度の課題および目標	「2025 年度経営学科 FD 活動アンケート」の回答内容、および FD 研修会で出された意見等を基に、次年度の主要な課題として演習の改革をあげ、目標は以下のとおりとする。 1. 演習のあり方について広く意見を集め、改革の方向性について検討する 2. 経済学部の演習は学部横断的に開講されていることを踏まえ、他の学科の教務委員、FD 委員とも調整しつつ演習の改革に取り組んでいく。
目標達成度を示す具体的な裏付け資料	・ 「2025 年度教学に関する基礎データ一覧」 ・ 「2025 年度入学生_修得目標や履修者数に関するデータ(経営学科)」 ・ (資料 1) 2025 年度経営学科 FD 活動アンケートの結果について (報告) ・ (資料 2) 経営学科の現状について ・ (資料 3) FD 研修会について (報告)

**2025 年度 FD 委員会
分科会活動報告書**

分科会	所属長	小笠原永隆	FD 委員	平田徳恵・権 赫麟
経済学部 観光経営学科				
教育目的	経済学部は、建学の精神に則り、日本と世界の経済・企業に関する実践的・理論的な知識とスキルの涵養を通じ、創造性あふれる経済社会とビジネスモデルの構築に寄与できる人材を育成することを目的とする。 観光経営学科は、経済学部の目的に則り、観光ホスピタリティ産業、並びに観光まちづくりを推進する地域のために、幅広い教養に加えて、経済学と経営学を基礎とする高度な専門知識と行動力を兼ね備えた経営人材の育成を目的とする。			
ディプロマ ポリシー	経済学部は、日本経済が直面する国民的課題やビジネスの場で生起する問題の解決に取り組み、また、地域の経済社会の発展や観光ホスピタリティ産業および観光まちづくりの推進に寄与する人材の育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1. 日本と世界の経済、地域経済、企業経営および観光にかかわる基礎的理論・知識を修得する。 2. 基礎的理論・知識を応用して日本と世界の経済、地域経済、企業経営、観光が直面する諸問題に取り組む能力を修得する。 3. 問題解決に取り組むために必要な行動力、主体性、教養、倫理観を修得する。 観光経営学科は、観光ホスピタリティ産業並びに観光まちづくりを推進する地域のために、幅広い教養に加えて、経済学と経営学を基礎とする高度な専門知識と行動力を兼ね備えた経営人材の育成を目指して、以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1. 経済・経営・観光等の基礎知識を理解し、観光に関する社会現象を説明することができる。 2. 修得した知識等を活用し、観光に関連する具体的な問題点を発見することができる。 3. 修得した知識等を活用し、観光に関連する課題の具体的な解決方法を提案することができる。 4. 観光の望ましい将来の夢と姿を語り、実行することができる。 5. 教養と基本スキルを身につけ主体性と責任ある思考・行動をすることができる。			
カリキュラム ポリシー	学位授与に要求される能力を修得するために、経済学部は、以下の方針でカリキュラムを編成する。 1. 1 年次から 3 年次まで少人数教育の履修を通じて、プレゼンテーション能力、コミュニケーション力、問題解決能力を養う。 2. 学部共通の入門科目と必修度の高い学科ごとの選択必修科目の履修を通じて、日本と世界の経済、地域経済、企業経営、観光に関する基礎的な理論・知識を修得する。 3. 選択必修科目・選択科目の履修を通じて、日本と世界の経済、地域経済、企業経営、観光にかかわる問題解決能力を養う。 学位授与に要求される能力を修得するために、観光経営学科は、以下の方針でカリキュラムを編成する。 1. 総合基礎科目（人文科学系、社会科学系、自然科学系）により、経済、社会、環境、文化等の観光に関わる基礎的知識を持つ人材を育てる。 2. 専門教育科目（人に学ぶ科目、産業に学ぶ科目、地域に学ぶ科目等）により、観光に関する様々な課題を発見・解決する思考力を持つ人材を育てる。 3. 共通選択科目（言語教養科目、自己啓発支援科目等）および実学に基礎を置く演習系科目により、観光に関わる教養を身につけ、将来に対する目標を持ち、主体的に行動できる人材を育てる。			
FD 活動（重点行 動計画）の目標	下記の 3 つの目標は、観光経営学科のディプロマ・ポリシーに基づき、“わかりやすく”“興味・関心を抱き”“思考力がつく”カリキュラムの構築を通じて、観光経営学科の教育理念を具体化することを目的とした FD 活動の基本的な方針として策定されたものである。 1. 教育内容の体系化と実践的展開に向けた教授力の向上 観光に関する基礎知識から課題解決、将来構想に至るまでの教育目標を着実に達成するため、教員が理論的体系性と実践的応用力を兼ね備えた教育内容を構築・実施できるよう、教育手法および専門知識の向上を図る。 2. 学生の課題発見力と創造的思考を促す教育の実現 学生が観光に関する問題を自ら発見し、具体的な解決策を提案できるよう、教員が批判的思考・探究的学習・プロジェクト型授業などの学習者中心の教育手法を積極的に導入・実践できるよう支援する。 3. 教養・人間性教育および学修成果評価力の強化 主体性と責任ある行動を伴う人材育成を目指し、教員が学生の態度や行動の変容までを視野に入れた教育と、教育目標と整合性のある学修成果の評価を適切に行えるよう、評価スキルと教育理念の深化を図る。			

	以上のような目標を達成するために、本学科では毎年継続的に以下の活動を実施している。 【実施スケジュール】 (年度当初)・所属教員のシラバスチェック ・FD活動目標、重点行動計画の共有 ※学科会議において実施する。 (前期終了時)・所属教員が担当する専門教育科目の授業評価アンケート結果の取りまとめ。 ・実習・演習系科目における現場実習、PBL、外部講師招聘、アクティブラーニング等の実施状況調査。 (後期終了時)・所属教員が担当する専門教育科目の授業評価アンケート結果の取りまとめ。 ・実習・演習系科目における現場実習、PBL、外部講師招聘、アクティブラーニング等の実施状況調査。 ・目標達成状況の点検・評価。次年度目標の検討・立案。
2025 年度の 重点行動計画	1. 重点目標：教員の教育手法および専門知識教授力の向上 2025 年度のFD 活動においては、授業アンケートの回答率を向上させる取り組みにより、その結果や工夫点を学科内にて共有し、各々の授業改善に的確に反映することを通じ、教育の質の向上を図ることを基本方針とする。前述の授業評価アンケート結果の経年変化や学生からの意見を適切に収集・分析し、それを各授業に反映させる仕組みを構築することで、継続的かつ実効的な教育改善サイクルの確立を目指す。 2. 重点行動計画：学科FD フォーラムの開催による工夫点の共有と活用 授業アンケートの回答率向上に向けた取り組みとして、教員間における有効な工夫や実践例を共有することを目的とする。学生に対する声かけの方法、アンケート実施のタイミング、実施前後の説明内容など、現場における具体的な実践を共有することで、各教員が自らの授業における改善を図るきっかけとする。また、授業アンケートで得られた学生の意見をどのように分析し、授業改善に活用するかについても意見交換を行う。実践的なノウハウを共有することにより、教育手法および専門知識教授力の質向上に資する授業改善の具体化を目指す。 ●実施予定日：2025 年 9 月 22 日（学科会議と連動） 3. 評価指標：学科内で共有した項目（各教員の授業における工夫点・改善点）を実際に授業改善に取り入れた割合 4. 評価基準（5 段階） 評価 1： 教員アンケート項目③平均値 1.0－1.8 未満 評価 2： 教員アンケート項目③平均値 1.8 - 2.6 未満 評価 3： 教員アンケート項目③平均値 2.6 - 3.4 未満 評価 4： 教員アンケート項目③平均値 3.4 - 4.2 未満 評価 5： 教員アンケート項目③平均値 4.2 以上 【学科内教員アンケート項目】 ① 自身の授業において必要と思われる具体的な改善点について、何をきっかけに把握したか (4 択＝1:自発的に把握 /2:授業評価アンケート結果 /3:学科FD / 4:その他_具体的に記入) ② 学科FD フォーラムにおいて学生の行動変容につながる方法（工夫点等）を把握することができたか (5 段階＝1:全くそう思わない/ 2:そう思わない /3:どちらともいえない/ 4:ややそう思う/ 5:とてもそう思う) ③ 前述の①②で把握した工夫点・改善点について、どの程度自身の授業活動に取り入れることができたか (5 段階＝1:実施していない /2:一部の授業で実施を試みた /3:一部の授業で実施している/ 4:複数授業で実施している /5:全ての担当授業で実施している) ④ 実施による改善効果は学生からのフィードバックや学修成果に反映されていると思うか (5 段階:②に同じ) ⑤ その他の意見等：自由記述（最も有効と思われた工夫点・改善点等） ⑥ 属性：現在の役職/担当授業（講義・演習）/教育歴（年数）/その他 5. 評価実施計画 学科内教員対象アンケートの実施（年度末） 学科FD フォーラム等で共有された授業改善に関する取り組みや工夫点が、各教員の授業においてどの程度実際に活用されたかを把握し、その教育的効果および実効性を評価することを目的とする。具体的には、授業アンケートの回答率が前年度と比較してどのように変化したか、また学生の意見が授業にどのように反映されたか、教員自身の意識や取り組みに変化があったかなど、多面的に確認する。これにより、FD 活動の成果と課題を可視化し、翌年度以降の活動計画の策定や改善サイクルの定着に活用することを意図している。 ●実施予定時期： 2026 年 2 月末～3 月上旬

点検、評価結果	2025 年度の FD 活動においては、授業アンケートの回答率向上およびその結果の授業への反映を通じて、教育の質の向上を図ることを目的として取り組みを実施した。その達成状況について、学科 FD フォーラムの開催による工夫点の共有と活用に関して実施した教員アンケートの結果に基づき、点検・評価を行った。 1. 評価指標および評価基準に基づく達成状況 本年度の FD 活動における評価は、重点行動計画において設定した評価指標「学科内で共有した工夫点・改善点を授業に取り入れた割合」に基づき、教員アンケート項目③（授業への反映度）の平均値を用いて行った。 その結果、項目③の平均値は 2.83 となり、評価基準（5 段階）に照らすと評価 3（2.6 以上 3.4 未満）に該当する結果となった。 2. 授業改善への反映状況の分析 授業への反映度に関するアンケート結果の内訳を見ると、「一部の授業で実施している」および「複数授業で実施している」と回答した教員が過半数を占めており、共有された工夫点・改善点が一定程度授業に取り入れられていることが確認された。 一方で、「全ての授業で実施している」とする回答は見られず、「一部の授業で実施を試みた」とする段階にとどまる回答も一定数存在している。このことから、改善の取り組みは各教員の個別授業レベルでは進展しているものの、担当科目全体への展開や学科全体としての実践の定着には至っていない状況が明らかとなった。 3. 学科 FD フォーラムの有効性および授業改善の効果 FD フォーラムの有効性については、肯定的評価（4・5）が 75.0%に達しており、工夫点の把握および授業改善に向けた気づきの獲得において一定の成果が確認された。また、授業改善のきっかけとして「授業評価アンケート結果」を挙げた割合が 66.7%、「学科 FD フォーラム」を挙げた割合が 41.7%となっており、両者が授業改善の契機として機能していることが認められる。 さらに、授業改善の効果についても、肯定的評価（4・5）が 66.7%となり、多くの教員が改善の効果を一定程度実感していることが示された。 4. 総合評価 以上の結果を総合すると、2025 年度の FD 活動は、授業アンケートを基盤とした教育改善の仕組みを構築し、共有された工夫点を一定程度授業に反映させるという点において、評価 3 に相当する水準の成果を達成したと評価できる。 一方で、改善の取り組みが一部授業にとどまっている点や、全授業への展開が十分でない点が課題として明らかとなった。今後は、これらの取り組みをより広範に展開するとともに、実践の定着を図ることが求められる。
次年度 FD 活動（重点行動計画）の目標	2025 年度の FD 活動においては、授業アンケートの回答率向上およびその結果の授業への反映を通じて、教育改善の基盤を構築し、評価指標において評価 3 に相当する水準の成果が確認された。しかしながら、共有された工夫点・改善点の多くが一部の授業における実施にとどまり、全ての担当授業への展開や実践の定着には至っていないことが明らかとなった。 このため、次年度の FD 活動においては、これまでの取り組みを踏まえ、共有された工夫点を各教員の担当授業全体へ展開し、授業改善の実践を定着させることを重点目標とする。また、授業アンケート結果の活用および改善効果の可視化を一層促進し、教育改善の循環を強化することを目指す。あわせて、評価指標である「授業への反映度」において、より高い水準（評価 4 以上）の達成を目標とする。
次年度 2025 年度の重点行動計画	1. 学科 FD フォーラムの充実による工夫点の共有の高度化 2025 年度に実施した FD フォーラムにおいては、授業アンケートの回答率向上および授業改善に関する工夫点の共有に一定の成果が見られた。次年度においては、これらの取り組みを発展させ、より具体的かつ実践的な改善事例の共有を行うとともに、各教員の授業への展開を意識した内容の充実を図る。 2. 授業改善の実施状況の把握およびフィードバックの強化 年度末に実施する教員アンケートに加え、共有された工夫点が各教員の担当授業にどの程度反映されているかを継続的に把握し、その結果を学科内で共有することにより、改善の実施状況の可視化を図る。これにより、改善の取り組みを一部の授業にとどめることなく、全担当授業への展開を促進する。 3. 授業アンケート結果の活用の精緻化 授業アンケートの回答率向上に加え、その結果の分析および授業への反映の方法について、教員間での情報共有を継続的に行う。特に、学生の意見を授業運営や指導方法の改善にどのように具体的に反映させるかについての実践的知見を蓄積し、教育改善の質的向上につなげる。
目標達成度を示す具体的な裏付け資料	1. 2025 年度観光経営学科 FD フォーラム 記録 2. 2025 年度観光経営学科「授業アンケートの回答率及び授業改善に関するアンケート調査」結果報告

**2025 年度 FD 委員会
分科会活動報告書**

分科会	所属長	天日隆彦	FD 委員	首藤優・大串倫一・三輪博樹・中谷直司
法学部 法律学科				
教育目的	法律学科は、法学部の目的に則り、国家や社会で顕在化する問題、企業活動を巡って生じる問題、日常生活に密着した法的問題など、解決策を見出す力および解決に向けて交渉する力を持つ人を養成することを目的とする。			
ディプロマ ポリシー	法律学科は、法律についての基礎知識を修得すると共に、法的な紛争にいて、的確な解決策を導き出せる人材を養成することを目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1. 地域・企業・国家などにおいて生じている課題について、法的観点から原因を把握・分析できる。 2. 地域・企業・国家などにおいて生じている課題について、法的観点から解決のための指針を見出すことができる。 3. 世界的に生じている紛争問題について、幅広い教養を基に理解することができる。			
カリキュラム ポリシー	学位授与に要求される能力を修得するために、法律学科は、以下の方針でカリキュラムを編成する。 1. 職業的基礎知識を修得するために、また各学生が自らの希望する分野でより効率的に履修が行えるよう、法律学科に「司法コース」、「ビジネス法務コース」、「現代社会と法コース」を置く。 2. 文章力、論理的思考力やディスカッション能力を段階的に修得させるために、少人数編成からなる、1 年次の「ライフデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」、2 年次の「基礎教養演習Ⅰ・Ⅱ」および 3・4 年次の「演習Ⅰ～Ⅳ」を必修とする。 3. 国際性や幅広い豊かな教養を身につける見地から、英語について、1・2 年次においては週 1 コマを必修とするほか、総合基礎科目として 12 単位を選択必修とする。 4. 専門科目については、法的基礎知識を修得するために、3 コース共通して、1 年次向けに「憲法Ⅰ・Ⅱ」「民法総論Ⅰ・Ⅱ」「刑法総論Ⅰ・Ⅱ」の 3 科目の履修を必修とする。さらに、主として 2～3 年次生向けにコース別の専門選択必修科目を置く。すなわち、専門選択必修科目として「司法コース」では通年 5 科目 20 単位以上の履修を求めるほか、「ビジネス法務コース」および「現代社会と法コース」では同 3 科目 12 単位以上の履修を基本とする。専門選択科目については、学科としての履修を学生に奨励するため、コース毎に「学科推奨モデル」を示す。			
FD 活動（重点行動計画）の目標	学生が自身の将来のことは見据え、効率的に履修を行うとともに、文章力、論理的思考力、ディスカッション能力等、必要な学修上のスキルを身に付けていく上で、学修ポートフォリオの活用は重要であるといえる。学生による学修ポートフォリオの活用を促していくためには、まず、学生の身近なところでその活用を指導していく教員が学修ポートフォリオを理解し、運用することができるようになることが必要である。そこで、政治学科と共同して、法学部全体で、学修ポートフォリオに対する教員全体の理解度を向上し、積極的な運用ができるようになることを FD 活動の目標とする。 【評価指標】 法学部専任教員へのアンケート結果の平均値 教員へのアンケート 問 学修ポートフォリオに対する理解度、及び、運用状況を教えてください。 1. 学修ポートフォリオを理解できず、学修ポートフォリオを運用することができない。 2. 学修ポートフォリオの運用に最低限必要な部分を理解し、学生に対して形式的であればコメントすることができる。 3. 学修ポートフォリオを一通り理解し、学生に対して個別にコメントをすることができる。 4. 学修ポートフォリオを十分に理解し、学生一人一人の学修状況に照らしてコメントし、学修に対する提案をすることができる。 5. 学修ポートフォリオを完全に理解し、学生とのコミュニケーションツールとして運用している。 【評価基準】 評価 5 : 4.2 以上 評価 4 : 3.5 以上 4.2 未満 評価 3 : 2.5 以上 3.5 未満 評価 2 : 1.8 以上 2.5 未満 評価 1 : 1.8 未満 【現状・実施期間】 現状は 2.862 (2025 年 2 月 18 日時点調査)、評価は評価 3 である。 2024 年度～2028 年度 なお、本計画開始時は、2.166 (2024 年 6 月 24 日時点調査)、評価は評価 2 であった。			
2025 年度の 重点行動計画	【達成目標】 評価 4 となることを目指す。 【目標達成のための行動計画】			

	1. 学修ポートフォリオの勉強会の実施（2025 年度中に 1 回） 2. 各教員の学修ポートフォリオの運用状況や活用例に関する情報収集の実施と各教員への情報提供の実施
点検、評価結果	2026 年 2 月 16 日に行った教員アンケートの結果、現状は 2.84、評価は 3 であった。したがって、今年度の目標は達成することができなかった。 2025 年度は、2025 年 12 月 15 日に行った FD 勉強会において、グッドプラクティスで紹介されていた薬学での学修ポートフォリオの活用方法や企業がどのような情報を求めているかを紹介し、法学部でどのように活用が可能か、各教員が各々考える機会を設けた。 アンケート結果の具体的な数値を見ると、問に対する回答について、2024 年度と比べると、2 と回答した教員が 11 名から 7 名に減少するとともに、3 と回答した教員が 12 名から 15 名に上昇しており、各教員の理解や活用の底上げには成功している。 その一方で、 ①教員の入れ替わりにより、積極的に運用できる教員が減少したこと（2024 年度に 4 と 5 を回答した教員の減少） ②法学部のように、資格試験を目指す学生が多くない状況の中での明確な活用方法の模索が続いていること ③ライフデザイン演習の形態の変更により、一人の教員がコメントすべき学生の数が大きく増加した結果、個別の対応が難しくなっていること、及び、それに対する対応が間に合っていなかったことが評価 3 に留まり、目標が達成できなかった原因と考えられる。
次年度の課題および目標	【次年度の課題】 次年度は、法学部として新任の教員を 7 名迎えること、また、システムが T-Day に移行するため、教員から操作方法について不安の声も出ていることから、早い段階で再度操作方法の勉強会を開き、学修ポートフォリオに対する教員の理解・活用を現状より落とさないように努める必要がある。 また、法学部で具体的に活用できる方法の模索とその情報の共有を行っていく必要がある。 さらに、各教員の負担を増やさずに学修ポートフォリオを効率的に活用できる方法を模索し、その方法の共有を行っていく必要がある。 【次年度の目標】 評価 4 となることを目指す。
目標達成度を示す具体的な裏付け資料	学修ポートフォリオに関するアンケート結果（2026 年 2 月 16 日実施）

**2025 年度 FD 委員会
分科会活動報告書**

分科会	所属長	日暮吉延	FD 委員	三輪博樹・中谷直司・首藤優・大串倫一
法学部 政治学科				
教育目的	政治学科は、法学部の目的に則り、住民の福祉・安全といった地域の抱える問題、グローバル規模での平和・安全保障の問題、国家・地域における政策の問題、コミュニケーションに係る問題の解決に当たる力を持つ人を養成することを目的とする。			
ディプロマ ポリシー	政治学科は、教育目的に掲げられた問題の解決能力の獲得のため、政治についての基礎知識を修得すると共に、バランスのとれた判断力と、論理的思考力を有する人材を養成することを目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1. 政治の制度や社会の仕組みを理解し、現代社会が抱える諸問題の論点を把握することができる。 2. 政治学の基礎知識に加えて、関連する学問領域の内容についても理解し、現代社会の諸問題について論理的な検討を行うことができる。 3. 政治学や関連領域の知識を活用し、現代社会の諸問題に関して、自分なりの考え方を表明することができる。			
カリキュラム ポリシー	学位授与に要求される能力を修得するため、政治学科は、以下の方針でカリキュラムを編成する。 1. 職業的基礎知識を修得するために、また各学生が自らの希望する分野でより効率的に履修が行えるよう、政治学科に「公共政策コース」、「政治コース」を置く。 2. 文章力、論理的思考力やディスカッション能力を段階的に修得させるために、少人数編成からなる、1 年次の「ライフデザイン演習Ⅰ、Ⅱ」、2 年次の「基礎教養演習Ⅰ、Ⅱ」、および 3・4 年次の「演習Ⅰ～Ⅳ」を必修とする。 3. 国際性や幅広い豊かな教養を身につける見地から、英語について、1・2 年次においては週 1 コマを必修とするほか、総合基礎科目 12 単位を選択必修とする。 4. 政治学および関連分野に広く配慮した教育内容を提供するために、専門教育科目については、いずれのコースにおいても 1 年次向けに「憲法Ⅰ、Ⅱ」「政治学の基礎Ⅰ、Ⅱ」「公共政策論Ⅰ、Ⅱ」を必修とするほか、主として 1・2 年次生の履修用に選択必修科目を設け、その中から合計 12 単位以上を履修することを基本とする。このほか、政治学の各分野をはじめ専門選択科目を多数配置する。選択科目については、コース毎に「推奨科目」を示す。			
FD 活動（重点行 動計画）の目標	学生が自身の将来のことは見据え、効率的に履修を行うとともに、文章力、論理的思考力、ディスカッション能力等、必要な学修上のスキルを身に付けていく上で、学修ポートフォリオの活用は重要であるといえる。学生による学修ポートフォリオの活用を促していくためには、まず、学生の身近なところでその活用を指導していく教員が学修ポートフォリオを理解し、運用することができるようになることが必要である。そこで、政治学科と共同して、法学部全体で、学修ポートフォリオに対する教員全体の理解度を向上し、積極的な運用ができるようになることを FD 活動の目標とする。 【評価指標】 法学部専任教員へのアンケート結果の平均値 教員へのアンケート 問 学修ポートフォリオに対する理解度、及び、運用状況を教えてください。 1. 学修ポートフォリオを理解できず、学修ポートフォリオを運用することができない。 2. 学修ポートフォリオの運用に最低限必要な部分を理解し、学生に対して形式的であればコメントすることができる。 3. 学修ポートフォリオを一通り理解し、学生に対して個別にコメントをすることができる。 4. 学修ポートフォリオを十分に理解し、学生一人一人の学修状況に照らしてコメントし、学修に対する提案をすることができる。 5. 学修ポートフォリオを完全に理解し、学生とのコミュニケーションツールとして運用している。 【評価基準】 評価 5 : 4.2 以上 評価 4 : 3.5 以上 4.2 未満 評価 3 : 2.5 以上 3.5 未満 評価 2 : 1.8 以上 2.5 未満 評価 1 : 1.8 未満 【現状・実施期間】 現状は 2.862 (2025 年 2 月 18 日時点調査)、評価は評価 3 である。 2024 年度～2028 年度 なお、本計画開始時は、2.166 (2024 年 6 月 24 日時点調査)、評価は評価 2 であった。			
2025 年度の 重点行動計画	【達成目標】 評価 4 となることを目指す。 【目標達成のための行動計画】			

	1. 学修ポートフォリオの勉強会の実施（2025 年度中に 1 回） 2. 各教員の学修ポートフォリオの運用状況や活用例に関する情報収集の実施と各教員への情報提供の実施
点検、評価結果	2026 年 2 月 16 日に行った教員アンケートの結果、現状は 2.84、評価は 3 であった。したがって、今年度の目標は達成することができなかった。 2025 年度は、2025 年 12 月 15 日に行った FD 勉強会において、グッドプラクティスで紹介されていた薬学での学修ポートフォリオの活用方法や企業がどのような情報を求めているかを紹介し、法学部でどのように活用が可能か、各教員が各々考える機会を設けた。 アンケート結果の具体的な数値を見ると、問に対する回答について、2024 年度と比べると、2 と回答した教員が 11 名から 7 名に減少するとともに、3 と回答した教員が 12 名から 15 名に上昇しており、各教員の理解や活用の底上げには成功している。 その一方で、 ①教員の入れ替わりにより、積極的に運用できる教員が減少したこと（2024 年度に 4 と 5 を回答した教員の減少） ②法学部のように、資格試験を目指す学生が多くない状況の中での明確な活用方法の模索が続いていること ③ライフデザイン演習の形態の変更により、一人の教員がコメントすべき学生の数が大きく増加した結果、個別の対応が難しくなっていること、及び、それに対する対応が間に合っていなかったことが評価 3 に留まり、目標が達成できなかった原因と考えられる。
次年度の課題および目標	【次年度の課題】 次年度は、法学部として新任の教員を 7 名迎えること、また、システムが T-Day に移行するため、教員から操作方法について不安の声も出ていることから、早い段階で再度操作方法の勉強会を開き、学修ポートフォリオに対する教員の理解・活用を現状より落とさないように努める必要がある。 また、法学部で具体的に活用できる方法の模索とその情報の共有を行っていく必要がある。 さらに、各教員の負担を増やさずに学修ポートフォリオを効率的に活用できる方法を模索し、その方法の共有を行っていく必要がある。 【次年度の目標】 評価 4 となることを目指す。
目標達成度を示す具体的な裏付け資料	学修ポートフォリオに関するアンケート結果（2026 年 2 月 16 日実施）

**2025 年度 FD 委員会
分科会活動報告書**

分科会	所属長	岡田あおい	FD 委員	高久舞 渡邊公太
文学部 日本文化学科				
教育目的	文学部は、建学の精神に則り、学問の原点に立ち返ると同時にさまざまな職業の実践にも応用の利く、知の方法としての教養を育む。教育指針の一つである「国際性」、「開放性」を通して、専門的知識と幅広い教養を持つ人材を育成することを目的とする。 日本文化学科は、文学部の目的に則り、日本文化についての重層的・多面的・系統的な学習を通じて、豊かな日本語運用能力を身につけ、国際的な視野を有し、多様な文化伝統の継承と発展に貢献できる人材の育成を目的とする。			
ディプロマ ポリシー	文学部は、学問の原点に立ち返ると同時にさまざまな職業の実践にも応用の利く、専門性と幅広い教養を持つ人材の育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1. 広範で多様な人文科学領域の基礎的知識を修得し、豊かな人間性と倫理性を持って問題発見と問題解決の能力を有する。 2. 各学科が求める専門的知識と幅広い教養を身につけ、現代社会が抱える諸課題に多角的な観点からの確に対応できる。 3. 国際的視野に立ち、必要な知識・技術を偏ることなく学び、豊かな創造力と表現力を持って社会の発展に貢献ができる。 日本文化学科は、日本文化についての重層的・多面的・系統的な学習を通じて、豊かな日本語運用能力を身につけ、国際的な視野を有し、多様な文化伝統の継承と発展に貢献できる人材の育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1. 「日本文化」の多様な側面に関する基礎的知識を説明できる。 2. 豊かな日本語運用能力を修得できる。 3. 文化伝統の継承と発展に寄与できるための専門的知識を有する。 4. 日本文化に関する専門的知識を多方面に応用することができる。			
カリキュラム ポリシー	学位授与に要求される能力を修得するために、文学部は、以下の方針でカリキュラムを編成する。 1. 専門科目を学ぶための基礎科目を1年次に必修科目として配置し、学年進行に合わせて段階的な学習の積み上げを可能とする科目構成を編成する。 2. プレゼンテーション能力・コミュニケーション能力を養うとともに、多様で複雑な諸課題に取り組む姿勢の醸成に向けて「ライフデザイン演習」、「基礎演習」、「演習」など少人数教育科目を設置する。 3. 教育指針である「国際性」「開放性」を重視し、社会で通用する実践的な科目を編成する。 学位授与に要求される能力を修得するために、日本文化学科は、以下の方針でカリキュラムを編成する。 1. 「ライフデザイン演習」(1年次)、「日本文化基礎演習」(2年次)、「英語」を必修科目とし、少人数教育を通じてプレゼンテーション・表現・コミュニケーション能力を養う。 2. 「日本文化概論」、「日本語コミュニケーション」、「伝統文化概論」、「近代日本文化研究」という必修科目の履修によって、日本文化について基礎的な知識を修得する。 3. 「宗教文化研究」、「近代思想」、「伝統文化研究」、「日本文学史研究」、「日本語の歴史」などの選択科目の履修を通して、日本文化に関してできる限り広範かつ多様な知識を得る。 4. 選択必修の「日本近代文化・近代文学演習」、「日本文化演習」、「比較文化演習」、「伝統文化演習」などの履修を通して、3年次には自分の興味や関心に応じて主体的かつ積極的に研究を進め、4年次の選択科目である「卒業論文」に向かうための学習を行う。			
FD 活動(重点行 動計画)の目標	(1) 学生目線の親身かつ高レベルな教育を実現するための環境を整備する。 (2) 学生指導のみならず、社会への貢献も視野に入れ、教員の研究力を向上させるための環境を整備する。			
2025 年度の 重点行動計画	目標実現のため、実施を継続している「卒業単位確認強化週間」「卒業論文副査制度」「卒業生・内定者の就活の経験をきく会」「授業内容改善委員会」「研究力向上 FD」を中心に、積極的に取り組む。 (1) 「卒業単位確認強化週間」や演習・卒業論文指導等を通じて、学習能力の低い学生が、自主的に学び、意欲的な学生生活を送れるよう、教員は学生一人一人の事情を把握し、情報の共有化を計る。また、学生が充実した学生生活を送り、主体的な学びが出来るよう学科主催の行事を企画し実施する。 (2) 「卒業単位確認強化週間」のガイダンス対象者で、特に単位修得数が少なく、ガイダンスを欠席した学生に対しては、教員側から積極的にアプローチをとり、個別に相談を実施する。 (3) 卒業論文の質を確保することを目的に、卒論の副査制度を運営する。『日本文化論集』編集担当者と連携し、優秀論文については同誌掲載に推薦するというこも行う。			

	(4) 学生の明確な進路観・職業観を育むための意識付けをなるべく早い段階から行い、着実なキャリア形成を図ることを目的に、「教員」・「学芸員」・「公務員」といった本学科の学生において志望者の多い職種に進んだ卒業生や内定者の方による講演会（「卒業生・内定者の就活の経験をきく会」）を後期に実施する。 (5) 専任教員の教育力向上を図るため、FD 委員によって構成される授業内容改善委員会を中心に、授業を行う上でのノウハウ等を教員間で共有する活動を実施する。 (6) 専任教員の研究力向上を図るため、研究力向上 FD を実施する。ここでは研究内容を報告・評価する検討会を定期的に行い教育にも反映させる。 【評価指標】 (1) 「卒業単位確認強化週間」の実施及び実施状況。卒業人数、留年者数。 (2) 演習・卒論における履修ガイダンス・履修希望調査の実施及び実施状況。 (3) 卒論副査制度の運営および運営状況。 (4) 学科主催行事の実施及び実施状況。 (5) 授業内容改善委員会の運営及び運営状況。 (6) 研究力向上 FD の実施および実施状況。 【評価基準】 (1) 「卒業単位確認強化週間」出席率…評価 3：昨年度より増加 評価 2：昨年度と同等 評価 1：昨年度より減少 (2) 卒業人数、留年者数…評価 3：昨年度より増加 評価 2：昨年度と同等 評価 1：昨年度より減少 (3) 演習、卒論の一次募集での人数…評価 3：昨年度より増加 評価 2：昨年度と同等 評価 1：昨年度より減少 (4) 『日本文化論集』への卒業論文投稿数…評価 3：昨年度より増加 評価 2：昨年度と同等 評価 1：昨年度より減少 (5) 「卒業生・内定者の就活の経験をきく会」における出席率…評価 3：昨年度より増加 評価 2：昨年度と同等 評価 1：昨年度より減少 (6) 「卒業生・内定者の就活の経験をきく会」における満足度…評価 3：とても参考になった、参考になった 評価 2：どちらでもない 評価 1：あまり参考になっていない、全く参考になっていない (7) 授業アンケートによる満足度数…評価 3：昨年度より増加 評価 2：昨年度と同等 評価 1：昨年度より減少 【実施時期】 2025 年 4 月～2026 年 3 月
点検、評価結果	行動計画の通り (1) ～ (7) の行動（評価指標）の評価とその概要は次の通りである。 (1) 評価 2 「卒業単位確認強化週間」は前・後期に対面で実施した。前期は対象者 50 名の内、33 名が出席し、出席率は 66%であった。後期は対象者 42 名の内、17 名が出席して出席率は 41.5%であった。昨年度は前期が 26.8%、後期が 61.9%となっており、前・後期でそれぞれ向上・減少している。ゆえに昨年度と同等との評価をした。 なおこれまで郵送にて対象学生および保護者に案内していたものの、次年度からはペーパーレス化により CampusSquare を通じて案内することが予定されている。その場合、出席率にどのように影響するのかが重要な点となる。今後、こうした変化に対応すべく、学科にて合理的な方策を講じていくこととしたい。 (2) 評価 3 今年度の卒業生数は 110 名、留年者数は 12 名であり、2024 年度は卒業生数が 98 名、留年者数が 11 名であった。留年者数はほぼ横ばいだが、卒業生数は大幅に増加したため、評価 3 となる。ただし今後はより留年者数を減少させるためにも、上述の「卒業単位確認強化週間」などを継続していくことが望ましいと考えられる。 (3) 評価 2 演習、卒論の一次募集での人数について、学生が主体となる教育を実践するため、本学科では 2012 年度より、①各種演習科目の履修者数の制限、②3 年次に修得できる演習を原則として 1 科目に制限、③3・4 年次の演習を合同の選択必修とする、などの諸改革を実施してきた。これらの眼目は、学生目線に立ったきめ細かい指導をするため、特定の演習に履修者が偏らないよう、公平公正な配属を行うことにある。 今年度も過去の演習・卒論の履修状況などを踏まえて、履修ガイダンスや履修希望調査に関する書類について検討を重ねた。ガイダンスは、前年度に引き続いて LMS を用いたオンライン形式で実施した（2025 年 11～12 月）。オンライン形式をとっているのは、基礎疾患を抱えている学生や事情により登校できない学生に配慮するためや、配属のためのアンケート調査を効率的に処理するためである。今年度は昨年度に

	引き続き、Google フォームを希望届として使用した。Google フォームを利用する理由は、前年度に同フォームを実験的に利用したことで、学生の利便性向上や、教務委員の負担減というメリットが確認できたためである。次年度以降も同様に使用することを予定している。 卒論履修希望者に対しては、昨年度同様 400 字程度の研究計画書を併せて提出するように求めた。これは従来の卒論履修者が具体的な研究計画を持たないまま 4 年次に卒論を履修し、執筆に向けた作業に大幅に遅れが出るといった学生が少なからずいたことへの対策である。卒論履修希望者には前もって卒論のテーマと方向性を考えさせ、4 年に進級すると同時に論文完成に向けた研究が円滑に遂行できるような環境をつくることで、学科全体としての卒論の質の向上につながるものと期待される。実際、卒論が選択科目になって以降、履修希望者数は年々減少しているが、他方で 4 年次に上がる時点で研究テーマがある程度固定しており、教員の指導の下で効率的に執筆を進めることが可能な環境にあるため、仕上がった論文の質は高いと評価できる。 以上を踏まえて、今年度の演習、卒論の一次募集での人数は 111 名であった。昨年度の数値（110 名）と比較すると、横ばいとなっている。 （４）評価 2 卒論の審査については、2021 年度より導入した論文審査の副査制度を継続した。副査の割り振り作業に際して、教員の負担度合いに応じて、また 1 人の教員の主査論文全てが同一の副査とならないように分割するといった調整を行った。 昨年度から『日本文化論集』編集担当者と連携し、特に優れた論文は、同誌に掲載することとしている。複数の教員で審査した結果を基に、同誌への掲載の可否を決定することで、質の担保ができるようにしている。こうした経緯を踏まえて掲載された論文は、極めて高い完成度を有していることが明確となる。今年度の掲載論文数は、2 本を予定している（昨年度は 2 本）。 （５）評価 3 学科主催行事として、「卒業生との交流会」を、2025 年 11 月 17 日（月）に実施した。2021・2022 年度は感染症対策の一環としてオンデマンド形式で行われていたが、2023 年度からは対面で実施している。参加者は合計 143 名（1 年生 75 名、2 年生 68 名）となっており、1 年・2 年の在籍者の 62.7%程度が参加したことになる。ライフデザイン演習・日本文化基礎演習担当の教員が受講生に徹底して周知したこともあり、参加率は昨年度より 2%ほど上昇した。学生からしても、オンラインなどではなく、直接卒業生と触れ合える機会は重要なものと考えられたのであろう。次年度以降も引き続き、早いうちから学生たちへ就活への意識を高められるように努力を続けていきたい。 （６）評価 3 上述の「卒業生との交流会」に出席した学生を対象に、アンケートを実施した。その結果、同イベントが参考になったか否かの問いに対し、「とても参考になった」「参考になった」と回答したのは約 93%であった。昨年度は約 94%であったことからして、例年参加者の多くにとって貴重な機会になっていることを示している。 （７）評価 2 2024 年度の授業アンケートの質問項目「あなたは、総合的に見て、この授業に満足していますか」に対し、「A そう思う」「B ややそう思う」の合計は約 83%（小数点以下切り捨て）であった。なおこの数値は大学全体やキャンパス全体の数値と比較しても高い。昨年度は、約 85%であったことから、ほぼ横ばいである。
次年度の課題 および目標	【具体的達成目標】 本学科が掲げている教育目的を達成するために（１）～（６）の行動（評価指標）を実施し、実施状況について専任教員間で共有して改善に繋げること。 【評価指標】 （１）「卒業単位確認強化週間」出席率…評価 3：昨年度より増加 評価 2：昨年度と同等 評価 3：昨年度より減少 （２）卒業人数、留年者数…評価 3：昨年度より増加 評価 2：昨年度と同等 評価 3：昨年度より減少 （３）演習、卒論の一次募集での人数…評価 3：昨年度より増加 評価 2：昨年度と同等 評価 3：昨年度より減少 （４）『日本文化論集』への卒業論文投稿数…評価 3：昨年度より増加 評価 2：昨年度と同等 評価 3：昨年度より減少 （５）「卒業生・内定者の就活の経験をきく会」における出席率…評価 3：昨年度より増加 評価 2：昨年度と同等 評価 3：昨年度より減少 （６）「卒業生・内定者の就活の経験をきく会」における満足度…評価 3：とても参考になった、参考になった 評価 2：どちらでもない 評価 1：あまり参考になっていない、全く参考になっていない

	(7) 授業アンケートによる満足度数…評価3：昨年度より増加 評価2：昨年度と同等 評価1：昨年度より減少 【評価基準】 評価3：昨年度より増加 評価2：昨年度と同等 評価1：昨年度より減少
目標達成度を 示す具体的な 裏付け資料	(1) 「卒業単位確認強化週間」出席率 ①2025 年度前期「卒業単位確認強化週間」実施報告 ②2025 年度後期「卒業単位確認強化週間」実施報告 (2) 卒業人数、留年者数 ③部門長連絡会議資料（2025 年 4 月） ④部門長連絡会議資料（2026 年 3 月） (3) 演習、卒論の一次募集での人数 ⑤2026 年度 日本文化学科 演習所属希望調査について ⑥2026 年度 日本文化学科 演習所属希望調査について ⑦2026 年度 演習・卒論ガイダンスについて（学生向け通知） ⑧2026 年度 演習所属希望届 Google フォーム ⑨2026 年度 演習所属希望届・卒業論文履修希望届 Google フォーム (5) 「卒業生・内定者の就活の経験をきく会」における出席率 ⑩日本文化学科主催「2025 年度 卒業生との交流会」実施報告書 (6) 「卒業生・内定者の就活の経験をきく会」における満足度 ⑪日本文化学科主催「2025 年度 卒業生との交流会」実施報告書 (7) 授業アンケートによる満足度数 ⑫2023 年度授業評価アンケートデータ ⑬2024 年度授業評価アンケートデータ

**2025 年度 FD 委員会
分科会活動報告書**

分科会				
文学部 社会学科	所属長	山下 雅之	FD 委員	大川 清丈、神山 英紀、藤本 龍児
教育目的	文学部は、建学の精神に則り、学問の原点に立ち返ると同時にさまざまな職業の実践にも応用の利く、知の方法としての教養を育む。教育指針の一つである「国際性」、「開放性」を通して、専門的知識と幅広い教養を持つ人材を育成することを目的とする 社会学科は、文学部の目的に則り、社会学の理論と方法の正確な知識をもとに、現代社会の多様な人間関係を学修することによって、幅広い視野から社会のさまざまな課題を解決できる能力を持つ人材を育成することを目的とする。			
ディプロマ ポリシー	文学部は、学問の原点に立ち返ると同時にさまざまな職業の実践にも応用の利く、専門性と幅広い教養を持つ人材の育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1. 広範で多様な人文科学領域の基礎的知識を修得し、豊かな人間性と倫理性を持って問題発見と問題解決の能力を有する。 2. 各学科が求める専門的知識と幅広い教養を身につけ、現代社会が抱える諸課題に多角的な観点からの確に対応できる。 3. 国際的視野に立ち、必要な知識・技術を偏ることなく学び、豊かな創造力と表現力を持って社会の発展に貢献ができる。 社会学科は、人間と社会のありかたを探究することができ、社会学の広範な専門領域に問題を発見して活躍できる人材の養成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1. 社会学の基礎知識を説明できる。 2. 社会の問題を発見し、社会を構想することができる。 3. 理論的な思考にもとづき実証的な調査をおこなうことができる。 4. 調査・研究の成果をもとに論理的な主張を展開できる。 5. 社会の成員としての自己を理解し、他者に対して寛容な態度をとることができる。			
カリキュラム ポリシー	文学部は、学問の原点に立ち返ると同時にさまざまな職業の実践にも応用の利く、専門性と幅広い教養を持つ人材の育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1. 広範で多様な人文科学領域の基礎的知識を修得し、豊かな人間性と倫理性を持って問題発見と問題解決の能力を有する。 2. 各学科が求める専門的知識と幅広い教養を身につけ、現代社会が抱える諸課題に多角的な観点からの確に対応できる。 3. 国際的視野に立ち、必要な知識・技術を偏ることなく学び、豊かな創造力と表現力を持って社会の発展に貢献ができる。 社会学科は、人間と社会のありかたを探究することができ、社会学の広範な専門領域に問題を発見して活躍できる人材の養成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1. 社会学の基礎知識を説明できる。 2. 社会の問題を発見し、社会を構想することができる。 3. 理論的な思考にもとづき実証的な調査をおこなうことができる。 4. 調査・研究の成果をもとに論理的な主張を展開できる。 5. 社会の成員としての自己を理解し、他者に対して寛容な態度をとることができる。			
FD 活動（重点行動計画）の目標	社会学科の教育目的にある「現代社会の多様な人間関係」に鑑み、男女共同参画を含む多様性（ダイバーシティ）理解の向上を図る。 評価指標 下記のアンケート（立命館大学教育開発総合指標 組織の成熟度評価基準を参考にした）の組織員の選択肢番号の平均点 問 男女共同参画を含む多様性の理解に関し、ご自分の組織は、いま、どのレベルにあると思われますか？ 1 研究会等の検討の場がないか、あっても参加者は限られており、「多様性」に関連するフレーズや言葉を何となく知っているレベル			

	2 研究会等の検討の機会が複数回設けられ、多数の教員が参加しているレベル 3 積極的に開催される研究会に大半の教員が参加し、質疑応答等も活発に行われているレベル 4 設定された検討の場に限らず、日頃から、教員がこれを論点に話し合い、能力開発に努めているレベル 5 実際に、個々の教育・評価・支援の場で、教員の男女共同参画を含む多様性の理解が活かされているおり、組織内部での継続的な確認と協力の体制ができているレベル 私は、社会学科の現状は、[]のレベルに近いところにあると思う。 評価基準 評価5 4.5以上5.0以下 評価4 3.5以上4.5未満 評価3 2.5以上3.5未満 評価2 1.5以上2.5未満 評価1 1.5未満 2024年度の点検により「評価3」となった。 2025年度のうちに「評価4」を目指す。
2025年度の 重点行動計画	評価指標 男女共同参画を含む多様性（タイバーシティ）に関するFD勉強会への「教員の延べ参加人数」 評価基準 評価5 80人以上 評価4 70～79人 評価3 60～69人 評価2 50～59人 評価1 49人以下 2024年度の点検により「評価3」となった。 2025年度のうちに「評価4」を目指す。
点検、評価結果	【FD活動（重点行動計画）の目標の点検】 上記アンケートを実施した。2024年度の選択肢番号の平均点は2.857＝「評価3」であったが、2025年度の平均点は2.938＝「評価3」となった。 【2025年度の重点行動計画の点検】 上記FD勉強会への教員の延べ参加人数については、2024年度は64人＝「評価3」であったが、2025年度は73人＝「評価4」となった。 【評価結果】 「FD活動（重点行動計画）の目標」は「評価3」のままであり、今後改善する必要がある。また「2025年度の重点行動計画」は「評価3」から「評価4」となり、ある程度達成されたものの、FD勉強会の質や有効性を測る評価指標を設定する必要がある。
次年度FD活動 （重点行動計画）の目標	2025年度と同様の評価指標を用いるが、改善のスピードを考慮して「評価4」への到達を2026～2028年度の間とする。
次年度の重点行動計画	評価指標 FD勉強会の質疑応答における「質問と応答の合計数」 評価基準 評価5 50以上 評価4 40～49 評価3 30～39 評価2 20～29 評価1 19以下 2026年度に「評価3」を目指す。
目標達成度を 示す具体的な 裏付け資料	1. FD勉強会のスライド資料 「頑張り＝努力主義と多様性」（担当：大川清丈教授、2025年6月30日実施） 「帝京大学八王子キャンパス学生のショート動画視聴状況＋多様性に配慮したアンケート設計について」（担当：吉野ヒロ子准教授、2025年7月28日実施） 「留学生：視界の中心でピントを合わせ…」（担当：神山英紀准教授、2025年10月27日実施） 「教育分野における多様なAI/デジタル活用：キャンパス施策検討会（人文社会系）および施策検討・実行グループでの活動内容紹介」（担当：藤田昌克教授、2025年12月22日実施）

	2. FD 勉強会の実施状況および実施・参加状況 「2025 年度前期における FD 勉強会等の実施状況_社会学科」 「2025 年度前期 FD 勉強会実施・参加状況_社会学科」 「2025 年度後期における FD 勉強会等の実施状況_社会学科」 「2025 年度後期 FD 勉強会実施・参加状況_社会学科」
--	--

2025 年度 FD 委員会

分科会活動報告書

分科会				
文学部 心理学科	所属長	池田 政俊	FD 委員	実吉綾子・小原千郷
教育目的	文学部は、建学の精神に則り、学問の原点に立ち返ると同時にさまざまな職業の実践にも応用の利く、知の方法としての教養を育む。教育指針の一つである「国際性」、「開放性」を通して、専門的知識と幅広い教養を持つ人材を育成することを目的とする。 心理学科は、文学部の目的に則り、心理学の基礎および応用の両領域について正確な知識と豊富な実践力を身につけ、豊かな人間関係や社会を創り出すことに貢献できる人材を育成することを目的とする。			
ディプロマ ポリシー	文学部は、学問の原点に立ち返ると同時にさまざまな職業の実践にも応用の利く、専門性と幅広い教養を持つ人材の育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位をめた者に対して学位を授与する。 1. 広範で多様な人文科学領域の基礎的知識を修得し、豊かな人間性と倫理性を持って問題発見と問題解決の能力を有する。 2. 各学科が求める専門的知識と幅広い教養を身につけ、現代社会が抱える諸課題に多角的な観点からの確に対応できる。 3. 国際的視野に立ち、必要な知識・技術を偏ることなく学び、豊かな創造力と表現力を持って社会の発展に貢献ができる。 心理学科は、現代社会が直面する様々な問題を探究しつつ、人々が幸せで充実した創造的な生活を送ることのできる世界の実現に向けて、こころの働きの科学的解明やこころの問題への支援に貢献しうる人材の育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1. 心理学及び諸科学の知識を修得し、説明できる。 2. 心理学の手法を用いてデータを収集し、分析できる。 3. 心理学を活かして柔軟かつ科学的に思考し、議論できる。 4. こころの問題に関する実践的な解決法や対処方略を提案し、検討できる。 5. 多様な人の立場を尊重し、まわりと協働しながら心理学的課題に真摯に向き合い、自分らしく生きることが出来る。			
カリキュラム ポリシー	学位授与に要求される能力を修得するために、文学部は、以下の方針でカリキュラムを編成する。 1. 専門科目を学ぶための基礎科目を 1 年次に必修科目として配置し、学年進行に合わせて段階的な学習の積み上げを可能とする科目構成を編成する。 2. プレゼンテーション能力・コミュニケーション能力を養うとともに、多様で複雑な諸課題に取り組む姿勢の醸成に向けて「ライフデザイン演習」、「基礎演習」、「演習」など少人数教育科目を設置する。 3. 教育指針である「国際性」「開放性」を重視し、社会で通用する実践的な科目を編成する。 学位授与に要求される能力を修得するために、心理学科は、以下の方針でカリキュラムを編成する。 1. 基礎心理学と臨床を含む応用心理学を車の両輪の関係と捉え、両者をバランスよく学びうるよう、心理学の様々な領域について専門の教員を幅広く配し、豊富な講義科目により基礎教育を徹底して行う。さらに全学年に演習あるいはそれに相当する少人数制の授業を設け、実験・実習・演習を通して、問題を発見・整理し、仮説を立て、エビデンスに基づいてそれを解決するための実践的教育を行う。 2. 1 年次と 2 年次では「ライフデザイン演習」、4 つの学修領域に対応した 4 種類の概論、「心理学研究法概論」、「心理学統計法」、「心理学基礎演習」といった必修科目を中心に履修し、大学における勉学全般の下地を形成するとともに、統計学的分析や心理学の研究法の基礎を学修する。また 2 年次の「心理学基礎実験実習（心理学実験）」と「心理学検査測定実習」では、実験・調査・検査・観察・面接の技法と、その結果を分析しレポートを作成する技術を学修する。3 年次以降、学生が自らの興味関心に応じて主体的かつ体系的な学修と研究を行う上で、このような心理学の基礎知識の修得と研究手法の理解は必須であり、本学科では 1 年次の必修科目と 2 年次の実習科目の一部の単位取得を 3 年次への進級要件としている。 3. 3 年次からは各自の関心に従って、基礎心理領域、社会心理領域、実践発達領域、臨床実践領域の 4 つの学修領域の 1 つを選択し、それぞれの履修モデルに従って、各領域の知識を深めていく。3 年次の「心理学研究演習Ⅰ・Ⅱ」では、学生自らが問題を設定し、研究計画を立て、適切な心理学的研究方法を用いてデータを収集することにより、卒業研究に向けて実践的訓練の場が与えられる。4 年次では、3 年次から続く「心理学研究演習Ⅲ・Ⅳ」や「卒業論文」に取り組むことで、4 年間の勉学で修得した専門知識と技能を集大成する。併せて、公認心理師受験資格取得を目指す学生にも対応する。			

FD 活動（重点行動計画）の目標	【FD 活動の目標】 ディプロマポリシーに依拠し、作成されたカリキュラムマップに沿って教育内容を整えるための前段階として、①教員同士が互いの専門分野や講義内容を理解しあうこと、特に心理学におけるデータサイエンス系科目について理解を深め各教員の研究演習科目に活かすこと、②講義内容がカリキュラムマップに沿っており過度な重複や不足がないことを教員同士で把握しあい、修正、改善すべき点があればシラバスにも反映することを重点目標とする。現状認識として、昨年度は、①について、5 名着任した新任教員の理解の向上について取り組み、ある程度の成果を上げた。しかし、いずれの項目でも、年度末になっても「どちらかというと思う」の 4 には届いておらず、一層の相互理解が必要であると考えられる。②については、昨年度は FD 活動として実施することができなかった。 上記目標の達成を目指して今年度は下記の重点行動計画に取り組む。 【評価指標】 年度初め及び年度末に、下記の項目について教員にアンケート調査を行う。各項目は 5 件法で評価する（そう思う・どちらかというと思う・どちらともいえない・どちらかというと思わない・そう思わない） - 各教員の専門分野の内容・抱えている課題について理解している - 心理学科におけるデータサイエンス教育について理解している - 新任教員の専門分野や研究内容・抱えている課題について理解している - 自分の講義内容と他の教員の講義内容に重複があるかどうかについて認識している - 各教員の講義内容はカリキュラムマップに沿っており重複や不足はないように作成されている 【評価基準】 A 基準 評価 5：「そう思う」と「どちらかというと思う」の和が 90%以上（あるいは平均 4 点以上） 評価 4：「そう思う」と「どちらかというと思う」の和が 80%以上（あるいは平均 3.5 点以上） 評価 3：「そう思う」と「どちらかというと思う」の和が 70%以上（あるいは平均 3 点以上） 評価 2：「そう思う」と「どちらかというと思う」の和が 60%以上（あるいは平均 2.5 点以上） 評価 1：「そう思う」と「どちらかというと思う」の和が 60%未満（あるいは平均 3.5 点以下） B 基準 各項目の点数が年度終了時に、年度はじめと比較して統計的に有意に向上しているか否か 【達成基準】 A 基準において評価 5 を得られれば十分に達成した、評価 4 である程度達成したとみなせる。FD 活動に成果があったかどうかの判断は B 基準で行う。統計的に有意に向上すれば成果があったとみなす。
2025 年度の重点行動計画	- 教員相互理解のためのミニ FD セミナーの実施 6 月～2 月の学科会議ある月 1 回に、ミニ FD セミナーを実施し、各教員の専門や講義内容、現在抱えている課題を発表し、教員の研究および教育内容の相互理解を促進する。特に今年度は新任教員が 5 名加わったため、新任教員の専門や講義内容・課題を把握すること、また、シラバスが類似する科目の講義内容について相互の教育内容を理解することに重点を置く。 - 心理学科におけるデータサイエンス（量的・質的データ）教育への理解促進 データサイエンス系科目（1 年生の心理学データサイエンス基礎演習、2 年生の各研究法科目、実習科目、3、4 年生の研究演習科目など）の内容について理解を深める。学科会議の議題として随時、報告や検討を行う。 - シラバス、カリキュラムの改善 シラバス改善についての意見交換を行うシラバス作成勉強会、あるいはデータサイエンスに関する意見交換を実施し、各自シラバスやカリキュラムの改善に取り組む。シラバスやカリキュラムの改善に取り組んだかどうかを年度末に教員に確認し、必要に応じてシラバスの改善等を質的に検討する。 【評価基準】 1. 毎回の FD ミニセミナーの実施回数と教員の参加率 - 実施回数 - 評価 5：FD ミニセミナーの実施回数が 4 回以上 - 評価 4：FD ミニセミナーの実施回数が 3 回 - 評価 3：FD ミニセミナーの実施回数が 2 回

	○ 評価 2 : FD ミニセミナーの実施回数が 1 回 ○ 評価 1 : FD ミニセミナーを実施していない ● 参加率 ○ 評価 5 : FD ミニセミナーへの教員の平均参加率が 90%以上 ○ 評価 4 : FD ミニセミナーへの教員の平均参加率が 80%以上 ○ 評価 3 : FD ミニセミナーへの教員の平均参加率が 70%以上 ○ 評価 2 : FD ミニセミナーへの教員の平均参加率が 60%以上 ○ 評価 1 : FD ミニセミナーへの教員の平均参加率が 50%未満 2. データサイエンス系科目に関する報告と意見交換 ● 評価 5 : データサイエンス系科目に関する報告を年間 4 回以上実施し、意見・課題が文書化・共有されている ● 評価 4 : データサイエンス系科目に関する報告を年間 3 回実施し、意見・課題がおおむね集約されている ● 評価 3 : データサイエンス系科目に関する報告を年間 2 回実施し、意見交換が行われている ● 評価 2 : データサイエンス系科目に関する報告を年間 1 回実施し、一部の意見集約にとどまっている ● 評価 1 : データサイエンス系科目に関する報告が実施されず、意見集約がなされていない 3. シラバス改善についての意見交換会 ● 評価 5 : 勉強会等を 2 回以上実施し、参加教員の 90%以上がシラバスまたはカリキュラムの改善に取り組んでいる ● 評価 4 : 勉強会等を 2 回以上実施し、参加教員の 70%以上がシラバスまたはカリキュラムの改善に取り組んでいる ● 評価 3 : 勉強会等を 1 回実施し、参加教員の過半数がシラバスまたはカリキュラムの改善に取り組んでいる ● 評価 2 : 勉強会等を 1 回実施したが、シラバス・カリキュラムの改善に取り組んだ教員が少数にとどまっている ● 評価 1 : 勉強会等が実施されず、シラバス・カリキュラムの改善がほとんど行われていない 【達成基準】 1 いずれも、評価 5 を得られれば十分に達成した、評価 4 である程度達成したとみなす。
点検、評価結果	2025 年度の FD 活動（重点行動計画の目標と重点行動）の各評価指標の点検と評価結果を報告する。 【Ⅰ. FD 活動の目標についての評価】 点検の方法：年度始めおよび年度末にアンケートを実施し、両時点で回答のあった教員を対象として集計・分析を行った。 結果：評価 4 A 基準 各項目の平均値（標準偏差）は以下のように変化した。 ● データサイエンス教育の理解： $3.75 (SD=0.77) \rightarrow 4.31 (SD=0.60)$ ● 各教員の専門分野の理解： $3.00 (SD=1.03) \rightarrow 4.06 (SD=0.68)$ ● 新任教員の理解： $3.13 (SD=0.81) \rightarrow 3.63 (SD=0.81)$ ● 講義内容の重複認識： $3.25 (SD=0.77) \rightarrow 3.94 (SD=0.68)$ ● カリキュラム整合性の認識： $3.50 (SD=0.63) \rightarrow 4.00 (SD=0.73)$ また、「そう思う」「どちらかというと思う」の割合も全体的に上昇し、特にデータサイエンス教育の理解については 93.8%に達した。 以上より、評価基準に基づき評価 4 とする。 B 基準（統計的検討） 年度初めと年度末の両時点で回答のあった共通回答者（N = 12）を対象に、対応のある t 検定を行い、あわせて効果量（Cohen's d）を算出した。その結果、「各教員の専門分野の理解」（$t(11) = -2.93, p = .014$、

	d = 0.85) において統計的に有意な向上が認められ、大きい効果量が確認された。また、「データサイエンス教育の理解」(t(11) = -2.03, p = .067, d = 0.59)、「カリキュラム整合性の認識」(t(11) = -1.92, p = .082, d = 0.55)、「講義内容の重複認識」(t(11) = -1.82, p = .096, d = 0.53) については有意水準には至らなかったものの、いずれも中程度の効果量 (d=0.53~0.59) と有意傾向 (p < .10) が認められ、実質的な改善が生じていると考えられる。一方、「新任教員の理解」(t(11) = -1.17, p = .266, d = 0.34) については、有意差・効果量ともに小さく、十分な改善が認められなかった。新任教員の専門・課題のさらなる相互理解が、次年度に向けた重点課題と考えられる。 【Ⅱ．2025 年度の重点行動計画の達成評価】 1. 教員相互理解のためのミニ FD セミナーの実施 結果：実施回数：評価 5／参加率：評価 4 FD ミニセミナーの実施回数は 4 回以上となり、評価 5（十分に達成）となった。教員の平均参加率は 80% 以上であり、評価 4（概ね達成）となった。いずれの基準においても目標水準を満たしており、教員間の相互理解促進に向けた取り組みは順調に進んでいると判断される。 2. 心理学科におけるデータサイエンス教育への理解促進 結果：評価 3 データサイエンス系科目に関する報告や意見集約を FD ミニセミナーで年間 2 回実施し、意見交換が行われた。達成基準である評価 4（概ね達成）には至らなかったものの、一定の報告と意見交換の場は確保された。また次年度に向けては、報告回数の増加および意見・課題の文書化・共有の仕組みを整えることが課題である。 3. シラバス・カリキュラムの改善 結果：評価 1 勉強会等の実施には至らなかった。達成基準を大きく下回る結果となり、本目標については未達成と判断される。次年度は、勉強会の実施の必要性を審議するとともに、教員が主体的にシラバス改善に取り組める体制づくりを優先的に進める必要がある。
次年度の課題および目標	本年度の FD 活動を通じて、教員間の相互理解促進においては一定の成果が確認された。特に「各教員の専門分野の理解」については統計的にも有意な向上が認められ、「データサイエンス教育の理解」をはじめとする複数の項目においても中程度以上の効果量が確認されたことから、ミニ FD セミナーの取り組みは概ね順調であったと評価できる。 一方で、課題も残った。データサイエンス系科目に関する報告・意見交換は年間 2 回にとどまり、意見の文書化・共有が不十分であった。シラバス・カリキュラムの改善については、本年度はデータサイエンス教育に対する教員のニーズが高く、その理解促進を優先的に進めたため、シラバス改善に向けた勉強会の実施までには至らなかった。この点については未達成であることを認識しつつも、データサイエンス教育への取り組みを優先したことは FD 活動全体の方向性として合理的な判断であったと考えられる。 次年度は、①データサイエンス系科目に関する報告・意見交換の回数を増やし、意見・課題の文書化・共有の仕組みを整えること、②本年度積み残しとなったシラバス・カリキュラム改善に向けた勉強会の開催について、実施の可否も含めて検討し、可能であれば具体的な計画を立案すること、③本年度十分な改善が認められなかった新任教員の専門・課題に関する相互理解をさらに深めることを目標とする。
目標達成度を示す具体的な裏付け資料	資料：2025 年度 FD ミニセミナー開催状況. pdf 資料：データサイエンス教育科目共通教材（統計ソフト R 等の使い方など）作成の要望コメント. pdf 資料：アンケート調査報告書. html

2025 年度 FD 委員会

分科会活動報告書

分科会				
文学部 心理学科	所属長	池田 政俊	FD 委員	実吉綾子・小原千郷
教育目的	文学部は、建学の精神に則り、学問の原点に立ち返ると同時にさまざまな職業の実践にも応用の利く、知の方法としての教養を育む。教育指針の一つである「国際性」、「開放性」を通して、専門的知識と幅広い教養を持つ人材を育成することを目的とする。 心理学科は、文学部の目的に則り、心理学の基礎および応用の両領域について正確な知識と豊富な実践力を身につけ、豊かな人間関係や社会を創り出すことに貢献できる人材を育成することを目的とする。			
ディプロマ ポリシー	文学部は、学問の原点に立ち返ると同時にさまざまな職業の実践にも応用の利く、専門性と幅広い教養を持つ人材の育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位をめた者に対して学位を授与する。 1. 広範で多様な人文科学領域の基礎的知識を修得し、豊かな人間性と倫理性を持って問題発見と問題解決の能力を有する。 2. 各学科が求める専門的知識と幅広い教養を身につけ、現代社会が抱える諸課題に多角的な観点からの確に対応できる。 3. 国際的視野に立ち、必要な知識・技術を偏ることなく学び、豊かな創造力と表現力を持って社会の発展に貢献ができる。 心理学科は、現代社会が直面する様々な問題を探究しつつ、人々が幸せで充実した創造的な生活を送ることのできる世界の実現に向けて、こころの働きの科学的解明やこころの問題への支援に貢献しうる人材の育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1. 心理学及び諸科学の知識を修得し、説明できる。 2. 心理学の手法を用いてデータを収集し、分析できる。 3. 心理学を活かして柔軟かつ科学的に思考し、議論できる。 4. こころの問題に関する実践的な解決法や対処方略を提案し、検討できる。 5. 多様な人の立場を尊重し、まわりと協働しながら心理学的課題に真摯に向き合い、自分らしく生きることが出来る。			
カリキュラム ポリシー	学位授与に要求される能力を修得するために、文学部は、以下の方針でカリキュラムを編成する。 1. 専門科目を学ぶための基礎科目を 1 年次に必修科目として配置し、学年進行に合わせて段階的な学習の積み上げを可能とする科目構成を編成する。 2. プレゼンテーション能力・コミュニケーション能力を養うとともに、多様で複雑な諸課題に取り組む姿勢の醸成に向けて「ライフデザイン演習」、「基礎演習」、「演習」など少人数教育科目を設置する。 3. 教育指針である「国際性」「開放性」を重視し、社会で通用する実践的な科目を編成する。 学位授与に要求される能力を修得するために、心理学科は、以下の方針でカリキュラムを編成する。 1. 基礎心理学と臨床を含む応用心理学を車の両輪の関係と捉え、両者をバランスよく学びうるよう、心理学の様々な領域について専門的教員を幅広く配し、豊富な講義科目により基礎教育を徹底して行う。さらに全学年に演習あるいはそれに相当する少人数制の授業を設け、実験・実習・演習を通して、問題を発見・整理し、仮説を立て、エビデンスに基づいてそれを解決するための実践的教育を行う。 2. 1 年次と 2 年次では「ライフデザイン演習」、4 つの学修領域に対応した 4 種類の概論、「心理学研究法概論」、「心理学統計法」、「心理学基礎演習」といった必修科目を中心に履修し、大学における勉学全般の下地を形成するとともに、統計学的分析や心理学の研究法の基礎を学修する。また 2 年次の「心理学基礎実験実習（心理学実験）」と「心理学検査測定実習」では、実験・調査・検査・観察・面接の技法と、その結果を分析しレポートを作成する技術を学修する。3 年次以降、学生が自らの興味関心に応じて主体的かつ体系的な学修と研究を行う上で、このような心理学の基礎知識の修得と研究手法の理解は必須であり、本学科では 1 年次の必修科目と 2 年次の実習科目の一部の単位取得を 3 年次への進級要件としている。 3. 3 年次からは各自の関心に従って、基礎心理領域、社会心理領域、実践発達領域、臨床実践領域の 4 つの学修領域の 1 つを選択し、それぞれの履修モデルに従って、各領域の知識を深めていく。3 年次の「心理学研究演習Ⅰ・Ⅱ」では、学生自らが問題を設定し、研究計画を立て、適切な心理学的研究法を用いてデータを収集することにより、卒業研究に向けて実践的訓練の場が与えられる。4 年次では、3 年次から続く「心理学研究演習Ⅲ・Ⅳ」や「卒業論文」に取り組むことで、4 年間の勉学で修得した専門知識と技能を集大成する。併せて、公認心理師受験資格取得を目指す学生にも対応する。			

FD 活動（重点行動計画）の目標	【FD 活動の目標】 ディプロマポリシーに依拠し、作成されたカリキュラムマップに沿って教育内容を整えるための前段階として、①教員同士が互いの専門分野や講義内容を理解しあうこと、特に心理学におけるデータサイエンス系科目について理解を深め各教員の研究演習科目に活かすこと、②講義内容がカリキュラムマップに沿っており過度な重複や不足がないことを教員同士で把握しあい、修正、改善すべき点があればシラバスにも反映することを重点目標とする。現状認識として、昨年度は、①について、5 名着任した新任教員の理解の向上について取り組み、ある程度の成果を上げた。しかし、いずれの項目でも、年度末になっても「どちらかというと思う」の 4 には届いておらず、一層の相互理解が必要であると考えられる。②については、昨年度は FD 活動として実施することができなかった。 上記目標の達成を目指して今年度は下記の重点行動計画に取り組む。 【評価指標】 年度初め及び年度末に、下記の項目について教員にアンケート調査を行う。各項目は 5 件法で評価する（そう思う・どちらかというと思う・どちらともいえない・どちらかというと思わない・そう思わない） - 各教員の専門分野の内容・抱えている課題について理解している - 心理学科におけるデータサイエンス教育について理解している - 新任教員の専門分野や研究内容・抱えている課題について理解している - 自分の講義内容と他の教員の講義内容に重複があるかどうかについて認識している - 各教員の講義内容はカリキュラムマップに沿っており重複や不足はないように作成されている 【評価基準】 A 基準 評価 5：「そう思う」と「どちらかというと思う」の和が 90%以上（あるいは平均 4 点以上） 評価 4：「そう思う」と「どちらかというと思う」の和が 80%以上（あるいは平均 3.5 点以上） 評価 3：「そう思う」と「どちらかというと思う」の和が 70%以上（あるいは平均 3 点以上） 評価 2：「そう思う」と「どちらかというと思う」の和が 60%以上（あるいは平均 2.5 点以上） 評価 1：「そう思う」と「どちらかというと思う」の和が 60%未満（あるいは平均 3.5 点以下） B 基準 各項目の点数が年度終了時に、年度はじめと比較して統計的に有意に向上しているか否か 【達成基準】 A 基準において評価 5 を得られれば十分に達成した、評価 4 である程度達成したとみなせる。FD 活動に成果があったかどうかの判断は B 基準で行う。統計的に有意に向上すれば成果があったとみなす。
2025 年度の重点行動計画	- 教員相互理解のためのミニ FD セミナーの実施 6 月～2 月の学科会議ある月 1 回に、ミニ FD セミナーを実施し、各教員の専門や講義内容、現在抱えている課題を発表し、教員の研究および教育内容の相互理解を促進する。特に今年度は新任教員が 5 名加わったため、新任教員の専門や講義内容・課題を把握すること、また、シラバスが類似する科目の講義内容について相互の教育内容を理解することに重点を置く。 - 心理学科におけるデータサイエンス（量的・質的データ）教育への理解促進 データサイエンス系科目（1 年生の心理学データサイエンス基礎演習、2 年生の各研究法科目、実習科目、3、4 年生の研究演習科目など）の内容について理解を深める。学科会議の議題として随時、報告や検討を行う。 - シラバス、カリキュラムの改善 シラバス改善についての意見交換を行うシラバス作成勉強会、あるいはデータサイエンスに関する意見交換を実施し、各自シラバスやカリキュラムの改善に取り組む。シラバスやカリキュラムの改善に取り組んだかどうかを年度末に教員に確認し、必要に応じてシラバスの改善等を質的に検討する。 【評価基準】 1. 毎回の FD ミニセミナーの実施回数と教員の参加率 - 実施回数 - 評価 5：FD ミニセミナーの実施回数が 4 回以上 - 評価 4：FD ミニセミナーの実施回数が 3 回 - 評価 3：FD ミニセミナーの実施回数が 2 回

	○ 評価2：FD ミニセミナーの実施回数が1回 ○ 評価1：FD ミニセミナーを実施していない ● 参加率 ○ 評価5：FD ミニセミナーへの教員の平均参加率が90%以上 ○ 評価4：FD ミニセミナーへの教員の平均参加率が80%以上 ○ 評価3：FD ミニセミナーへの教員の平均参加率が70%以上 ○ 評価2：FD ミニセミナーへの教員の平均参加率が60%以上 ○ 評価1：FD ミニセミナーへの教員の平均参加率が50%未満 2. データサイエンス系科目に関する報告と意見交換 ● 評価5：データサイエンス系科目に関する報告を年間4回以上実施し、意見・課題が文書化・共有されている ● 評価4：データサイエンス系科目に関する報告を年間3回実施し、意見・課題がおおむね集約されている ● 評価3：データサイエンス系科目に関する報告を年間2回実施し、意見交換が行われている ● 評価2：データサイエンス系科目に関する報告を年間1回実施し、一部の意見集約にとどまっている ● 評価1：データサイエンス系科目に関する報告が実施されず、意見集約がなされていない 3. シラバス改善についての意見交換会 ● 評価5：勉強会等を2回以上実施し、参加教員の90%以上がシラバスまたはカリキュラムの改善に取り組んでいる ● 評価4：勉強会等を2回以上実施し、参加教員の70%以上がシラバスまたはカリキュラムの改善に取り組んでいる ● 評価3：勉強会等を1回実施し、参加教員の過半数がシラバスまたはカリキュラムの改善に取り組んでいる ● 評価2：勉強会等を1回実施したが、シラバス・カリキュラムの改善に取り組んだ教員が少数にとどまっている ● 評価1：勉強会等が実施されず、シラバス・カリキュラムの改善がほとんど行われていない 【達成基準】 1 いずれも、評価5を得られれば十分に達成した、評価4である程度達成したとみなす。
点検、評価結果	2025年度のFD活動（重点行動計画の目標と重点行動）の各評価指標の点検と評価結果を報告する。 【I. FD活動の目標についての評価】 点検の方法：年度始めおよび年度末にアンケートを実施し、両時点で回答のあった教員を対象として集計・分析を行った。 結果：評価4 A 基準 各項目の平均値（標準偏差）は以下のように変化した。 ● データサイエンス教育の理解： 3.75 (SD=0.77) → 4.31 (SD=0.60) ● 各教員の専門分野の理解： 3.00 (SD=1.03) → 4.06 (SD=0.68) ● 新任教員の理解： 3.13 (SD=0.81) → 3.63 (SD=0.81) ● 講義内容の重複認識： 3.25 (SD=0.77) → 3.94 (SD=0.68) ● カリキュラム整合性の認識： 3.50 (SD=0.63) → 4.00 (SD=0.73) また、「そう思う」「どちらかというと思う」の割合も全体的に上昇し、特にデータサイエンス教育の理解については93.8%に達した。 以上より、評価基準に基づき評価4とする。 B 基準（統計的検討） 年度初めと年度末の両時点で回答のあった共通回答者（N = 12）を対象に、対応のあるt検定を行い、あわせて効果量（Cohen's d）を算出した。その結果、「各教員の専門分野の理解」（t(11) = -2.93, p = .014,

	d = 0.85) において統計的に有意な向上が認められ、大きい効果量が確認された。また、「データサイエンス教育の理解」(t(11) = -2.03, p = .067, d = 0.59)、「カリキュラム整合性の認識」(t(11) = -1.92, p = .082, d = 0.55)、「講義内容の重複認識」(t(11) = -1.82, p = .096, d = 0.53) については有意水準には至らなかったものの、いずれも中程度の効果量 (d=0.53~0.59) と有意傾向 (p < .10) が認められ、実質的な改善が生じていると考えられる。一方、「新任教員の理解」(t(11) = -1.17, p = .266, d = 0.34) については、有意差・効果量ともに小さく、十分な改善が認められなかった。新任教員の専門・課題のさらなる相互理解が、次年度に向けた重点課題と考えられる。 【Ⅱ．2025 年度の重点行動計画の達成評価】 1. 教員相互理解のためのミニ FD セミナーの実施 結果：実施回数：評価 5／参加率：評価 4 FD ミニセミナーの実施回数は 4 回以上となり、評価 5（十分に達成）となった。教員の平均参加率は 80% 以上であり、評価 4（概ね達成）となった。いずれの基準においても目標水準を満たしており、教員間の相互理解促進に向けた取り組みは順調に進んでいると判断される。 2. 心理学科におけるデータサイエンス教育への理解促進 結果：評価 3 データサイエンス系科目に関する報告や意見集約を FD ミニセミナーで年間 2 回実施し、意見交換が行われた。達成基準である評価 4（概ね達成）には至らなかったものの、一定の報告と意見交換の場は確保された。また次年度に向けては、報告回数の増加および意見・課題の文書化・共有の仕組みを整えることが課題である。 3. シラバス・カリキュラムの改善 結果：評価 1 勉強会等の実施には至らなかった。達成基準を大きく下回る結果となり、本目標については未達成と判断される。次年度は、勉強会の実施の必要性を審議するとともに、教員が主体的にシラバス改善に取り組める体制づくりを優先的に進める必要がある。
次年度の課題および目標	本年度の FD 活動を通じて、教員間の相互理解促進においては一定の成果が確認された。特に「各教員の専門分野の理解」については統計的にも有意な向上が認められ、「データサイエンス教育の理解」をはじめとする複数の項目においても中程度以上の効果量が確認されたことから、ミニ FD セミナーの取り組みは概ね順調であったと評価できる。 一方で、課題も残った。データサイエンス系科目に関する報告・意見交換は年間 2 回にとどまり、意見の文書化・共有が不十分であった。シラバス・カリキュラムの改善については、本年度はデータサイエンス教育に対する教員のニーズが高く、その理解促進を優先的に進めたため、シラバス改善に向けた勉強会の実施までには至らなかった。この点については未達成であることを認識しつつも、データサイエンス教育への取り組みを優先したことは FD 活動全体の方向性として合理的な判断であったと考えられる。 次年度は、①データサイエンス系科目に関する報告・意見交換の回数を増やし、意見・課題の文書化・共有の仕組みを整えること、②本年度積み残しとなったシラバス・カリキュラム改善に向けた勉強会の開催について、実施の可否も含めて検討し、可能であれば具体的な計画を立案すること、③本年度十分な改善が認められなかった新任教員の専門・課題に関する相互理解をさらに深めることを目標とする。
目標達成度を示す具体的な裏付け資料	資料：2025 年度 FD ミニセミナー開催状況. pdf 資料：データサイエンス教育科目共通教材（統計ソフト R 等の使い方など）作成の要望コメント. pdf 資料：アンケート調査報告書. html

**2025 年度 FD 委員会
分科会活動報告書**

分科会	所属長	平田 好	FD 委員	劔重依子、斎藤由美子、宇多 浩
外国語学部 外国語学科				
教育目的	外国語学科は、外国語学部の目的にのっとり、専攻言語の修得を目的とする。さらに、その言語を使用する地域の分化・歴史・社会への深い理解を土台とした異文化理解能力を身につけたグローバル・シチズンとして国際社会に貢献できる人材の育成を目的とする。			
ディプロマ ポリシー	外国語学科は、専攻言語の高い運用能力と異文化理解能力を備え、グローバル・シチズンとして国際社会に貢献できる人材の育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1. 専攻する言語でコミュニケーションができる。 2. グローバル・シチズンとして必要な幅広い教養と知識を持ち、それを他者に分かりやすく説明できる。 3. 現代社会が直面するさまざまな課題に対応できる。 4. グローバル社会で他者と協働し、よりよい社会の発展に寄与することができる。			
カリキュラム ポリシー	学位授与の方針に掲げる能力を修得させるために、外国語学科は科目区分として、共通教育科目、専門科目を配置し、共通教育科目には、教養教育科目、初年次教育科目、キャリア教育科目、情報教育科目、外国語教育科目を配置するとともに、以下のような方針でカリキュラムを編成する。 1. 専攻言語の実践的運用能力を高めるため、当該言語による「読む・書く・聞く・話す」の4技能をバランスよく教える専門科目を配置する。 2. 実践的かつ体験的な言語運用能力および異文化理解能力を体得し、専攻言語を使用する地域で学びを深めるため、専門科目に海外における研修プログラムを配置する。 3. 日本および世界における文化・歴史・社会等に関する幅広い基礎的知識を高めるため、教養教育科目、外国語教育科目を配置する。 4. 専攻言語が使用される国や地域への理解を深め、その国や地域の文化・歴史・社会を学ぶ科目群として、専門科目にグローバルキャリア、世界の中の日本および地域理解等を配置する。 5. 国際社会や地域社会が直面する課題に取り組む態度と能力を高めるため、キャリア教育科目及び情報教育科目を配置し、初年次教育科目及び専門科目には実践演習科目を配置する。			
FD 活動（重点行動計画）の目標	〔FD 活動の達成目標〕 ① 授業評価アンケートの意義に対する理解度を高める 上述の教育目的を達成するためには、教員自身が教育能力の向上に不断に努めることが重要である。そのための有効な手段の一つが、授業評価アンケートの活用である。授業評価アンケートを効果的に活用するためには、教員がそれを実施する目的や意義・有効性を正確に理解していることが前提となる。しかしながら、現時点における授業評価アンケートの回答率の状況を鑑みると、教員によるその理解は必ずしも十分であるとは言いがたい。このような状況を踏まえ、当学科では、教員が授業評価アンケートを実施する意義や有効性についてより一層、理解を深めることを、本年度のFD活動の重点目標として位置付けることとする。 ② 学修ポートフォリオに対する理解度を高める 学生が4年間にわたり明確な目標意識を持って学修活動を継続するためには、学生自身が自己の短期的・中期的な目標を定期的に設定し、その達成状況を振り返るという、いわゆるPDCAサイクルの実践が重要である。このプロセスを支援する手段として、学修ポートフォリオは有効なツールであるが、当学科におけるその活用率は、全学科平均と比べて著しく低い水準にとどまっている。このような現状を踏まえ、当学科の教員は、学修ポートフォリオの活用を積極的に促進しなければならない。そのため、教員自身が当該ツールの内容および有効性について、十分に理解しておくことが不可欠であろう。以上を踏まえ、本学科では、学修ポートフォリオに対する理解度の向上を今学期のFD活動におけるもう一つの重点目標として設定することにした。 〔評価指標〕 上記目標の①に関しては、授業評価アンケートの理解に関する外国語学科専任教員への自己評価アンケートを実施し、その平均値を基準として用いる。			

	アンケートの内容は下記の通り。 現在の授業評価アンケートに対する理解度、及び、運用状況を教えてください。 5. 授業評価アンケートの意義を十分に理解し、授業改善に役立てるとともに、数値の改善のための取り組みを他学科に発信している。 4. 授業評価アンケートの意義を十分に理解し、授業改善に役立てるとともに、数値の改善のための取り組みを学科内で共有している。 3. 授業評価アンケートの意義を一通り理解し、個別的に授業改善に役立てている。 2. 授業評価アンケートの意義を理解し、授業改善に役立てることを検討している。 1. 授業評価アンケートの意義を理解できず、授業改善に役立てることができていない。 目標②に関しては、学修ポートフォリオの理解に関する外国語学科専任教員への自己評価アンケートを実施し、その平均値を指標として用いる。 現在の学修ポートフォリオに対する理解度、及び、運用状況を教えてください。 5. 学修ポートフォリオを完全に理解し、学生とのコミュニケーションツールとして運用している。 4. 学修ポートフォリオを十分に理解し、学生一人ひとりの学習状況に照らしてコメントし、学習に対する提案をすることができる。 3. 学修ポートフォリオを一通り理解し、学生に対して個別にコメントをすることができる。 2. 学修ポートフォリオの運用に最低限必要な部分を理解し、学生に対して形式的であればコメントすることができる。 1. 学修ポートフォリオを理解できず、学修ポートフォリオを運用することができない。 〔評価基準〕 ① については後期に実施する自己評価アンケートの理解度の数値の平均値に対して、下記の評価基準を用いて評価する。現状は 3.03 で評価 2 評価 5：理解度の平均値が 4.5%以上である。 評価 4：理解度の平均値が 4.0%以上、4.5%未満である。 評価 3：理解度の平均値が 3.5%以上、4.0%未満である。 評価 2：理解度の平均値が 3.0 以上、3.5%未満である。 評価 1：理解度の平均値が 3.0 未満である。 ② については後期に実施する自己評価アンケートの理解度の数値の平均値に対して、下記の評価基準を用いて評価する。現状は 3.04 で評価 2 評価 5：理解度の平均値が 4.5%以上であった。 評価 4：理解度の平均値が 4.0%以上、4.5%未満であった。 評価 3：理解度の平均値が 3.5%以上、4.0%未満であった。 評価 2：理解度の平均値が現状よりも高く、3.5%未満であった。 評価 1：理解度の平均値が現状と同じか、もしくは下回った。 実施期間 2025 年度～2028 年度 今年度は評価 3 となることを目指す。
2025 年度の 重点行動計画	〔重点行動計画〕 上記の目標を達成するために、今年度は以下の FD 活動を実施する予定である。 1. FD 勉強会（第 1 回）の実施（2025 年 6 月に実施） 専任教員会議の後に、第 1 回の FD 勉強会を開催し、授業評価アンケート回答率を上げること、および学生による学修ポートフォリオの活用を促進することの意義を周知する。その後、授業評価アンケートの回答率、および学修ポートフォリオの入力率を上げるための教員の工夫について教員間で話し合う。学修ポートフォリオや授業評価アンケートの理解を深めるため、授業評価アンケートの内容の確認や学修ポートフォリオの操作方法や学生への説明の仕方について、FD 委員の方より説明する。 2. FD 勉強会（第 2 回）の実施（2025 年 9 月に実施予定） 専任教員会議の後に、第 2 回の FD 勉強会を実施する。FD 委員より学修ポートフォリオの目的、および操作方法について説明をし、学修ポートフォリオについて理解度を深める。

	3. FD 勉強会（第3回）の実施（2026年2月に実施予定） 専任教員会議の後に、第3回のFD勉強会を開催する。そこで、当学科の1～2名の教員が代表となり、授業評価アンケートを用いた授業改善の工夫についての発表を行う。
点検、評価結果	上記1～3については予定通り実施することができた。（添付の資料を参照） 【第1回】（2025年度、第1回専任教員会議にて実施） 授業評価アンケートの回答率、および学修ポートフォリオの入力率を5%向上させることを目標として掲げ、それを教員間で共有した。アンケートの回答率を高めるための工夫について話し合うとともに、学修ポートフォリオの操作方法についてFD委員が教員に周知した。 【第2回】（2025年度、第6回専任教員会議にて実施） 学修ポートフォリオの入力率が他学科と比べて依然として低かったため、改めて学修ポートフォリオの入力方法についてFD委員が説明した。その後、授業評価アンケートの意義、および学修ポートフォリオの意義についての理解度を問う上記のアンケートを実施した。2025年9月の時点で、アンケート①の授業評価アンケートに関する理解度の平均値は3.03、アンケート②の学修ポートフォリオに関する理解度の数値は3.04であった。 【第3回】（2025年度、第11回専任教員会議にて実施） 授業評価アンケートの意義についての理解度を高めるため、2名のFD委員（剣重および斎藤）に依頼し、「（授業評価アンケートと関連づけた）授業改善や工夫の試み」というテーマにて、各15分程度の発表をして頂いた。このことで授業の改善の工夫について教員間で共有することができたと同時に、授業評価アンケートの意義についても、ある程度、理解を高めることができたと思われる。 発表後に、同様のアンケートを出席教員に対して実施した（回答者18名）。結果は、アンケート①の授業評価アンケートに関する理解度の平均値は3.17、アンケート②の学修ポートフォリオに関する理解度の平均値は3.11であった。 9月に実施した現状調査と比べると、約半年間で①については平均値が0.14上昇し、②については平均値が0.07上昇した。いずれも平均値が3.5未満であったため、評価は9月段階と同様に2である。 アンケート調査では教員に授業評価アンケートや学修ポートフォリオに関する自由記述の欄を設けた。そのなかには、学修ポートフォリオの負担の大きさに対する不平が複数見受けられた。現状ではコースによっては1教員がライフデザイン演習を2クラス（計50名以上）を担当することになり、教員が個々の学生に対してコメントなどのきめ細かな対応をすることは困難である、という意見を頂いた。この点については、今後の学修ポートフォリオの方向性を考えていく上で課題として残った。
次年度の課題および目標	〔次年度のFD活動目標〕（昨年度から一部変更あり） 授業改善に対する意識の向上を目指す 当学科はディプロマポリシーにあるとおり、専攻言語の語学能力（読む・書く・聞く・話すの4技能）を高めること、および専攻言語の地域・文化に対する理解を深めることを主な目標としている。この目標を実現するためには、各教員がたえず自らの指導能力を高め、授業を改善していく努力を続けなければならない。 そこで当学科では当学科のFD活動の目標として、語学教育にあたる各教員が授業改善に対してより高い意識をもてるようになることを主な目標とする。ただし、ここでいう授業の改善はおもに学生の能力を高める上で有効な授業運営上の工夫、ICTやAIなどの技術の導入などを指すが、それ以外にも、授業運営上の様々な障害やトラブルを解消するための工夫なども含めることとする。また、授業の改善は授業評価アンケートなどのデータと関連づけられることが望ましいが、それ以外の内容のものであっても構わない。改善の対象となる授業は語学を担当する教員の授業が中心となるが、それ以外の科目（専門科目、演習、ライフデザイン演習など）の授業も広義には改善の対象に含まれる。各教員が自らの担当するこれらの授業において、改善のための意識や動機づけをより高く持てるようになることが目標である。 〔評価指標〕 授業改善に対する教員各自の考え方について自己評価アンケートを実施し、その数値の平均値を基準として用いる。アンケート（案）の内容は下記の通り。 授業改善について下記のアンケートにお答えください。 5. 授業を改善することに興味をもち、学科内だけでなく、他学科に向けても発信したい。 4. 授業の改善することに興味をもち、学科内で共有をしたい。 3. 授業の改善することの意義を理解でき、とても興味をもつことができる。 2. 授業の改善することの意義を理解でき、多少の興味をもてる。 1. 授業の改善することの意義を理解できず、興味をもてない。

	〔評価基準〕 後期に実施する自己評価アンケートの理解度の数値の平均値に対して、下記の評価基準を用いて評価する。 評価５：理解度の平均値が 4.0%以上である。 評価４：理解度の平均値が 3.6%以上、4.0%未満である。 評価３：理解度の平均値が 3.3%以上、3.6%未満である。 評価２：理解度の平均値が 3.0 以上、3.3%未満である。 評価１：理解度の平均値が 3.0 未満である。 実施期間 2026 年度～2028 年度
目標達成度を 示す具体的な 裏付け資料	2025 年度 第 1 回 FD 勉強会議事録 2025 年度 第 6 回学科会議議事録 2025 年度 第 11 回学科会議議事録 FD 教員アンケート FD 教員アンケート集計表

**2025 年度 FD 委員会
分科会活動報告書**

分科会	所属長	藤森学科長	FD 委員	戸川 律子（文責）
外国語学部 国際日本学科				
教育目的	外国語学部は、建学の精神に則り、母語とは別の言語の修得を第 1 の目的とする。また、その言語の使用される国や地域の固有な文化と歴史を学び、異文化に接触する人間のマナーを身につけたグローバル・シチズンとして国際社会に貢献できる人材の育成を最終目的とする。			
ディプロマ ポリシー	外国語学部は、建学の精神に適う人材を育成するとともに、グローバル・シチズンとして国際社会に貢献できる人材育成を目指している。 以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1. 専攻する言語の運用能力を高め、個々の問題解決のために、当該言語による言語コミュニケーションができる。 2. グローバル・シチズンとして多言語運用能力を有する。 3. グローバル・シチズンとして各国の文化・歴史等の基礎的教養知識を修得し、知識を活用することができる。 国際日本学科は、「世界の中の日本」の視点に基づく日本の価値や役割に関する深い理解を踏まえ、日本を世界に発信する能力ならびに異文化理解とグローバル共生の能力を修得し、国際日本学に関する課題解決に貢献できる人材の育成を目指している。 以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に学位を授与する。 1. 実践的な言語コミュニケーション能力を有する。 2. 異文化を深く理解し、異文化理解能力を有する。 3. 国際日本学の諸分野に直面する課題に取り組む態度と能力を有する。 4. 国際的視点から日本の文化・歴史・社会等について深く理解し、日本の価値や役割を世界に発信する態度と能力を有する。 5. グローバル共生社会に貢献する態度と能力を有する。			
カリキュラム ポリシー	学位授与に要求される能力を修得するために、国際日本学科は科目区分として、総合基礎科目、外国語科目、専門科目を配置し、専門科目には専門教育科目、言語教養科目、自己啓発支援科目を配置するとともに、以下の方針でカリキュラムを編成する。 1. 言語コミュニケーション能力と異文化理解能力を高めるため、外国語科目、言語教養科目、さらに専門教育科目に「語学・文化研修プログラム」および英語実践科目を配置する。 2. 異文化理解能力と課題に取り組む態度と能力を高めるため、専門教育科目に学生同士の協働学修の体験と交流の機会を設ける科目である協働基礎科目を配置する。 3. 国際日本学に関する課題に取り組む態度と能力を高めるため、専門教育科目に個別テーマについて専門的に深く学修する科目である協働展開科目および卒業論文を配置する。 4. 現代社会が直面する様々な課題に取り組む態度と能力を高めるため、自己啓発支援科目を配置する。 5. 日本および世界における文化・歴史・社会等に関する幅広い基礎的知識を高めるため、総合基礎科目を配置する。 6. 「世界の中の日本」の観点から、専門教育科目に日本の文化・歴史・グローバル共生社会等に関する課題と解決に向けた取り組みを学修する科目である国際日本学入門科目、国際日本学基礎科目および専門展開科目を配置する。			
FD 活動（重点行動計画）の目標	学科の社会的価値向上と継続的発展のため（受験生確保）に、広報活動の充実とともに授業内容を充実することを目標とし、当面広報活動の対象を模擬授業、出前授業、OP とする、また授業の充実としては、1 年次協働必修科目「国際日本学を学ぶ」と 2 年次前期「語学文化研修プログラム」を対象とする。 上記目標を達成するために FD 活動の目標として次の 3 つを挙げる。 1. 模擬授業、出前授業、OP に十分に準備をして臨む教員組織をつくる。 2. 学生の文化的背景の理解と学生について議論をする際の焦点を明確にする手段の一つとして、担当する授業については、すべての学生の名前・出身国（地域）を覚える。 3. 「語学文化研修プログラム」に参加する学生に、授業態度の在り方について指導できる教員組織をつくる。 【評価指標について】 問いの選択 (1) とてもそう思う、(2) そう思う、(3) どちらともいえない、(4) あまりそう思わない (5) ほとんどそう思わない (6) その他：記述式 以上の選択肢から、(4)、(5) を選んだ割合%、あるいは各設問における選択肢番号の平均値。 *ただし、記述式の内容を踏まえたうえで評価する。 1. 問 1-1. 学科としての模擬授業、出前授業、OP の準備状況は十分だったと思いますか。 選択肢：1：20%未満 2：20%以上～40%未満 3：40%以上～60%未満 4：60 以上～80%未満			

	5：80%以上 問 1-2. あなた自身の模擬授業、出前授業、OP の準備状況は十分だったと思いますか。 選択肢：1：20%未満 2：20%以上～40%未満 3：40%以上～60%未満 4：60 以上～80%未満 5：80%以上 2. 問 2-1. 学科として学生の名前と出身国の認識状況は十分だったと思いますか（専任会議の議論中の状況などから判断）。 選択肢：1：20%未満 2：20%以上～40%未満 3：40%以上～60%未満 4：60 以上～80%未満 5：80%以上 問 2-2. あなた自身の学生の名前と出身国の認識状況は十分だったと思いますか。 選択肢：1：20%未満 2：20%以上～40%未満 3：40%以上～60%未満 4：60 以上～80%未満 5：80%以上 3. 問 3-1. 学科としての授業態度の指導は十分だったと思いますか（学生の本学での受講態度などから判断）。 選択肢：1：20%未満 2：20%以上～40%未満 3：40%以上～60%未満 4：60 以上～80%未満 5：80%以上 問 3-2. あなた自身の授業態度の指導は十分だったと思いますか 選択肢：1：20%未満 2：20%以上～40%未満 3：40%以上～60%未満 4：60 以上～80%未満 5：80%以上 評価基準：評価 5；80%以上、評価 4；60%以上～80%未満、評価 3；40%以上～60%未満、評価 2；20%以上～40%未満、評価 1；20%未満 ただし、この評価基準は、すべて同じではなく、現状を把握したうえで決定する。
2025 年度の 重点行動計画	1. 模擬授業や出前授業、OP の報告会を行い次の準備活動について情報交換する。 2. 学生名簿には写真を貼付し、授業では学生を名前で呼ぶようにする。 3. 全科目において授業態度の指導マニュアルを作成し指導する。
点検、評価結果	【評価指標】 問1-1) アンケート結果「4 そう思う」30% 「5 とてもそう思う」30% 合計 70%→評価 4 問1-2) アンケート結果「4 そう思う」70%→評価 4 問 2-1) アンケート結果「4 そう思う」30% 「5 とてもそう思う」10% 合計 40%→評価 3 問 2-2) アンケート結果「4 そう思う」30% 「5 とてもそう思う」10% 合計 40%→評価 3 問 3-1) アンケート結果「4 そう思う」10%→評価 1 問 3-2) アンケート結果「4 そう思う」27% 「5 とてもそう思う」18% 合計 45%→評価 3 問 1 については、毎回学科会議にて報告を行い、入試課から依頼された高校には、可能な場合には、必ず訪問し、出前授業を行ったとの記述が見られ、評価 4 となり、最も高い結果を得た。しかし、調査した結果、高校別志願者は、高校訪問に行ったにもかかわらず、2026 年度の志願者は 7 名であり、前年（20 名）比は 35%と下がっていた。そのため、広報課や入試課とも連携し、模擬授業や出前授業、オープンキャンパスを進めていく必要があることが改めて示された。 問 2 については、日本語教員のなかでは、すでに習慣化していること、また授業数が多く、学生の名前、出身国（地域）を覚える環境にあったが、それ以外の教員は、学科全員の学生の名前を覚えることは困難であったとの記述が見られ、評価 3 となった。 問 3 については、「語学文化研修」に参加する学生に対する研修先からの苦情、あるいは派遣提携継続が困難となったことを踏まえ、授業態度の在り方について、ゆっくりと指導できる科目が存在しないことから、学科のカリキュラム上の問題ということが指摘され、評価は平均 2 となった。しかし、この解決策として、2026 年より、「語学文化研修」準備のための科目：プレセミナーが開講されるようになった。これらを考慮し、今年度の総合評価結果は 3 とする。
次年度の課題 および目標	1. 模擬授業や出前授業、OP の報告会を行い、次の準備活動について情報交換する。 2. 広報課と入試課の協力を得て、学科の特徴を把握し、そのアピールと入試対策を行う。 3. 「語学文化研修」への派遣に備え、2026 年度開講する「プレセミナー」において、授業態度の指導マニュアルを作成し指導する。
目標達成度を 示す具体的な 裏付け資料	・教員実施アンケート ・高校別志願者 アンケート結果についての専任教員全員の協議をするために、FD 勉強会を開催しました。 ・FD ハイブリッド型勉強会（対面・オンデマンド）の出席表およびオンデマンド出席者の感想文（出席（対面）7 名、（オンデマンド）3 名、欠席 1 名 なお、2025 年 3 月末退職者 2 名は対象外） ・FD 勉強会の次第 ・FD 勉強会のビデオ（学科 LMS に格納）

**2025 年度 FD 委員会
分科会活動報告書**

分科会	所属長	佐藤 晴雄（学部長） 野口 剛（学科長）	FD 委員	日野純子・谷村 英洋・小入羽秀敬
教育学部 教育文化学科				
教育目的	教育学部は、本学の建学精神に則り、教育と社会に関する諸科学の基礎的理論、学校・保育所等における教育や保育及び生涯学習に係る知識・技能を歴史的、実践的、多面的に学習し、広く教育についての理解と認識を深めることを目指す。そして、豊かな人間性を備え、時代の動向を的確に捉え、社会の進展に寄与する人材の養成を目的とする。 教育文化学科は、教育学部の目的に則り、教育と社会に関する理論的認識、学校における教育実践及び生涯学習に係る素養を培い、その下で中等教育及び生涯学習に係る内容を実践的、体系的に学習し、それらについての理解と実践的認識を深め、中等教育及び生涯学習の進展に寄与する人材の養成を目的とする。			
ディプロマ ポリシー	教育学部は、教育が個人及び国家・社会の形成者の育成を図る基盤であることを踏まえ、教育の理論と実践に関する知見と能力を備えた人材の育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1. 教育と社会に関する諸課題への関心をもち、専攻した教育的専門知識や技能を生かし、その理解と解決に務めようとする態度を身につけている。 2. 教育に関わる職業や社会生活に必要な人間関係・社会形成能力及び、使命感・責任感等を身につけている。 教育文化学科は、現代社会の問題に関心をもち、教育に関する理論と実践を往還しながら社会の発展に寄与できる人材の育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1. 教育と社会・人間をめぐる現代的課題に関心をもち、説明でき、かつ批判的に考察することができる。 2. 教育にかかわる幅広い分野の知識について主体的に学び、説明することができる。 3. 教育の実践にかかわる知識・技能を学び、学校やその他の多様な場で教育活動を展開することができる。 4. 現代社会において社会人・職業人として他者と共生し、その中でリーダーシップを発揮することができる。			
カリキュラム ポリシー	教育学部は、学位授与に要求される能力を修得するため、以下の方針でカリキュラムを編成する。 1. 教育と社会に関する諸課題を広い視野から学修できるようにするため、初年次の必修科目「教育学入門Ⅰ・Ⅱ」をはじめ、教育や人間、子どもへの理解を深めるための専門科目を配置する。 2. 将来の職業や資格取得を視野に入れ、学校教育や生涯学習に関わる知識・技能を実践的に学修する資格課程科目、臨床系科目や現代教育課題系科目等の選択必修・選択科目を配置する。 3. 国際化や情報化等の社会の進展に即し、教育・保育・その他の職業分野で責任ある役割を果たすために必要な知識と技能を身に付ける実践的な専門教育科目を配置する。 4. 教育者や社会人、職業人として主体的に学び続ける上での基礎を培うために、探究的な学修を行う「ライフデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」、「教育研究リテラシーⅠ・Ⅱ」、「教育学演習Ⅰ・Ⅱ」、「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」を必修科目として配置する。 教育文化学科は、学位授与に要求される能力を修得するため、以下の方針でカリキュラムを編成する。 1. 将来の職業や資格取得を視野に入れ主体的に学修していくために、3 年次より「生涯学習コース」「中等教育コース」を置く。 2. 教育学を構成する諸分野に触れる「教育学入門Ⅰ・Ⅱ」を必修科目、教育学系科目及び現代教育課題系科目を選択必修科目として配置し、教育と文化に関する幅広い知識を養う。 3. 学校教育や教育支援に関わる資格取得のための科目を配置し、教科や領域に関する内容及び方法等を実践的に身につける。 4. 社会の情報化や国際化等に対応するために必要な科目を配置し、グローバル社会において多様な価値観を受容しリーダーシップを発揮するための資質・能力を養う。 5. 「ライフデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」「教育研究リテラシーⅠ・Ⅱ」「教育学演習Ⅰ・Ⅱ」「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」を必修の科目として配置し、論理的思考力、課題解決能力及びプレゼンテーション能力を身につけるとともに、生涯にわたって主体的・継続的に学ぶ技能と態度を養う。			
FD 活動（重点行動計画）の目標	【重点行動計画の達成目標】 教育文化学科では、上記ディプロマポリシーに掲げられた学生の卒業までに目指すべき能力の育成を、主として同カリキュラムポリシーによって枠づけられた各教員の担当科目の位置づけのなかで重みをつけながら協働的に達成しようとする、その“授業実践”と“学生指導”の“満足度”を継続的に高めていくこと、このことを FD 活動における最重要の目標として設定する。具体的には、「授業及び学生指導の在り方に満足している学科教員の割合を 95%以上にする」ことを目標として設定する。			

	【評価指標】 上記目標の達成度については、年度末に実施する「授業及び学生指導に関する教員アンケート調査」への回答うち、下記2項目に対する「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答率（の和の平均）を評価指標として把握・評価することとする。 ・「自身の授業の在り方に満足している」 ・「自身の学生指導の在り方に満足している」 【評価基準】 評価基準については、上記評価指標の前年度数値が68.8%であったことを踏まえ、次の通り設定する。 評価5：回答率の和の平均が95%以上 評価4：回答率の和の平均が90%以上 評価3：回答率の和の平均が85%以上 評価2：回答率の和の平均が80%以上 評価1：回答率の和の平均が80%未満 前年度の78.8%という数値は、上記評価基準に照らすと「評価1」に該当する。これを一段階でも向上させ、「評価2」以上の数値を得ることが本年度の目標となる。 【重点行動計画の下位目標】 そのうえで教育文化学科では、以上の目標を達成するため、さらに以下3つの下位目標を重点行動計画の具体的指針として設定する。 1. 中等教育コース及び生涯学習コースにおける教員養成、公務員・企業等への就職、進学等の進路形成について、本学科学生の特長を的確に把握し、その成果を進路選択支援に適切に反映できるようにする。 2. 学科を構成する教員の専門やキャリア、学生の教育に求められる諸課題等について情報を共有し、構成員の協働により、教育の質的充実を図るための機会を設ける。 3. 女性を登用する意義を共有するとともに、男性と女性が共働することの価値を共有することで、安心して個々の能力を発揮し、1、2の目標をより高い質で達成する可能性を追求していく機会の充実を図る。
2025年度の 重点行動計画	【重点行動計画】 本年度は、上述の達成目標及びその下位目標1～3を達成するため、以下のようにFD活動を展開する予定である。例年通り活動の中心はFD研究会の開催と、その結果報告を含むFD関連情報を教員団に周知・共有するためのニュースレターの発刊となる（括弧書きで各活動と各目標の対応関係を示している）。 2025年6月23日（実施済）：第1回FD研究会開催（→目標1、2に対応） 第1回FD研究会では例年通り、最新の「教育学部学生生活実態調査」の集計結果から授業及び学生指導に関する学科・コースごとの課題を把握・共有し、教育活動改善に向けての示唆を得る予定である。より具体的には、学生の学修状況や大学内外での生活全般に関する数値を学科・コース間で横断的に、また学年間で縦断的に比較することで、教員それぞれが担当する学生の特徴を精確にとらえることにより、授業実践や学生指導にかかわる課題を教員間で共有し、教育活動改善への見通しを得ることをねらう。 2025年7～8月：FDニュースレター第23号発刊（→目標1、2に対応） 上掲第1回FD研究会の報告を掲載することにより、研究会の成果たる学生生活の実態に関する情報、および日々の教育活動に関する実践的課題の所在について教員団に周知徹底し、学部・学科・コースとして組織的に取り組むべき教育課題について認識を共有する。 2025年8月18日（実施予定）：第2回FD研究会開催（→目標3に対応） 第2回FD研究会では、合理的配慮を要する学生への対応をテーマに実施予定である。本学の制度と運用実態について把握するとともに、学部内の教員による対応事例・実践事例・研究事例について情報共有をすることによって、授業実践と学生指導に向けた示唆を得ることをねらう。 2026年2月：第3回FD研究会開催（→目標2に対応） 第3回FD研究会では、日々の授業や学生指導などに関する各教員の工夫や悩みを、グループ・ディスカッションなどのワークショップ的運営によって共有する機会を設ける予定である。特定のテーマや論点に関してゲストの報告等から受動的に情報を受け取るスタイルではなく、授業実践上の工夫や授業アンケートの受け止め方、配慮を要する学生への効果的指導の方策などに関する情報を同僚教員間で主体的・対話的に交換することを通して、より具体的かつフィージブルな教育改善への示唆を得ることをねらう。 2025年2～3月：FDニュースレター第24号発刊（→目標2、3に対応） 上掲第2回及び第3回FD研究会の報告を掲載することにより、特別の配慮を要する学生への対応に関

	する基礎的な情報や、教育改善に直接利用可能な実践上の工夫などの情報を教員団に周知徹底することを通し、教員団の教育活動及びその前提となる職場環境の改善に向けた今後の取り組みへのアイデアを喚起する。 【評価指標】 上記行動計画の実施度（成否の程度）については、各 FD 研究会後に事後アンケート調査を実施し、以下の項目に対する「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答率（の和の平均）を評価指標として把握・評価することとする。 ・「学科・コースの課題について共有できた」 ・「授業改善へのヒントを得られた」 ・「学生指導の在り方を再考する機会となった」 ・「帝京大学の子育て支援制度について理解できた」 ・「帝京大学の職場環境に関する課題について共有できた」 【評価基準】 評価基準については次の通り設定する。 評価 5：回答率の和の平均が 90%以上 評価 4：回答率の和の平均が 80%以上 評価 3：回答率の和の平均が 70%以上 評価 2：回答率の和の平均が 60%以上 評価 1：回答率の和の平均が 60%未満
点検、評価結果	1. 重点行動計画の実施度に関する評価 まず、教育文化学科の重点行動計画の実施度（下位 3 目標の達成度）について点検・評価する。 ・ 第 1 回 FD 研究会（→目標 1、2 に対応）：実施度の評価 5 第 1 回 FD 研究会は既述の通り 2024 年 6 月 3 日（月）に開催され、教育文化学科からは 19 名が参加した。当日は、まず教育文化学科所属の谷村英洋先生より「2024 年度学生生活実態調査の報告」と題した概括的な報告及び 1, 4 年生の実態把握と授業履修のしかたに関する報告がなされ、次いで同学科所属の小入羽秀敬先生より「パネルデータからみる学生の変化：2023 年と 2024 年の比較から」と題した学生生活の経年変化及び GPA 増減の原因に関する分析報告がなされたのち、フロア全体で意見交換が行われた。 事後アンケートの結果、「学科・コースの課題について共有できた」「授業改善へのヒントを得られた」「学生指導の在り方を再考する機会となった」という 3 項目に対する「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答率の和の平均は 93.0%であり、この数値を評価基準に照らし合わせると評価 5 に該当する。 ・ FD ニュースレター第 23 号発刊（→目標 1、2 に対応）：達成 当初の計画通り 2025 年 7 月 31 日付で刊行することができ、内容も予定通りであった。 ・ 第 2 回 FD 研究会（→目標 3 に対応）：実施度の評価 5 第 2 回 FD 研究会は計画通り 2025 年 8 月 18 日（月）に開催され、教育文化学科からは 19 名が参加した。内容については、まず教育文化学科所属の日野純子先生より教務グループや学生支援室のサポート体制について説明がなされ、次いで初等教育学科所属の金森克浩先生より「教育実習において配慮を必要とする学生支援の現状について」と題した報告がなされたのち、本学における合理的配慮を要する学生への対応の実際とその課題に関して全体でディスカッションが行われた。 事後アンケートの結果、「合理的配慮を要する学生への対応に関する本学の制度について理解できた」「合理的配慮を要する学生への対応に関する課題について共有できた」という 2 項目に対する「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答率の和の平均は 93.0%であり、この数値を評価基準に照らし合わせると評価 5 に該当する。 ・ 第 3 回 FD 研究会（→目標 1、3 に対応）：評価 5 第 3 回 FD 研究会は 2025 年 2 月 16 日（月）に開催され、教育文化学科からは 18 名が参加した。当日は「生成 AI の適切な使用とは」と題し、事前の教員アンケート結果を踏まえながら、特に生成 AI に精通しておられる福島健介先生、鎌田和宏先生、松波紀幸先生によるパネルディスカッション形式で行われた事後アンケートの結果、「授業改善へのヒントを得られた」「学生指導の在り方を再考する機会となった」という 2 項目に対する「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答率の和の平均は 96.3%であり、この数値は評価基準に照らし合わせると評価 5 に該当する。 ・ FD ニュースレター第 26 号発刊（→目標 1～3 に対応）：達成見込み 当初の計画通り年度内（2026 年 3 月中）には刊行できる見込みである。

	各行動計画の実施度は以上の通りであったが、加えて通算3回のFD研究会すべての事後アンケートの回答率の和の平均を算出すると94.1%となり、全体を通じての評価も5に該当することになる。FDニュースレターの発行とも併せ、総じてみると「重点行動計画」は十分成功裡に実施できたと評価できる。 2. 重点行動計画の目標達成度に関する評価 重点行動計画の実施度は以上の通り十分な結果であったが、ここでは行動計画の実施を通して今年度の目標を達成できたか否かについて評価する。 教育文化学科における今年度の具体的な達成目標は前述の通り、年度末に実施する「授業及び学生指導に関する教員アンケート調査」への回答うち、「自身の授業の在り方に満足している」の2項目に対する「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答率（の和の平均）を80%以上にし評価基準に照らして評価2を獲得することであった。 しかし実際に年度末実施したアンケートの結果を見ると、当該数値は66.7%であり、評価基準に照らすと評価1に該当する。この数値は目標を大きく下回る数値であっただけでなく、前年度の数値（68.8%）を下回る結果である。
次年度の課題および目標	以上の通り、重点行動計画の実施度は充分であったにもかかわらず、目標達成度を示す数値が前年度よりも下降するという結果となってしまったことは、率直に考えれば「達成目標」及び／あるいは「行動計画」そのものの見直しが要請されるものである。しかし、生成AIの発達をはじめとした時代的・社会的変動に伴う学生の質の変化、教員の流入の増大、経費削減に伴う担当授業の変化といった様々な変数に、教員の“授業実践”と“学生指導”における「満足度」が影響したとも考えられる。従って、一概に今年度の達成目標及び行動計画に問題があるとはいえない。さらに今回の枠組みで行動計画を開始して3年目という状況も踏まえると、次年度も達成目標・評価指標・評価基準・重点行動計画といった枠組みについては大きく変えず、以下の通り現状に合わせて数値の調整を行うに留めたうえでFD活動を実施し、経過を観察することが妥当であると考え 【長期的な具体的達成目標】 現状の数値を踏まえ、長期的な具体的達成目標については以下の通り今年度よりもやや低めに設定した。 「授業及び学生指導の在り方に関する満足している学科教員の割合を、90%以上にする。」 これは19人の所属人数に対し18人が授業及び学生指導の在り方に関する満足している状態である。 【次年度の具体的な達成目標】 次年度の具体的達成目標についても、現状の数値を踏まえつつも今年度と変わらずに設定した。 「授業及び学生指導の在り方に関する満足している学科教員の割合を、80%以上にする。」 これは、19人の所属人数に対して16人が授業及び学生指導の在り方に関する満足している状態である。 【評価指標】 評価指標については今年度と変わらず次のように設定した。すなわち、年度末に実施する「授業及び学生指導に関する教員アンケート調査」に対する回答うち、下記項目に対する「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答率（の和の平均）を評価指標とする。 ・「自身の授業の在り方に満足している」 ・「自身の学生指導の在り方に満足している」 【評価基準】 評価基準については現状の数値が今年度の評価基準の評価1からも大きく下回っていたことを踏まえ、以下の通り各評価レベルに対応する数値をそれぞれ今年度よりも5%ずつ下げる調整を施した。 評価5：回答率の和の平均が90%以上（19人18人以上） 評価4：回答率の和の平均が85%以上（19人17人以上） 評価3：回答率の和の平均が80%以上（19人16人以上） 評価2：回答率の和の平均が75%以上（19人15人以上） 評価1：回答率の和の平均が75%未満 ※この数値の調整については、教育文化学科と初等教育学科とが足並みをそろえてFD活動を実施しているためである。 【現状の評価】 2025年度「授業及び学生指導に関する教員アンケート調査」における「自身の授業の在り方に満足している」「自身の学生指導の在り方に満足している」という2項目に対する「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答率の和の平均は66.7%であり、新たに調整した評価指標・評価基準に照らすと評価1に該当する。 【次年度の課題】 この課題達成に向けて次年度は、経過観察の意図もあるため重点行動計画の大枠を変えることは予定していないものの、研究会の内容に一層の工夫をこらし、参加者間の情報共有やディスカッションの時間を増やすプログラムにしていきたい。また、実施の時期についても、評価指標数値の向上に直結する「教育実践に関する情報共有」のための研究会を年度末（第3回）にではなく遅くとも夏期休暇（第2回）までに実施するなどの改善を図り、教員の“授業実践”と“学生指導”における「満足度」の向上を意識した年間計画を立てる必要があると考えている。

目標達成度を 示す具体的な 裏付け資料	・FD ニュースレター23号（2025年7月31日刊行） ・FD ニュースレター24号（2026年3月刊行予定） ・第1回FD 研究会事後アンケート集計報告（上記FD ニュースレター25号所収） ・第2回FD 研究会事後アンケート集計報告（上記FD ニュースレター26号所収） ・第3回FD 研究会事後アンケート集計報告（上記FD ニュースレター26号所収）
------------------------------------	---

**2025 年度 FD 委員会
分科会活動報告書**

分科会	所属長	佐藤 晴雄（学部長） 福島 健介（学科長）	FD 委員	成家篤史、山崎美穂、石黒友一、寒河江芳枝
教育学部 初等教育学科				
教育目的	教育学部は、本学の建学精神に則り、教育と社会に関する諸科学の基礎的理論、学校・保育所等における教育や保育及び生涯学習に係る知識・技能を歴史的、実践的、多面的に学習し、広く教育についての理解と認識を深めることを目指す。そして、豊かな人間性を備え、時代の動向を的確に捉え、社会の進展に寄与する人材の養成を目的とする。 初等教育学科は、教育学部の目的に則り、教育と社会に関する理論的認識、学校における教育実践及び生涯学習に係る素養を培い、その下で初等教育及び保育に係る内容を実践的、体系的に学習し、それらについての理解と実践的認識を深め、初等教育及び保育の進展に寄与する人材の養成を目的とする。			
ディプロマポリシー	教育学部は、教育が個人及び国家・社会の形成者の育成を図る基盤であることを踏まえ、教育の理論と実践に関する知見と能力を備えた人材の育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1. 教育と社会に関する諸課題への関心をもち、専攻した教育的専門知識や技能を生かし、その理解と解決に務めようとする態度を身につけている。 2. 教育に関わる職業や社会生活に必要な人間関係・社会形成能力及び、使命感・責任感等を身につけている。 初等教育学科は、社会を展望し、次世代を創る子ども達が豊かに成長できる保育・学校教育に寄与する人材の育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1. 教育をめぐる現代的課題に関心をもち、学問的視点に基づき説明できる。 2. 保育・学校教育の目標について理解し、実践するための基礎的な知識と技能を修得している。 3. 保育・学校教育の意義について考察を深め、適切に表現できる。 4. 理論と実践を結び付けた主体的・対話的な学びを継続し、課題解決をコーディネートできる。			
カリキュラムポリシー	教育学部は、学位授与に要求される能力を修得するため、以下の方針でカリキュラムを編成する。 1. 教育と社会に関する諸課題を広い視野から学修できるようにするため、初年次の必修科目「教育学入門Ⅰ・Ⅱ」をはじめ、教育や人間、子どもへの理解を深めるための専門科目を配置する。 2. 将来の職業や資格取得を視野に入れ、学校教育や生涯学習に関わる知識・技能を実践的に学修する資格課程科目、臨床系科目や現代教育課題系科目等の選択必修・選択科目を配置する。 3. 国際化や情報化等の社会の進展に即し、教育・保育・その他の職業分野で責任ある役割を果たすために必要な知識と技能を身に付ける実践的な専門教育科目を配置する。 4. 教育者や社会人、職業人として主体的に学び続ける上での基礎を培うために、探究的な学修を行う「ライフデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」、「教育研究リテラシーⅠ・Ⅱ」、「教育学演習Ⅰ・Ⅱ」、「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」を必修科目として配置する。 初等教育学科は、学位授与に要求される能力を修得するため、以下の方針でカリキュラムを編成する。 1. 教員及び保育士の基礎知識を修得するとともに、「実践力」「即戦力」の養成の効率的履修が行えるよう、初等教育学科に「初等教育コース」、「こども教育コース」を置く。 2. 必修科目「教育学入門Ⅰ・Ⅱ」をはじめ、選択必修科目として教育学系科目及び現代教育課題系科目等を配置し、教育と社会、子どもの理解に関する幅広い知識を養う。 3. 将来の職業を視野に入れ、学校教育や保育の資格取得に関わる科目を配置し、教科や領域に関する内容及び方法等を実践的に身につける。 4. 社会の国際化や情報化等に対応するために必要な科目を配置し、多様な価値観や多面的な視点を身につける等、グローバル社会を生きる資質・能力を養う。 5. 「ライフデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」「教育研究リテラシーⅠ・Ⅱ」「教育学演習Ⅰ・Ⅱ」「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」を必修の科目として配置し、論理的思考力、課題解決能力及びプレゼンテーション能力を養うとともに、教員及び保育士として主体的・継続的に学ぶ姿勢と態度を養う。			
FD 活動（重点行動計画）の目標	【重点行動計画の達成目標】 初等教育学科では、上記ディプロマポリシーに掲げられた学生の卒業までに目指すべき能力の育成を、主として同カリキュラムポリシーによって枠づけられた各教員の担当科目の位置づけのなかで重みをつけながら協働的に達成しようとする、その「授業実践」と“学生指導”の「満足度」を継続的に高めていくこと、このことをFD活動における最重要の目標として設定する。具体的には、「授業及び学生指導の在り方に満足している学科教員の割合を80%以上にする」ことを目標として設定する。			

	【評価指標】 上記目標の達成度については、年度末に実施する「授業及び学生指導に関する教員アンケート調査」への回答うち、下記2項目に対する「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答率（の和の平均）を評価指標として把握・評価することとする。 ・「自身の授業の在り方に満足している」 ・「自身の学生指導の在り方に満足している」 【評価基準】 評価基準については、次の通り設定する。 評価5：回答率の和の平均が95%以上 評価4：回答率の和の平均が90%以上 評価3：回答率の和の平均が85%以上 評価2：回答率の和の平均が80%以上 評価1：回答率の和の平均が80%未満 前年度の78.8%という数値は、上記評価基準に照らすと「評価1」に該当する。これを一段階でも向上させ、「評価2」以上の数値を得ることが本年度の目標となる。 【重点行動計画の下位目標】 そのうえで初等教育学科では、以上の目標を達成するため、さらに以下3つの下位目標を重点行動計画の具体的指針として設定する。 1. 初等教育コース及びこども教育コースにおける教員・保育士の養成および公務員・企業等への就職、進学等の進路形成について本学教育学部初等教育学科の学生の特長を的確に把握し、進路選択への支援に適切に反映できるようにする。 2. 学科を構成する教員の専門やキャリア、学生の教育に求められる諸課題等について情報を共有し、構成員の協働により、教育の質的充実を図るための機会を設ける。 3. 男性・女性に限らず多様な背景を持つ個人同士が共働することの価値を共有することで、安心して個々の能力を発揮し、1、2の目標をより高い質で達成する可能性を追求していく機会の充実を図る。
2025 年度の 重点行動計画	【重点行動計画】 本年度は、上述の達成目標及びその下位目標1～3を達成するため、以下のようにFD活動を展開する予定である。例年通り活動の中心はFD研究会の開催と、その結果報告を含むFD関連情報を教員団に周知・共有するためのニュースレターの発刊となる（括弧書きで各活動と各目標の対応関係を示している）。 2025 年 6 月 23 日（実施済）：第1回FD研究会開催（→目標1、2に対応） 第1回FD研究会では例年通り、最新の「教育学部学生生活実態調査」の集計結果から授業及び学生指導に関する学科・コースごとの課題を把握・共有し、教育活動改善に向けての示唆を得る予定である。研究会の主眼としては、学生の生活実態や履修の仕方、個々の学生の変化を捉えようとする点である。より具体的には、学生の学修状況や大学内外での生活全般に関する数値を学科・コース間で横断的に、また学年間で縦断的に比較することで、教員それぞれが担当する学生の特徴を精確にとらえることにより、授業実践や学生指導にかかわる課題を教員間で共有し、教育活動改善への見通しを得ることをねらう。 2025 年 7～8 月：FD ニュースレター第25号発刊（→目標1、2に対応） 上掲第1回FD研究会の報告を掲載することにより、研究会の成果たる学生生活の実態に関する情報、および日々の教育活動に関する実践的課題の所在について教員団に周知徹底し、学部・学科・コースとして組織的に取り組むべき教育課題について認識を共有する。 2025 年 8 月 18 日（予定）：第2回FD研究会開催（→目標2、3に対応） 第2回FD研究会では、合理的配慮を要する学生への対応をテーマに実施する予定である。本学の制度と運用実態について把握するとともに、学部内の教員による対応事例・実践事例・研究事例について情報共有をすることによって、授業実践と学生指導に向けた示唆を得ることをねらう。 2026 年 2 月：第3回FD研究会開催（→目標2に対応） 第3回FD研究会では、日々の授業や学生指導などに関する各教員の工夫や悩みを、グループ・ディスカッションなどのワークショップ的運営によって共有する機会を設ける予定である。特定のテーマや論点に関してゲストの報告等から受動的に情報を受け取るスタイルではなく、授業実践上の工夫や授業アンケートの受け止め方、学生への指導の方策などに関する情報を同僚教員間で主体的・対話的に交換することを通して、より具体的かつフィージブルな教育改善への示唆を得ることをねらう。 2026 年 2～3 月：FD ニュースレター第26号発刊（→目標2、3に対応） 上掲第2回及び第3回FD研究会の報告を掲載することにより、特別の配慮を要する学生への対応に関す

	る基礎的な情報や、教育改善に直接利用可能な実践上の工夫などの情報を教員団に周知徹底することを通して、教員団の教育活動の改善に向けた今後の取り組みへのアイデアを喚起する。 【評価指標】 上記行動計画の実施度（成否の程度）については、各 FD 研究会後に事後アンケート調査を実施し、以下の項目に対する「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答率（の和の平均）を評価指標として把握・評価することとする。 ・「学科・コースの課題について共有できた」 ・「授業改善へのヒントを得られた」 ・「学生指導の在り方を再考する機会となった」 ・「合理的配慮を要する学生への対応に関する本学の制度について理解できた」 ・「合理的配慮を要する学生への対応に関する課題について共有できた」 【評価基準】 評価基準については次の通り設定する。 評価 5：回答率の和の平均が 90%以上 評価 4：回答率の和の平均が 80%以上 評価 3：回答率の和の平均が 70%以上 評価 2：回答率の和の平均が 60%以上 評価 1：回答率の和の平均が 60%未満
点検、評価結果	1. 重点行動計画の実施度に関する評価 まず、初等教育学科の重点行動計画の実施度（下位 3 目標の達成度）について点検・評価する。 ・ 第 1 回 FD 研究会（→目標 1、2 に対応）：実施度の評価 5 第 1 回 FD 研究会は既述の通り 2025 年 6 月 23 日（月）に開催され、初等教育学科からは 30 名が参加した。当日は、まず教育文化学科所属の谷村英洋先生より「2024 年度学生生活実態調査の報告」と題した概括的な報告及び 1、4 年生の実態把握と授業履修のしかたに関する報告がなされ、次いで同学科所属の小入羽秀敬先生より「パネルデータからみる学生の変化：2023 年と 2024 年の比較から」と題した学生生活の経年変化及び GPA 増減の原因に関する分析報告がなされたのち、フロア全体で意見交換が行われた。 事後アンケートの結果、「学科・コースの課題について共有できた」「授業改善へのヒントを得られた」「学生指導の在り方を再考する機会となった」という 3 項目に対する「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答率の和の平均は 100.0%であり、この数値を評価基準に照らし合わせると評価 5 に該当する。 ・ FD ニュースレター第 25 号発刊（→目標 1、2 に対応）：達成 当初の計画通り 2025 年 7 月 31 日付で刊行することができ、内容も予定通りであった。 ・ 第 2 回 FD 研究会（→目標 3 に対応）：実施度の評価 5 第 2 回 FD 研究会は計画通り 2025 年 8 月 18 日（月）に開催され、初等教育学科からは 27 名が参加した。内容については、まず教育文化学科所属の日野純子先生より教務グループや学生支援室のサポート体制について説明がなされ、次いで初等教育学科所属の金森克浩先生より「教育実習において配慮を必要とする学生支援の現状について」と題した報告がなされたのち、本学における合理的配慮を要する学生への対応の実際とその課題に関して全体でディスカッションが行われた。 事後アンケートの結果、「合理的配慮を要する学生への対応に関する本学の制度について理解できた」「合理的配慮を要する学生への対応に関する課題について共有できた」という 2 項目に対する「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答率の和の平均は 98.8%であり、この数値を評価基準に照らし合わせると評価 5 に該当する。 ・ 第 3 回 FD 研究会（→目標 1、3 に対応）：評価 5 第 3 回 FD 研究会は 2026 年 2 月 16 日（月）に開催され、初等教育学科からは 20 名が参加した。当日は「生成 AI の適切な使用とは」と題し、事前の教員アンケート結果を踏まえながら、特に生成 AI に精通しておられる福島健介先生、鎌田和宏先生、松波紀幸先生によるパネルディスカッション形式で行われた。 事後アンケートの結果、「学科・コースの課題について共有できた」「学生指導の在り方を再考する機会となった」「授業改善へのヒントを得られた」という 3 項目に対する「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答率の和の平均は 100%であり、この数値は評価基準に照らし合わせると評価 5 に該当する。 ・ FD ニュースレター第 26 号発刊（→目標 1～3 に対応）：達成見込み 当初の計画通り年度内（2026 年 3 月中）には電子媒体により発行できる見込みである。 各行動計画の実施度は以上の通りであったが、加えて通算 3 回の FD 研究会すべての事後アンケートの回答率の和の平均を算出すると 99.6%となり、全体を通じての評価も 5 に該当することになる。FD ニュースレターの発行とも併せ、総じてみると「重点行動計画」は十分成功裡に実施できたと評価できる。 2. 重点行動計画の目標達成度に関する評価

	重点行動計画の実施度は以上の通り十分な結果であったが、ここでは行動計画の実施を通して今年度の目標を達成できたか否かについて評価する。 初等教育学科における今年度の具体的な達成目標は前述の通り、年度末に実施する「授業及び学生指導に関する教員アンケート調査」への回答うち、「自身の授業の在り方に満足している」の2項目に対する「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答率（の和の平均）を80%以上にし、評価基準に照らして評価2を獲得することであった。 しかし実際に年度末実施したアンケートの結果を見ると、当該数値は75.0%であり、評価基準に照らすと評価1に該当する。この数値は目標を大きく下回る数値であっただけでなく、前年度の数値（78.8%）をも下回る結果である。
次年度の課題 および目標	以上の通り、重点行動計画の実施度は充分であったにもかかわらず、目標達成度を示す数値が前年度よりも下降するという結果となってしまったことは、率直に考えれば「達成目標」及び／あるいは「行動計画」そのものの見直しが要請されるものである。しかし、生成AIの発達をはじめとした時代的・社会的変動に伴う学生の質の変化、教員の流入の増大、経費削減に伴う担当授業の変化といった様々な変数に、教員の“授業実践”と“学生指導”における「満足度」が影響したとも考えられる。従って、一概に今年度の達成目標及び行動計画に問題があるとはいえない。さらに今回の枠組みで行動計画を開始して3年目という状況も踏まえると、次年度も達成目標・評価指標・評価基準・重点行動計画といった枠組みについては大きく変えず、以下の通り現状に合わせて数値の調整を行うに留めたい。FD活動を実施し、経過を観察することが妥当であると考え。 【長期的な具体的達成目標】 現状の数値を踏まえつつも、長期的な具体的達成目標については今年度と変わらずに設定した。 「授業及び学生指導の在り方に関する満足している学科教員の割合を、90%以上にする。」 これは、30人の所属人数に対して27人が授業及び学生指導の在り方に関する満足している状態である。 【次年度の具体的な達成目標】 次年度の具体的達成目標についても、現状の数値を踏まえつつも今年度と変わらずに設定した。 「授業及び学生指導の在り方に関する満足している学科教員の割合を、80%以上にする。」 これは、30人の所属人数に対して24人が授業及び学生指導の在り方に関する満足している状態である。 【評価指標】 評価指標については今年度と変わらず次のように設定した。すなわち、年度末に実施する「授業及び学生指導に関する教員アンケート調査」に対する回答うち、下記項目に対する「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答率（の和の平均）を評価指標とする。 ・「自身の授業の在り方に満足している」 ・「自身の学生指導の在り方に満足している」 【評価基準】 評価基準については現状の数値を踏まえ、以下の通り各評価レベルに対応する数値を、それぞれ今年度よりも5%ずつ下げる調整を施した。 評価5：回答率の和の平均が90%以上（30人中27人以上） 評価4：回答率の和の平均が85%以上（30人中26人以上） 評価3：回答率の和の平均が80%以上（30人中24人以上） 評価2：回答率の和の平均が75%以上（30人中23人以上） 評価1：回答率の和の平均が75%未満 ※この数値の調整については、教育文化学科と初等教育学科とが足並みをそろえてFD活動を実施しているためである。 【現状の評価】 2025年度「授業及び学生指導に関する教員アンケート調査」における「自身の授業の在り方に満足している」「自身の学生指導の在り方に満足している」という2項目に対する「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答率の和の平均は75.0%であり、新たに調整した評価指標・評価基準に照らすと評価2に該当する。 【次年度の課題】 次年度の課題は以上の評価基準に照らすと、現状の評価2を評価3にまで上昇させる、というものになる。評価レベルだけ見れば今年度のものから1段階上がっているが、数値的に見れば下降傾向にある教員の“授業実践”と“学生指導”における「満足度」を高めるというのかなり現実的な課題設定となっている。 この課題達成に向けて次年度は、経過観察の意図もあるため重点行動計画の大枠を変えることは予定していないものの、研究会の内容に一層の工夫をこらし、参加者間の情報共有やディスカッションの時間を増やすプログラムにしていきたい。また、実施の時期についても、評価指標数値の向上に直結する「教育実践に関する情報共有」のための研究会を年度末（第3回）にではなく遅くとも夏期休暇（第2回）までに実施するなどの改善を図り、教員の“授業実践”と“学生指導”における「満足度」の向上を意識した年間計画を立てる必要があると考えている。

目標達成度を 示す具体的な 裏付け資料	・FD ニュースレター25 号（2025 年 7 月 31 日刊行） ・FD ニュースレター26 号（2026 年 3 月刊行予定） ・第 1 回 FD 研究会事後アンケート集計報告（上記 FD ニュースレター25 号所収） ・第 2 回 FD 研究会事後アンケート集計報告（上記 FD ニュースレター26 号所収） ・第 3 回 FD 研究会事後アンケート集計報告（上記 FD ニュースレター26 号所収）
------------------------------------	--

**2025 年度 FD 委員会
分科会活動報告書**

分科会	所属長	佐藤 真治	F D 委員	大橋信行、笹原潤、岩村聡、木戸清孝
医療技術学部 スポーツ医療学科				
教育目的	医療技術学部は、建学の精神に則り、現代医療を担う一員に必要な専門的知識・技能、および教養・倫理を修得し、社会に貢献できるよき人材を育成することを目的とする。 スポーツ医療学科は、医療技術学部の目的に則り、生命と健康に対して深い理解を示し、基本的な医療関連知識と医療スキルを修得した救急救命士、スポーツ指導者・教育者、アスレティックトレーナー、トップアスリート、並びに各種分野で幅広く社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。			
ディプロマ ポリシー	医療技術学部は、高い教養と倫理観を有し現代医療を担える専門技能職として社会に貢献できる人材の育成を目指している。以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1. 豊かな人間性・倫理観を有し、コミュニケーションスキルを活用して人間関係が形成できる。 2. 各学科が掲げる基本的医療知識を有し、その医療技術を実践することができる。 3. 医療の高度化と国際化、社会情勢の変化に関心を持ち、生涯学習の自覚を有する。 スポーツ医療学科は、基本的な医療関連知識と医療スキルを修得した救急救命士、スポーツ指導者・教育者、アスリート、およびスポーツ・健康理解を通じて社会に貢献できる人材の育成を目指している。以下の3つのコースにおいてそれぞれが定めるような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 ・健康スポーツ/トップアスリートコース スポーツ・医療や健康・体育の指導教育に関わる専門家として、幅広く国際的な視野を持ち、あらゆる場面に対応可能な応用力を培い、的確な状況判断の下に指導、教育、実践、マネジメントできる人材の育成を目指す。 1. スポーツ・医療の基礎的知識を有する。 2. スポーツ指導、教育、競技、マネジメントの専門的知識を有する。 3. スポーツ指導、教育、競技、マネジメントの専門的スキルを有する。 4. スポーツ指導、教育、競技、マネジメントに公正且つ積極的に参加し、高い専門性を発揮して的確に行動対処できる実践力を有する。			
カリキュラム ポリシー	学位授与に要求される能力を修得するために、医療技術学部は、以下の方針でカリキュラムを編成する。 1. 基礎分野は豊かな人間性、国際性ならびに医療人として必要な基礎的知識を身につけることを目的とした科目を配置する。 2. 専門基礎分野は各学科の基本的知識・技術を学ぶ上で必要な基礎医学などを身につけることを目的として各分野の医療系基礎科目を編成する。 3. 専門分野は現代医療を担う一員として必要な専門的知識・技術を学ぶための科目を編成する。 学位授与に要求される能力を修得するために、スポーツ医療学科は、各コースが定める方針でカリキュラムを編成する。 ・健康スポーツ/トップアスリートコース 1. 基礎分野では、幅広い教養を身につけ、普遍的な原理を探究する能力、様々な現象を多面的にとらえて総合的に判断する能力、国際的視野に立てる能力を学ぶ科目、並びに人体の構造と機能に関する科目を配置する。 2. 専門基礎分野は、専門分野・共通専門分野に必要な基本的知識を学ぶために、スポーツと健康に関する医学的知識・医療スキルとスポーツ指導者・教育者に必要な知識・スポーツ実技を学ぶ科目を配置する。 3. 専門分野、共通専門分野では、アスリート、アスレティックトレーナー、健康運動指導者、保健体育			

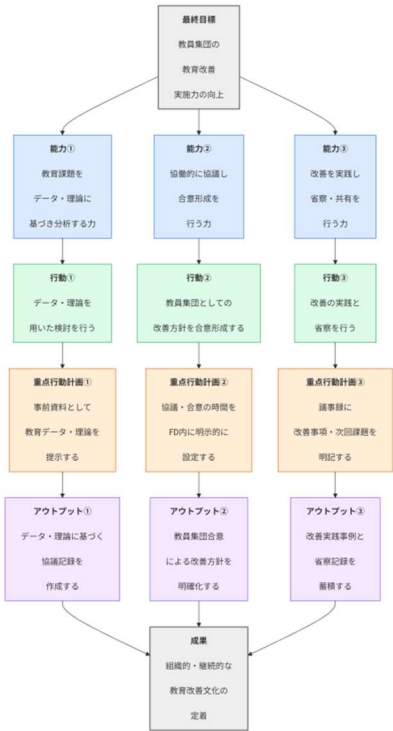
	教諭など学科の教育的目的を達成するための専門的知識と技術、さらに応用力が習得できる科目を配置する。
FD 活動(重点行動計画)の目標	本学科では、授業の質保証と成績評価の妥当性向上を重点目標として取り組む。本年度は、授業の学習目標と評価方法の整合性を点検し、評価基準の明確化を一層推進する。そのため、学科教員が学生に付した成績の現状を把握することを目的に、以下の観点から検討を行う。①成績分布の状況、②成績が学生の学習成果を適切に反映しているか、③評価基準が学生に十分に伝達されていたか、④履修者の学力に対して授業内容および評価方法が適切であったか。これらの分析結果を学科内で共有し、教員間の相互理解と教育力向上につなげることで、学科全体の質保証と教育改善の推進に資するものとする。
2025 年度の重点行動計画	【評価指標】 2025 年度教員便覧には、成績評価に関するガイドラインが記載されている。(「2025 年度教員便覧 成績部分」)。このガイドラインの以下の項目と担当科目の成績の妥当性について検討する。 ➤ 合格者の成績比率について、S 評価は最大 10%、A～C 評価はそれぞれ 30%程度が目安 ➤ 評価がこの基準から大きく逸脱している場合、翌セメスターに授業方法の改善が求められる ➤ 成績水準については「GPA2.4 以上の確保が望ましい」 ➤ D 評価が 30%を超えるなど、極端に多い場合は授業改善の対象となる 【実施時期】 2025 年後期成績付与後 【対象科目】 前期および後期科目からテストまたはレポートによる評価を行った科目 成績の妥当性の分析。 ①成績評価の解析 ②成績に関する自由記述の分析 【評価基準】 評価 3：十分に実施できた。 評価 2：ある程度実施できた。 評価 1：まったく実施されなかった。
点検、評価結果	評価指標・評価基準に基づいて、2025 年度の活動内容と結果について説明する。 評価指標①②について、2 月下旬に学科教員にアンケートを実施した（有効回答数 9）。 全ての回答を受け、集約したものを学科教員で共有した（添付ファイル（2025 年度スポーツ医療学科 FD アンケート結果）を参照）。 質問項目は以下の通りである。 1. 担当者名、2. 担当科目、3. 履修者数、4. 評価方法（複数選択可）、5. 平均 GPA、6. 成績の分布は、ガイドラインに沿った割合になっていると感じるか、7. 今回の成績は、正規分布に近い形になっていると感じるか、8. 成績評価は、学生の学習成果を適切に反映していると考えるか、9. 成績評価の基準（S～D の判定基準）は、学生に明確に伝えられていたと思うか、10. 履修者の学力層に対して、授業内容や評価方法は適切だったと感じるか、11. D 評価が多かった場合（30%以上）、その要因として考えられるものは何か、12. 今回の成績分布を見て、授業方法や評価方法に改善の余地があると感じたか、13. FD 活動を通じて、今後の授業設計や成績評価に活かしたいと考える点（自由記述） 【評価指標】 成績の妥当性の分析 ①成績評価の解析 1. 成績分布の状況の分析 成績分布がガイドラインに沿っているかについては、「どちらとも言えない」という回答が多数を占めた。これは、教員が成績分布の妥当性を判断するための基準が十分に共有されていないことを示している。また、一部の科目では「いいえ」との回答も見られ、分布が偏る傾向が確認された。以上より、成績分布に関する学科全体の理解と判断基準の統一が課題である。 2. 成績が学習成果を適切に反映しているかの分析 多くの教員が「はい」と回答しており、自己評価としては学習成果を反映した成績付与が行われていると認識されている。しかし自由記述では、「学生の準備不足」「記述式に変更したところ正答率が低下した」など、評価の妥当性に影響する課題が複数指摘されている。したがって、教員の認識と実態の間に一定の乖離が存在する可能性があるとして整理する。 3. 評価基準（S～D）の伝達状況の分析 評価基準の伝達については「はい」が多く、教員側は基準を明確に示したと認識している。しかし、自由記述では「学生の解釈とのズレを感じた」との指摘があり、学生側の理解が十分でない事例が確認された。これは、評価基準の“伝達”と“理解”の間にギャップがあることを示しており、伝達方法の改善が必要

	であるとまとめる。 4. 履修者の学力層に対する授業内容・評価方法の適切性の分析 多くの教員が「はい」と回答しているが、「どちらとも言えない」も一定数存在した。また、資格関連科目では「下位層に合わせるができない」との記述があり、学力差への対応が教員個人に委ねられている状況が明らかとなった。学科としての方針整理が必要であると考えられた。 以上から、成績評価の妥当性については、回答した教員の自己点検により一定の現状把握は可能であったものの、成績分布の判断基準の不明確さ、評価基準の学生理解の不足、学力差への対応の個別化など、学科として改善すべき課題が複数明らかとなった。特に、回答率が42%にとどまったことから、学科全体の傾向を把握するにはデータが不足しており、次年度は回答率の向上と分析体制の強化が必要である。 ②成績に関する自由記述の分析 教員は授業設計および成績評価に関して多くの課題意識を有していることが明らかとなった。特に、学生の学習姿勢、評価基準の理解、学力差への対応、評価方法の改善といった点が複数の科目で共通して指摘されている。また、本年度の特徴として、資格取得に関連する科目における成績評価の難しさが複数の教員から明確に示された。 資格関連科目では、便覧に示された成績分布のガイドラインに合わせようとする、資格取得に必要な到達度を満たさない学生が増える可能性があるとの指摘があった。 自由記述には、「資格取得に関する科目の場合、扱いが難しいと感じている」「便覧基準の成績分布になるようにすると、資格取得に必要な条件を満たすことが難しくなる」といった意見が複数見られ、資格科目特有の評価構造と学科共通ガイドラインとの間に構造的な矛盾が存在することが示唆された。 この点は、学科として資格科目の位置づけや評価方針を整理し、ガイドラインとの整合性をどのように確保するかを検討する必要がある。資格科目では一定の難易度を維持する必要があるため、下位層に合わせた難易度調整が困難であるという意見もあり、学力差への対応と資格要件の両立が大きな課題となっている。 一方で、評価方法の改善に向けた前向きな取り組みも見られた。ルーブリック評価の導入、記述式問題への変更、小テストやリアクションペーパーの活用など、教員が授業改善に向けて試行錯誤している様子が見える。しかし、これらの取り組みについても「学生の解釈とのズレ」や「正答率の大幅低下」などの課題が指摘されており、評価方法の透明性や学生理解の促進が今後の改善点として浮かび上がった。 【評価基準】 評価2：ある程度実施できた。 理由本年度のFD重点行動計画「成績評価の妥当性向上」については、回答率が19名中8名（42%）にとどまり、学科全体の成績評価の現状を十分に把握するには至らなかった。回答率の低さは、成績分布の状況や評価基準の伝達状況を学科全体として検討する上で大きな制約となり、教員間の相互理解や教育改善の共有というFD活動の目的に対して限定的な成果にとどまったことを示している。 一方で、回答した教員については、①成績分布、②学習成果の反映、③評価基準の伝達、④学力層との適合性の4観点に基づく自己点検が実施されており、自由記述からは評価方法や学生の学習状況に関する具体的な課題が明らかとなった。これらの記述は、今後の授業改善や評価方法の見直しに資する有益な情報であるといえる。 以上の状況を総合すると、本重点行動計画の達成度は「評価2：ある程度実施できた」と判断する。学科全体の質保証を図るためには、次年度以降、回答率の向上と、成績評価に関する共通理解の深化が必要である。
次年度の課題および目標	【具体的達成目標】 ・ アンケート回答率の向上 本年度は19名中8名（42%）の回答にとどまり、学科全体の成績評価の実態を把握するには不十分であった。FD活動を学科全体の取り組みとして機能させるためには、回答率を80%以上に引き上げることを目標とする。 ・ 成績分布の妥当性に関する判断基準の共有が不十分 「ガイドラインに沿った成績分布か」という問いに対し、「どちらとも言えない」が多数を占めた。ガイドラインの趣旨、具体的な分布例、判断のポイントを学科内で共有し、教員が成績分布の妥当性を適切に判断できる体制を整える。 ・ 評価基準の伝達と学生理解のギャップ 教員は「伝えた」と認識している一方で、学生側の理解が不十分であるとの記述が複数見られた。ルーブリックの活用、事前説明の標準化、理解確認の導入など、学生が評価基準を正しく理解できる仕組みを整備する。

	・学力差への対応が教員個人に委ねられている 資格関連科目や基礎科目など、学力差が大きい授業において、評価方法や学習支援の在り方が教員ごとに異なり、学科としての方針が十分に整理されていない。これらの授業における評価方法や学習支援の在り方について、学科としての基本方針を検討し、教員間で共有する。
目標達成度を 示す具体的な 裏付け資料	2025 年度スポーツ医療学科 FD アンケート結果.xlsx

**2025 年度 FD 委員会
分科会活動報告書**

分科会	所属長	福島 健介	FD 委員	福島 健介 建部 豊 川上 真哉
教職研究科 教職実践専攻				
教育目的	教職研究科は、建学の精神に則り、具体的事実に基づいて臨床的に教育・研究していくことのできる教員、視野広く柔軟に子どもおよび関係者をコーディネートできる指導力ある教員、カウンセリングマインド豊かな教員、視野広く子ども・学校・地域に応じて創造的に計画、実践できる教員の育成を目的とする。			
ディプロマ ポリシー	教職研究科は、教育における理論と実践の融合を図り、医学部を有する本学の特色を生かして、教育と医療の連携を踏まえながら、専門的に高度な見識と実践的能力を有する個性豊かな教育実践者を育成する。具体的には、以下のような資質、能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1. 教育の多様な課題に対応できる高度な専門的知識と実践的能力を有する。 2. 教育の理論を実践的に検証し、理論と実践を融合する力を有する。 3. 教育の課題を医療との関連からとらえ直すことができる。 4. 教育実践の前提となる幅広い教養と豊かな人間性を身につける。			
カリキュラム ポリシー	学位授与に要求される資質、能力を身につけるために、教職研究科は、以下の方針でカリキュラムを編成する。 1. 「高度な専門的知識と実践的能力」の修得は、共通必修科目群、実習科目群、高度化専門科目群の各授業科目の全体においてなされる。 2. 「理論と実践を融合する力」の修得は、とりわけ実習科目群の授業科目においてなされる。 3. 「教育を医療との関連からとらえ直す力」の修得は、共通基礎科目群における「教育と医療の連携に関する領域」および高度化専門科目群における「教育と医療関連に関する科目」を中心に、他の授業科目と実習科目の学修を通してなされる。 4. 「教育実践の前提となる幅広い教養と豊かな人間性」の修得は、共通必修科目群、実習科目群、高度化専門科目群の各授業科目の全体においてなされる。			
FD 活動（重点 行動計画）目標	本研究科教員による組織的な FD 活動を行う。			
2025 年度の 重点行動計画	2024 年度計画書及び報告書で「FD 活動の重点行動計画の目標は教授団の能力開発」、「余りたくさんの方を対象とせず、FD の目標を絞って」、「計画段階でのコメントに対してほとんど改善が見られません」とコメントされたことをうけ、2024 年度の 3 つの目標を総括し、立命館大学教育開発総合指標「組織の成熟度評価基準」を参考に組織の成熟度の向上を目指し、「本研究科教員による組織的な FD 活動を行う。」としたものである。毎年度変更を企図したものではなく、今後この計画に基づいて検証していくこととしている。 【組織的な FD 活動】 前年に引き続き、本研究科 FD 委員会は、帝京大学 FD 委員会と連携し、研究科 FD 委員を中心として、研究科全体で FD 活動に取り組む。開催の形態は年に 4 回、専任教員全員出席を原則とし、カリキュラム、教育と研究、地域貢献等に関する事項について実施する。内容の性格から、 ・「実習指導にかかわる FD」 ・「教務(カリキュラム)にかかわる FD」 ・「研究科の運営にかかわる FD」 を開催する。今年度は、新たに入職した教員のために本研究科の創設理念、そのカリキュラムやその運営へ			

	の反映や最近の教職大学院を巡る動向などについて確認するために、4月にFDを実施した。 その上で年に2回、前・後期において本研究科のFD活動に関する自己評価のアンケートを実施し、以下の項目により目標管理を行う。 【評価指標】以下の問いの選択肢番号の平均値とする。(1が最低、4が最高の4件法で数値化) 問い：本研究科における組織的なFD活動の取り組みはどのレベルにあると思いますか。 1 形式的な検討であるか、検討が行われていないレベル 2 具体的な検討が行われたが、本研究科全体の合意が得られていないレベル 3 実効性が検討され、合意が得られ、周知されているレベル 4 学校現場や院生のニーズの変化に対して迅速に対応するための継続的・組織的な体制が整っているレベル 【評価基準】今年度初めて導入した指標であり、現状は1と2の中間と推測している。そのため以下の評価基準を設定した。年度末の時点で0～1.5未満C、1.5～2.5未満B、2.5以上Aとする。																																	
点検、評価結果	<table><tr><th>設問</th><th>設問概要</th><th>平均</th></tr><tr><td>Q01</td><td>FDでのデータに基づく議論ができたか</td><td>2.58</td></tr><tr><td>Q02</td><td>FDで扱われた課題の教育理論等との関連付けたか</td><td>2.67</td></tr><tr><td>Q03</td><td>根拠を共有しながら課題を理解できたか</td><td>2.92</td></tr><tr><td>Q04</td><td>複数の教員が意見を出し合ったか</td><td>3.50</td></tr><tr><td>Q05</td><td>研究科としての共通理解や合意が形成されたか</td><td>3.00</td></tr><tr><td>Q06</td><td>FD内容の方針は明確だったか</td><td>3.08</td></tr><tr><td>Q07</td><td>FDでの合意内容が教育活動を見直す契機となったか</td><td>3.17</td></tr><tr><td>Q08</td><td>FDでの議論を踏まえ、実際に教育改善を試みたか</td><td>3.00</td></tr><tr><td>Q09</td><td>改善の成果や課題を振り返る機会があったか</td><td>2.92</td></tr><tr><td>Q10</td><td>本研究科におけるFD活動のレベル（評価指標）</td><td>2.50</td></tr></table> Q01, Q02が比較的低かった。これは、今年度のFD活動を行った時間数や内容に課題があったことの反映と解釈した。 Q04が比較的高評価であったことは、多くの教員が意見を出し合うFD活動になったことの反映であり、次年度にも引き継ぐことが重要であると考えた。 評価指標であるQ10については、平均2.50となったのでA評価ということができる。 <pre>graph TD A[最終目標 教員集団の 教育改善 実施力の向上] --> B1[能力① 教育課題を データ・理論に 基づき分析する力] A --> B2[能力② 協働的に協議し 合意形成を 行う力] A --> B3[能力③ 改善を実践し 省察・共有を 行う力] B1 --> C1[行動① データ・理論を 用いた検討を行う] B2 --> C2[行動② 教員集団としての 改善方針を合意形成する] B3 --> C3[行動③ 改善の実践と 省察を行う] C1 --> D1[重点行動計画① 事前資料として 教育データ・理論を 提示する] C2 --> D2[重点行動計画② 協議・合意の時間を FD内に明示的に 設定する] C3 --> D3[重点行動計画③ 議事録に 改善事項・次回課題を 明記する] D1 --> E1[アウトプット① データ・理論に基づく 協議記録を 作成する] D2 --> E2[アウトプット② 教員集団合意 による改善方針を 明確化する] D3 --> E3[アウトプット③ 改善実践事例と 改善記録を 蓄積する] E1 --> F[成果 組織的・継続的な 教育改善文化の 定着] E2 --> F E3 --> F</pre>	設問	設問概要	平均	Q01	FDでのデータに基づく議論ができたか	2.58	Q02	FDで扱われた課題の教育理論等との関連付けたか	2.67	Q03	根拠を共有しながら課題を理解できたか	2.92	Q04	複数の教員が意見を出し合ったか	3.50	Q05	研究科としての共通理解や合意が形成されたか	3.00	Q06	FD内容の方針は明確だったか	3.08	Q07	FDでの合意内容が教育活動を見直す契機となったか	3.17	Q08	FDでの議論を踏まえ、実際に教育改善を試みたか	3.00	Q09	改善の成果や課題を振り返る機会があったか	2.92	Q10	本研究科におけるFD活動のレベル（評価指標）	2.50
設問	設問概要	平均																																
Q01	FDでのデータに基づく議論ができたか	2.58																																
Q02	FDで扱われた課題の教育理論等との関連付けたか	2.67																																
Q03	根拠を共有しながら課題を理解できたか	2.92																																
Q04	複数の教員が意見を出し合ったか	3.50																																
Q05	研究科としての共通理解や合意が形成されたか	3.00																																
Q06	FD内容の方針は明確だったか	3.08																																
Q07	FDでの合意内容が教育活動を見直す契機となったか	3.17																																
Q08	FDでの議論を踏まえ、実際に教育改善を試みたか	3.00																																
Q09	改善の成果や課題を振り返る機会があったか	2.92																																
Q10	本研究科におけるFD活動のレベル（評価指標）	2.50																																
次年度の課題および目標	今年度FD活動に関する評価指標を抜本的に見直し、教職研究科の各授業において次年度へ向けての改善点等、学生アンケート結果を基に協議の機会を設定した。その協議を基にFD活動の実績とその評価について教員によるアンケート結果を基に検証を行った。年度途中での見直しであったことから、教員間での周知やFDの実施時期に課題は残ったものの、ティームティーチングを基盤とする本研究科の授業において、複数教員により意見を出し合い、授業改善について多角的に議論できた点は評価できる。 次年度も引き続きロジックツリーに基づき、年間を通してより計画的なFD活動を行い、実質的な改善を実感できるようにする。次年度のアンケートの平均数値を+0.2を目標とする。																																	
目標達成度を示す具体的な裏付け資料	教職研究科 2025 年度 FD アンケート																																	

**2025 年度 FD 委員会
分科会活動報告書**

分科会	所属長	木村友久	FD 委員	井上義和 木村友久
共通教育センター				
教育目的	帝京大学の共通教育科目は、専門科目と同時に共通教育科目を学ぶことで、生涯学び続ける力を身に付けるとともに、文理横断した幅広い知識と、豊かな表現力のもと他者との対話や協働できる力、課題発見力を養成し、本学の教育理念である「自分流」の生き方を身に付けた人材を輩出することを目的としています（学長室策定）。共通教育センターのミッションとして、前述の教育目的を達成するために共通教育科目の内容・教育手法等の検討と関連する教材開発を行います。			
ディプロマポリシー				
カリキュラムポリシー				
FD 活動（重点行動計画）の目標	生成系 A I 利用の社会的影響、特に大学教育への影響把握と対処方法を検討することを目的として F D を実施し、共通教育情報系科目担当教員の授業改善を図る。 上記の成果を、他の共通教育情報系科目担当教員と共有する。 【評価指標】 シラバス開発（特に科目内容）・教材開発の着手および成果共有。 【評価基準】 ・共通教育情報系科目担当教員が情報教育科目改善を完了し（シラバス改善と教材開発まで）、その成果を他の共通教育情報系科目担当教員と共有することができた。 … 5 ・共通教育情報系科目担当教員が情報教育科目改善を完了した（シラバス改善と教材開発まで）。 … 4 ・共通教育情報系科目担当教員が情報教育科目改善に着手した（シラバス改善と教材開発まで）。 … 3 ・共通教育情報系科目担当教員が情報教育科目改善に着手した（シラバス改善まで）。 … 2 ・共通教育情報系科目担当教員の情報教育科目改善への意欲が高まった。 … 1 ・共通教育情報系科目担当教員の情報教育科目改善意欲が高まらなかった。 … 0			
2025 年度の重点行動計画	生成系 A I の大学教育への影響に対応する目的で、共通教育情報教育科目内容の開発を行う。 （1）生成系 A I の社会的影響、特に大学教育への影響を把握するために、共通教育科目情報系科目を担当した教員（生成 A I 研究者）を講師とした F D を依頼して、授業アンケート結果や学生の状況等の実情を共有する（前期）。 （2）生成系 A I を大学教育に取り入れる際の法的評価に絞った F D を実施して、授業全般への影響と対処方法を共有する（後期）。 （3）共通教育「情報リテラシー」のシラバス改善と教材開発を行う（通年）。			
点検、評価結果	本 FD は、共通教育センターで実際に情報教育科目を担当する二名の教員向けの情報教育改善を目指す FD と、業務系センターとして授業開発を担当するセンター全教員向けの科目開発能力改善を目指す二種類の性格を持っています。目標設定は前者に関するもので、シラバス改善（新規作成）と教材開発まで着手した。			
次年度の課題および目標	共通教育に配当されている情報科目体系の整理を図りつつ、「情報リテラシー（2 単位）」のリニューアルを実施する。			
目標達成度を示す具体的な裏付け資料	①第一回共通教育センター内 FD 資料 ①20250825_共通教育センターfd_資料. pdf →KPI と直接対応するファイル「城戸先生_情報処理 I 授業内容開発等. zip」 ②第二回共通教育センター内 FD 資料等（20260202_第 2 回共通教育センターfd. pdf） →KPI と直接対応するファイル「●木村スライド開発例 ※2025 新規開発知的財産法Ⅱ（著作権法）14 回授業_生成 A I と著作権法_9UP. pdf」			

**2025 年度 FD 委員会
分科会活動報告書**

分科会	所属長	平田好	FD 委員	東会娟 古屋憲章
教育目的	留学生の日本語運用能力を向上させ、学修の充実を図ると同時に、教員の教育力・教材開発力の向上を目的とする。			
ディプロマポリシー	—			
カリキュラムポリシー	—			
FD 活動（重点行動計画）の目標	①1・2 年次必修日本語科目のカリキュラムの完成年度にあたり、カリキュラムの改善・完成を図る。 ②2024 年度開設の選択日本語科目のカリキュラムの改善を行う。 ③上記①②のテーマにもとづき、情報収集および FD 研修会を行うことにより、教員の教育実践力、省察力の向上を目指す。			
2025 年度の重点行動計画	【具体的達成目標】 ①2025 年 5 月実施予定の留学生基礎力調査および同年 5～6 月に実施する留学生全員面談の結果について日本語教育センター専任教員会議で精査し、国際交流センターとも協議のうえ、必修科目（「日本語Ⅰ～ⅣA」「日本語Ⅰ～ⅣB」）および選択科目のカリキュラムの検討を行い、教材の開発・改善を行う。また、「日本語Ⅰ～ⅣB」については、2024 年度に学内 SoTL に採択され教材開発を進めてきたが、これを継続して教材の改良を行う。 ②2024 年度に開設された選択日本語科目（目的別、技能別、テーマ別）についてカリキュラムと教材の開発・改善を行う。 ③上記の事項に関連して、FD 研修会を前期・後期各 1 回実施（うち 1 回は全学部向けに公開）する。計 2 回の開催を通じて教員の教材開発力と省察力を高める。			
	【評価指標】 ①必修日本語科目の実施に伴う、留学生の修得目標達成度から評価する。 ②必修日本語科目・選択日本語科目の授業アンケートにおける学生満足度によって評価する。 ③選択日本語科目のカリキュラムが策定されて、教材作成が改善され、完成したかによって評価する。 ④FD 研修会の実施回数、および FD 研修における教材改善に関する成果の共有状況によって評価する。			
	【評価基準】 ①必修日本語科目のうち、専任教員が担当するクラスの履修者の単位認定状況により、授業目標の到達度を評価する。評価の基準は〈認定率 95%以上-評価 3〉〈認定率 90%以上-評価 2〉〈認定率 90%未満-評価 1〉とする。 ②必修日本語科目・選択日本語科目のうち、専任教員が担当するクラスにおける授業アンケート項目 9（総合的に見てこの授業に満足しているか）の平均値により評価する。評価の基準は〈最も高い評価の平均が 4.5 以上/かつ最も低い評価の平均が 4.5 以上-評価 3〉〈4.5 未満/4.3 以上-評価 2〉〈4.3 未満/4.3 未満-評価 1〉とする。 ③FD 研修会の実施回数および FD 研修会における教材の改善に関する成果の共有状況により評価する。評価の基準は〈2 回以上実施・成果共有-評価 3〉〈1 回実施・未共有-評価 2〉〈未実施-評価 1〉とする。			
点検、評価結果	①必修日本語科目の履修者のほぼ全員が授業目標を達成し、評価 3 となった。 ②平均 4.5 以上であったことから、評価 3 となった。 ③FD 研修会を合計 2 回実施し、講義およびグループワークを通じて教員間で実践や課題を共有し、教育観の再確認と授業改善に向けた知見を得たことから、評価 3 となった。			
次年度の課題および目標	【次年度課題】 ①1・2 年次必修日本語科目のカリキュラムの再設計 ②国際共修に関する教育モデルの構築と実装 ③選択日本語科目の体系化および質保証 ④FD 活動を通じた教員のカリキュラム開発力および省察力の向上			
	【具体的達成目標】 ①2026 年 6 月実施予定の留学生基礎力調査および同年 5～6 月に実施する留学生全員面談の結果を分析したうえで、日本語教育センター専任教員会議において検討を行う。その結果にもとづき、国際交流センターと連携し、必修科目（「日本語Ⅰ～ⅣA」「日本語Ⅰ～ⅣB」）に関するカリキュラムの検討、および教材の開発・改善を行う。 ②2025 年度学内 SoTL 採択課題「国際共修を促すアカデミック・プレゼンテーション教育モデルの開発」にもとづき、国際共修を組み込んだ教育モデルの構築する。また、当該のモデルを一部授業、または留学生日本語プレゼンテーションコンテストにおいて試行的に実施することにより、その教育的効果および運			

	用上の課題を検証する。 ③2024 年度に開設された選択日本語科目（目的別、技能別、テーマ別）に関し、科目間の連続性および到達目標の整合性を整理したうえで、カリキュラム体系図を作成する。また、各科目において教材および評価方法の改善を行い、授業の質保証を図る。 ④上記の事項に関連して、FD 研修会を前期・後期各 1 回（計 2 回）実施する。各回において、国際共修やカリキュラム設計に関する知見を共有するとともに、参加教員による授業実践の省察および改善案の検討を行う。さらに、FD で得られた知見が各教員の授業改善にどの程度反映されたかを把握する。 【評価指標】 ① ・カリキュラム改訂案および教材改善案の作成状況 ・必修科目における学習者の到達目標達成度（成績分布等） ② ・教育モデルの構築および試行授業の実施状況 ・試行授業または留学生日本語プレゼンテーションコンテストにおける学習者の学習成果および満足度 ・SoTL 中間・最終報告および研究交流大会での発表 ③ ・カリキュラム体系図の作成状況 ・授業アンケート結果（満足度および学習成果に関する項目） ・科目間の到達目標の整合性 ④ ・FD 研修会の実施回数および参加率 ・FD 後の教員の授業改善実施状況 ・FD に関する参加者アンケート結果（有用性・実践への応用度） 【評価基準】 ①カリキュラム改訂案および教材改善案の策定状況と、学習者の到達目標達成度により評価する。 〈改訂案作成済かつ到達目標達成度が高い（概ね 80%以上）-評価 3〉 〈改訂案作成済または達成度が一定水準（概ね 70%以上）-評価 2〉 〈改訂案未作成かつ達成度が低い-評価 1〉 ②教育モデルの構築・試行・発信の状況により評価する。 〈モデル構築＋試行授業実施＋学内外での発表実施-評価 3〉 〈モデル構築＋いずれか一部実施-評価 2〉 〈未実施-評価 1〉 ③カリキュラム体系化の進捗および授業の質により評価する。 〈体系図作成済かつ授業評価平均 4.2 以上-評価 3〉 〈いずれか達成-評価 2〉 〈いずれも未達-評価 1〉 ④FD の実施と教育改善への波及効果により評価する。 〈年 2 回以上実施・参加率 70%以上・授業改善実施確認-評価 3〉 〈年 1 回以上実施または一部改善確認-評価 2〉 〈未実施または改善確認なし-評価 1〉
目標達成度を示す具体的な裏付け資料	①カリキュラム改訂案、教材資料、成績分布 ②教育モデル資料、試行授業の記録、発表資料 ③カリキュラム体系図、授業アンケート結果 ④FD 実施報告書、参加者アンケート、授業改善報告

**2025 年度 FD 委員会
分科会活動報告書**

分科会	所属長	中川 匠	FD 委員	葛西真弓
教育目的	スポーツ医科学センターがサポートしている全強化部で kitman に必要なデータを入力し、データ蓄積を行う。また、そのデータをサポートや研究に活用する。(ラグビー、駅伝、チア、女子柔道、硬式野球)			
ディプロマポリシー	なし			
カリキュラムポリシー	なし			
FD 活動(重点行動計画)の目標	kitman を活用して、より精度の高いサポートを実施する。			
2025 年度の重点行動計画	① AMS 委員会の開催、kitman 担当者との打ち合わせ、勉強会などを定期的実施し、運用上の課題を克服する。 【評価指標】 ミーティング毎に参加者全員に対し、ミーティングが充実していた場合○、ある程度充実していた場合△、ミーティングの意味が少なかった場合×を記入し、○=1、△=0.5、×=0 として、年間の平均点を求め、次の式により評価指標を算出する。 評価指標＝個人の平均点の合計※／参加人数 ※個人の平均点＝個人の合計点／ミーティングの回数 【評価基準】 評価 5 : 0.8 以上 評価 4 : 0.7 以上 0.8 未満 評価 3 : 0.6 以上 0.7 未満 評価 2 : 0.5 以上 0.6 未満 評価 1 : 0.5 未満 なお、問題となった課題及び克服された課題については解決方法を合わせて記録を残すこととする。 (期間 : 2 年) ② kitman 活用レベルに関する意識調査により評価する。評価は年度末(2025 年度)に実施する。 なお、現状把握は 2023 年度末に実施した指標を活用する。 【評価指標 : kitman 活用レベルに関する意識調査】(チーム評価) 5 kitman に蓄積されたデータをチームサポートに十分活用できている。 4 kitman に蓄積されたデータをチームサポートに活用できている。 3 kitman に蓄積されたデータをチームサポートにやや活用できている。 2 kitman にデータは蓄積されているが、活用できているとは言えない。 1 必要なデータが十分に蓄積できていない。			

	【評価指標：kitman 活用レベルに関する意識調査】（組織評価） 5 横断的に連携を取り、課題の抽出および解決に繋げ、サポートの精度を高めることに十分活用できている。 4 横断的に連携を取り、課題の抽出および解決に繋げ、サポートの精度を高めることに活用できている。 3 横断的に連携を取り、課題の抽出および解決に繋げ、サポートの精度を高めることにやや活用できている。 2 横断的に連携を取り始めているが、それにより課題の抽出および解決に繋げたり、サポートの精度を高めているとは言えない。 1 横断的な連携は取れておらず、活用もできていない。 【評価基準】 チーム評価、組織評価それぞれの平均値を以下の基準で評価する。 2026 年 2 月に A 評価になるよう取り組む。 A 5 ～ 4.5 B 4.49 ～ 3.5 C 3.49 ～ 2.5 D 2.49 ～ 0 ●2024 年度の評価結果 ・打ち合わせの評価：評価 1 ・チーム評価：3.0（C 評価） ・組織評価：1.8（D 評価） ●2026 年度以降の展望 ・蓄積したデータを活用し、横断的な課題の抽出および解決に繋げ、サポートの精度をさらに高める。
点検、評価結果	① AMS 委員会の開催、kitman 担当者との打ち合わせ、勉強会などを定期的実施し、運用上の課題を克服する。 評価 1 4 月に 1 回実施したが、「充実していた」と回答した者は 0 名だった。 ② kitman 活用レベルに関する意識調査により評価する。評価は年度末（2025 年度）に実施する。 なお、現状把握は 2024 年度末に実施した指標を活用する。 【評価指標：kitman 活用レベルに関する意識調査】（チーム評価） C 評価 【評価指標：kitman 活用レベルに関する意識調査】（組織評価） D 評価
次年度の課題および目標	チーム内での kitman 活用には変化はないが、組織での活用は少しずつ進んでいると考えるスタッフが増えた。 今後は定期的なミーティングの開催、勉強会を実施して部活・部門横断的に情報共有をする場を設ける。
目標達成度を示す具体的な裏付け資料	2025 年度 FD 委員会活動報告（スポーツ医科学センター）ppt.

2025 年度 FD 委員会

分科会活動報告書

分科会																																													
高 等 教 育 開 発 セ ン タ ー	所 属 長	安 岡 高 志	F D 委 員	宮原俊之・山下由美子・蔡薰婕・安部健太・横山真衣・上田勇仁・駒崎知永理																																									
組織の目的	高等教育開発センター（Center for Teaching and Learning(CTL)）は、高等教育における教授法、教育課程、教育評価等の教授システムに関して調査・改善することファカルティ・ディベロップメント（本学に所属する教員等が教育の質的向上を図るために組織的に取り組む活動）を推進することを目的とした組織																																												
ディプロマ ポリシー	—																																												
カリキュラ ム ポリシー	—																																												
FD 活動（重 点 行 動 計 画）の目標	本来高等教育開発センターはFD 活動を推進する組織ということで、自組織の活動報告書は提出してこなかったが、八王子キャンパス内の 1 組織であることには変わりはないことから、本年度より FD 委員会分科会活動報告書を提出することとした。ただし、組織の合意が得られたのは年度途中であったことから報告内容は現状把握にとどまっている。 高等教育開発センターの重要な業務として、「研修プログラムの開発・実施」がある。高等教育開発センターでは「研修プログラムの開発・実施」を組織的に実施していくために、センター所属教員が多くの研修プログラムを理解し、優れた研修を担当できることを目標とする。なお、研修を予定通り推進するためには担当教員の都合が悪くなった場合、代講可能な教員を養成しておくことが望ましい。したがって、当面の目標は以下のアンケート結果をもとに各研修において回答肢 3， 4 を選択した教員が各研修において 3 名以上いることを目指す。今年度実施の各研修プログラムについて以下の選択肢を含むアンケートを実施し、高等教育開発センターにおける研修業務遂行能力を調査し結果を表 1 に示した。なお、来年度以降は会議や研修などを通じて所属教員の能力開発を促す。 ◆各研修の業務遂行能力の状況を把握する水準 4：指導できる（他者に教えられる、またはモデルとなってリードできる） 3：自律してできる（一人で完結できる、標準的なレベルで遂行できる） 2：支援があればできる（担当した経験はないが同僚のサポート、マニュアルがあれば遂行できる） 1：できない（知識が不足しているのでできない） 表 1 センター所属教員の各研修プログラム業務遂行能力の調査項目および結果																																												
	<table><tr><td>No</td><td>研修タイトル</td><td>4： 指 導 可 能</td><td>3： 自 律 可 能</td><td>2： 支 援 が あ れ ば 可 能</td><td>1： 不 可 能</td></tr><tr><td>1</td><td>大学教育の現状と FD 活動の意義</td><td>2</td><td>3</td><td>2</td><td></td></tr><tr><td>2</td><td>シラバスの作成と授業の到達目標の書き方</td><td>5</td><td>1</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>3</td><td>ルーブリックについて知る（一般教員向け）</td><td>2</td><td>3</td><td>2</td><td></td></tr><tr><td>4</td><td>授業に付随する著作権等の処理（Q＆Aに基づく検討）</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td></tr><tr><td>5</td><td>大学授業の成績評価について考える</td><td>2</td><td>3</td><td>2</td><td></td></tr><tr><td>6</td><td>生成 AI を使ってみる</td><td>1</td><td>1</td><td>4</td><td>1</td></tr></table>				No	研修タイトル	4： 指 導 可 能	3： 自 律 可 能	2： 支 援 が あ れ ば 可 能	1： 不 可 能	1	大学教育の現状と FD 活動の意義	2	3	2		2	シラバスの作成と授業の到達目標の書き方	5	1	1		3	ルーブリックについて知る（一般教員向け）	2	3	2		4	授業に付随する著作権等の処理（Q＆Aに基づく検討）	1	1	2	3	5	大学授業の成績評価について考える	2	3	2		6	生成 AI を使ってみる	1	1	4
No	研修タイトル	4： 指 導 可 能	3： 自 律 可 能	2： 支 援 が あ れ ば 可 能	1： 不 可 能																																								
1	大学教育の現状と FD 活動の意義	2	3	2																																									
2	シラバスの作成と授業の到達目標の書き方	5	1	1																																									
3	ルーブリックについて知る（一般教員向け）	2	3	2																																									
4	授業に付随する著作権等の処理（Q＆Aに基づく検討）	1	1	2	3																																								
5	大学授業の成績評価について考える	2	3	2																																									
6	生成 AI を使ってみる	1	1	4	1																																								

	7	ティーチング・ポートフォリオ研修 (発展編)	1	2	2	2
	8	データによる授業改善のすすめ：大学 における教育の質保障と IR	0	1	2	4
	9	インストラクショナルデザインに基づ く授業設計の確認と教材チェック（基 礎編）	1	2	3	1
	10	初年次ライティング指導の理論と方法	2	1	2	2
	11	インストラクショナルデザインに基づ く授業設計の確認と教材チェック（実 践編）	1	2	3	1
	12	ループリックについて知る（未経験者 向け）	2	4	1	
	13	教授・学修活動の高度化に向けて ～ S o T L（教育研究）に取り組んでみ よう	2	2	2	1
	14	TNec を効果的に活用した授業設計	1	1	2	3
	15	ティーチング・ポートフォリオ研修 講師	1	3	2	1
	16	ティーチング・ポートフォリオ研修 コンサルタント	1	5	0	1
【評価基準】 評価 5：16 の研修プログラムについて 3 以上が 3 人以上 評価 4：14-15 の研修プログラムについて 3 以上が 3 人以上 評価 3：12-13 の研修プログラムについて 3 以上が 3 人以上 評価 2：10-11 の研修プログラムについて 3 以上が 3 人以上 評価 1：9 以下の研修プログラムについて 3 以上が 3 人以上 【現状・実施期間】 2026 年 1 月に実施予定						
2025 年度の 重点行動計 画	【達成目標】 達成目標を到達するために下記の行動計画と評価を実施する。2025 年度は実施できな いので項目のみとし、次年度以降の重点行動計画の評価指標と評価基準については 「次年度の課題および目標」記載する。 ・ CTL が主催する研修プログラム等を受講者やオブザーバーとして受講する ・ 各研修後専任教員会議において研修の反省会や情報共有を実施する					
点検、評価 結果	調査結果は表 1 に示した通りであり 3, 4 と回答した教員が 3 名以上いる研修数は 12 で あったので評価基準「評価 3：12-13 の研修プログラムについて 3 以上を 3 人以上」に 従った点検の結果は評価 3 である。 3 以上が 3 人未満の研修は以下の研修である。 ・ 授業に付随する著作権等の処理（Q & A に基づく検討） ・ 生成 AI を使ってみる ・ データによる授業改善のすすめ：大学における教育の質保障と IR ・ TNec を効果的に活用した授業設計					

次年度の課題および目標	2026 年度は同じ評価指標と評価基準を用いてレベルアップを目指す。なお、所属教員数や開口研修数の変動が生じた場合には、評価基準の変更の可能性がある。 本年度の点検において、評価 3 以上が 3 人未満にとどまった 4 つの研修プログラム（「授業に付随する著作権等の処理」「生成 AI を使ってみる」「データによる授業改善のすすめ」「TNec を効果的に活用した授業設計」）は、いずれも最新の教育動向や個別の授業設計に関わる高い専門性が求められる内容であった。これらの特定研修の質向上、および組織全体の研修運営能力の底上げを達成するためには、企画・運営側である専任教員が外部の先端知見を積極的に吸収すること、および各研修後に教員間で迅速な振り返りと改善策の共有（プログラムレビュー）を行う体制の構築が不可欠である。 具体的に取組方針 ・ CTL が主催する研修プログラム等を受講者やオブザーバーとして受講する ・ 各研修後専任教員会議において研修の反省会や情報共有（プログラムレビュー）を実施する なお、評価指標は研修の改善点を教員同士で議論するプログラムレビューの実施回数とプログラムレビューの有効性を評価する調査（5 件法：大変効果があった - 全く効果がなかった）を実施し、「大変効果があった」と「効果があった」の回答率とする。評価基準は次の表 2 のように定める。																		
	表 2 課題改善に繋げるプログラムレビューの評価基準																		
	<table><tr><th>評価基準</th><th>プログラムレビューの実施回数（全 8 回）</th><th>プログラムレビューの有効性（5 件法）</th></tr><tr><td>5</td><td>7 回以上</td><td>4 以上の肯定的意見 80%以上</td></tr><tr><td>4</td><td>6 回</td><td>4 以上の肯定的意見 70%以上 80%未満</td></tr><tr><td>3</td><td>5 回</td><td>4 以上の肯定的意見 60%以上 70%未満</td></tr><tr><td>2</td><td>4 回</td><td>4 以上の肯定的意見 50%以上 60%未満</td></tr><tr><td>1</td><td>3 回</td><td>4 以上の肯定的意見 50%未満</td></tr></table>	評価基準	プログラムレビューの実施回数（全 8 回）	プログラムレビューの有効性（5 件法）	5	7 回以上	4 以上の肯定的意見 80%以上	4	6 回	4 以上の肯定的意見 70%以上 80%未満	3	5 回	4 以上の肯定的意見 60%以上 70%未満	2	4 回	4 以上の肯定的意見 50%以上 60%未満	1	3 回	4 以上の肯定的意見 50%未満
	評価基準	プログラムレビューの実施回数（全 8 回）	プログラムレビューの有効性（5 件法）																
	5	7 回以上	4 以上の肯定的意見 80%以上																
4	6 回	4 以上の肯定的意見 70%以上 80%未満																	
3	5 回	4 以上の肯定的意見 60%以上 70%未満																	
2	4 回	4 以上の肯定的意見 50%以上 60%未満																	
1	3 回	4 以上の肯定的意見 50%未満																	
目標達成度を示す具体的な裏付け資料																			

1.3 帝京大学短期大学学科分科会活動報告

(人間文化学科・現代ビジネス学科)

**2025 年度 FD 委員会
分科会活動報告書**

分科会	
	所属長 松岡 里枝子 FD 委員 上田 仁志 田宮 憲 茂垣 まどか
教育目的	人間文化学科は、建学の精神に則り、グローバルな視野を持ち、異文化を理解するための知識と技能を身につけるとともに、自国の文化への理解を深め、その伝統を継承し、また、豊かな人間関係を築いて、自己実現を目指し、幅広く社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。
ディプロマポリシー	人間文化学科は、グローバル化した現代社会で活躍できる能力と幅広い教養を備えること、書道を通じて自国の文化に対する関心と知識を深め、伝統文化を継承・発展させる意欲を育てること、また、人間社会や心理に対する理解力を基礎として、豊かな人間関係を築くこと、さらに、自ら主体的に就職や進学に向けて目標を定めて自己実現を図り、社会に貢献すること、こうしたことができる人材の養成を目指している。そこで、以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与するものとする。 1. グローバル化した現代社会で必要となる英語力の基礎と、グローバルな視野と異文化への理解力を身につけている。 2. 日本の伝統文化に対する幅広い知識を有するとともに、書道を通じてその継承に寄与することができる。 3. 人間社会や心理に関する研究の基本を学び、それをもとにして集団のなかにおいて他者に対する共感や理解を示すことができる。 4. 主体的に学び、自らの目標を定めて、それに取り組み、公共社会に貢献できる。また、自己の成果を集団の場で発表することができ、そのために必要な情報処理の基本的な技能を備えている。
カリキュラムポリシー	学位授与に要求される能力を修得するために、人間文化学科は、以下の方針でカリキュラムを編成する。 1. 【リテラシー基礎科目群】その重要性に鑑み、主に必修科目として配当する。『英語（1～2 年次必修）』および『英語コミュニケーション（1 年次必修）』で英語力の基礎を身につけ、『ライフデザイン演習（1 年次必修）』『基礎演習（2 年次必修）』を通じて、自らの目標を定めて主体的に学ぶ力を身につける。また、現代社会で必要とされる情報処理の基本的な技能を身につけるために『情報処理演習（1 年次必修）』を配置する。 2. 【異文化理解・コミュニケーション科目群】グローバルな視野と異文化への理解力を身につけるため、『異文化コミュニケーション（1 年次選択必修）』および英米・アジアの各国文化論を配置する。また、『英語コミュニケーション』や『演劇とコミュニケーション』など、実践的な体験を通してコミュニケーション力を高めるための科目を配置する。 3. 【書道・芸術科目群】書道を通じて日本の伝統文化の継承に寄与するため、『書道文化概論（1 年次選択必修）』および書道の『実技』『歴史』等幅広く配置する。また、帝京大学文学部日本文化学科への編入に配慮した設定とする。さらに、幅広い教養を身につけ、公共社会に貢献することを目指し『芸術と社会貢献（1 年次選択必修）』を配置する。 4. 【心理科目群】人間社会や心理に関する研究の基本を学ぶため『心理学研究の実践（1 年次選択必修）』を始めとし、他者に対する共感や理解に到達するための科目を幅広く配置する。また、帝京大学文学部心理学科および教育学部への編入に配慮した設定とする。 5. 【キャリア教育科目群】短大卒業時に進学ではなく就職を希望する学生が、自らの目標を定めてそれに取り組む態度を早期に身につけられるよう、『職業選択』等、自己適性を把握するための科目を配置する。また、就職活動に直結する実践的な『SPI 対策』も配置する。 6. 【スポーツ科目群】公共社会に貢献できる一つの進路として、スポーツ指導者になるために修得すべき科目を体系的に配置する。（現代ビジネス学科と共通） 7. 【eco ビジネス科目群】公共社会に貢献できる一つの進路として、eco ビジネスリーダーになるために修得すべき科目を体系的に配置する。（現代ビジネス学科と共通） 8. 【教員免許系科目群】中学校教諭二種（英語）教員免許を取得するために必要な科目を配置する。

FD 活動（重点行動計画）の目標	FD 活動(重点行動計画)の目標：学生一人ひとりに対応したきめ細かな教育を実現するために、学科全体で組織的に情報共有し、学生の学修状況等の理解を進める。 短期大学の学生は2年間で学業を修め、進学や就職といった卒業後の進路決定を行わなければならない。しかし目標を決められない学生や、目標はあるものの取り組み方が不十分のため、その目標を達成できない学生も少なくない。そのような学生を無くし、学生全員が目標をもって学生生活を送れるようにすることが、学科として優先的に取り組むべき課題である。 学生全員が修得目標に到達し、希望の進路へ進めるようにするには、学科専任教員が組織的に協力して学生一人ひとりの学修状況や希望進路を把握し、必要に応じて適切なアドバイスを行うことが不可欠であろう。そのために、学科において情報共有のルールを策定・周知し、それに基づいて専任教員全員が連携協力して教育に当たり、成果をあげる（学生の自主的取り組みを促し、学生全員が希望の進路へ進めるようにする）ことが当面の目標である。 【評価指標①】 当学科の専任教員が、学生の学修状況等に関する情報共有の必要性やその教育効果について、どのように認識しているか、また情報共有が個々の教員の努力・活動にとどまらず学科全体の組織的な取り組みとなっているかどうかを評価するため、年度末に専任教員を対象として、情報共有の取り組みの現状が下記のいずれに該当するかについてアンケートを実施する。回答の選択肢の番号の平均値を算出し、評価指標とする。 1. 学生の学修状況等について、情報共有の必要性が認識されておらず、教員が個別に教育に努めている状態 2. 学生の学修状況等について、情報共有の必要性が認識され、共有すべき情報を明確にした上で、教員が相互に協力して教育に努めている状態 3. 学生の学修状況等について、情報共有の手段・ルールが策定・周知され、教員が組織的に連携・協力して教育に努めている状態 4. 学生の学修状況等について、情報共有の手段・ルールが策定・周知され、教員が組織的に連携・協力して教育に取り組み、成果を上げている状態 【評価基準】 評価5：平均値が3.6以上 評価4：平均値が3.2以上3.6未満 評価3：平均値が2.8以上3.2未満 評価2：平均値が2.0以上2.8未満 評価1：平均値が2.0未満 【現状の評価】 2025年3月に実施した教員アンケートによれば、平均値は3.4であり、上記の評価基準に照らすと、現状の評価4に該当する。 前年度（2024年度）の活動においては、メールや専任教員会議における当該目標についての勉強会、度重なる周知、各教員による個々の活動の共有といった取り組みを通じて、上記指標①は一定の成果を上げた。しかし、学生の成長や教育への支援を実現するためには、さらに別の視点からの取り組みも有効であると考えられる。大学（学部）のシステムと共有して使用しているデジタルツール（例：学修ポートフォリオ）などを効果的に活用することが、一つの有効な方策であろう。そこで、以下の評価指標および評価基準を新たに設ける。 【評価指標②】 当学科の専任教員が、学修ポートフォリオの必要性や利用方法をどのように認識しているか、また学修ポートフォリオが個々の教員の努力・活動にとどまらずに、学科全体の組織的な取り組みとなっているかどうかを評価するために、年度末に専任教員を対象として、学修ポートフォリオの取り組みの現状が下記のいずれに該当するかについてアンケートを実施する。回答の選択肢の番号の平均値を算出し、評価指標とする。
------------------	--

FD 活動(重点行動計画)の目標(続き)	1. 学修ポートフォリオの必要性および利用方法が学科内で十分に認識されておらず、教員が個別に活用に努めている状態 2. 学修ポートフォリオの必要性が学科内で十分に認識され、利用方法を理解した上で、教員が相互に協力して活用に努めている状態 3. 学修ポートフォリオの活用手段・ルールが学科内で策定・周知され、教員が組織的に連携・協力して活用に努めている状態 4. 学修ポートフォリオの活用手段・ルールが学科内で策定・周知され、教員が組織的に連携・協力して教育に取り組み、成果を上げている状態 【評価基準②】 評価 5: 平均値が 3.6 以上 評価 4: 平均値が 3.2 以上 3.6 未満 評価 3: 平均値が 2.8 以上 3.2 未満 評価 2: 平均値が 2.0 以上 2.8 未満 評価 1: 平均値が 2.0 未満 【現状の評価】 2025 年 7 月に実施した教員アンケートによれば、平均値は 1.8 であり、上記の評価基準に照らすと、現状の評価 1 に該当する。
2025 年度の重点行動計画	前年度(2024 年度)から開始した情報共有の取り組みは一定の成果を上げているものの、より安定的に定着させるため、今年度(2025 年度)も引き続き前年度の重点行動計画を継続する。さらに新たな取り組みとして、学生の状況把握のための新しいツールとして、学科全体で学修ポートフォリオの活用を推進し、学生への個別対応および専任教員間での情報共有の徹底を図る。 なお、システム整備等の関係により、短期大学では 2024 年 4 月からこのツールの利用が可能となっているが、2025 年 4 月現在、担任(ライフデザインおよび基礎演習担当)教員のみが使用しており、学科全体での組織的な取り組みには至っていない。そこで、まずはツールの使用方法や活用の意義・効果などについて、情報共有を進めていくこととする。 次に、今年度の具体的な重点行動計画を述べる。 【重点行動計画① 昨年度からの継続】 1. FD 委員は CAMPUSSQUARE の学生情報参照から学生の学修状況(履修情報、出欠情報、成績修得状況、面談記録)を確認し、その結果を毎月、所定の報告書(書式は学科共通)にまとめる。 2. 担任教員は、授業や面談等を通して、学生の自己管理能力(日常生活がきちんと送れているか等)、学修状況(意欲的に学修しているか、勉強時間を確保しているか、欠席の理由等)や進路への取り組み状況(具体的な目標があるか、どのような活動をしているか等)、対人関係(情報を得られる友人がいるか、孤立していないか)等を把握し、その概要を毎月、所定の報告書(書式は学科共通)にまとめる。 3. 専任教員は担当授業における学生の学修状況(授業態度、課題提出状況等)を記録し、その内容を毎月、所定の報告書(書式は学科共通)にまとめる。 4. 専任教員は担当授業において、学生の主体的学修を促す具体的な取り組みを行い、その結果を学期末に所定の研究報告書(書式は学科共通)にまとめる。また学生に対し、学期末に所定のアンケート(学科共通)を行う。 5. 学生の主体的取り組みを促す実践(授業でも授業以外でも良い)をテーマとして学期ごとに FD 勉強会を開催する。また勉強会後に所定のアンケートを行い、FD 委員は報告書をまとめる。 6. 学修面で何らかの問題がある学生や進路への取り組みが進まない学生に対しては、早期に個人面談の機会をもうけ、担任またはその他の専任教員が対応する。担当教員は面談後、概要を所定の報告書(書式は学科共通)にまとめる。 7. 学年末に学生に実施する「自己評価アンケート」のうち、「日常生活における自己管理がきちんとできた」「授業に積極的に取り組んだ」「授業外に、授業に関連する学習をした」「将来の進路についてイメージを描くことができた」について、「当てはまる」と「やや当てはまる」の回答率の和を評価する。 上記の報告書およびアンケートは FD 委員がとりまとめを行い、毎月の専任教員会議において情報共有するとともに改善策について審議する。こうした活動をふまえて、年度末に専任教員に対しアンケートを実施し、学科内で定められた情報共有の手段・ルールに基づいて、学生の学修状況が共有され、学生一人ひと

2025 年度の 重点行動計画（続 き）	とりに対応したきめ細かな教育が実現できているかを評価する。 以上の活動計画に基づき、2025 年度の重点行動計画の評価指標と評価基準を次のように定める。 【重点行動計画② 新たな試み】 現時点では、担任以外の教員は学修ポートフォリオを活用していると言えない状況であるので、2025 年度は、まず学修ポートフォリオの理解と活用の準備に重点を置く。 専任教員は、FD 勉強会や学科会議等で当該システムのしくみや使い方、活用方法について情報共有し意見交換を行う。また各教員の担当授業においても学修ポートフォリオの活用を試み、得られた学生の情報を学科内の専任教員で共有する。
点検、評価結果	【重点行動計画①の点検・評価】 〔教員による活動—学生の学修状況等の把握、学生への働きかけおよび学科内での情報共有〕 学科教員間で学生の学修状況等についての情報共有を徹底することにより教育効果を上げるという重点行動計画①に沿って、FD 委員、担任教員、専任教員はそれぞれ、学生の学修状況（履修状況、出欠情報、成績修得状況、授業態度、課題提出状況等）、進路への取り組み（就職活動・内定状況、編入学状況等）、自己管理力、対人関係、その他（学生の経済状況等）を把握するように努め、それらの情報を所定の報告書にまとめ、毎月の専任教員会議で、問題の有無を報告し、必要な対応について審議した。とくに、経済事情により除籍になった学生や単位不足や進路変更により授業の欠席が多い学生、退学を考えている学生などに対し、メールや電話による連絡や面談を行った。2 年生（卒業生）については、除籍になった学生を除き、7 名中 6 名の卒業が決まり、進路（進学または就職）が決定している。また 1 名は退学的意思を示していたが、教員による電話連絡、面談等の働きかけもあり、次年度の卒業を目指すことになった。 〔学生アンケートからわかったこと〕 学年末に 1 年生と 2 年生を対象にいくつかのアンケートを行い、学生の意識を調査した。 自己評価アンケートでは、「日常生活における自己管理がきちんとできた」について、「当てはまる」と「やや当てはまる」の回答率の和は 55.6%（前年度 42.9%）であった。同様に、「授業に積極的に取り組んだ」は 94.5%（前年度 71.5%）、「授業外に、授業に関連する学習をした」は 67.6%（前年度 57.1%）、「将来の進路についてイメージを描くことができた」は 66.7%（前年度 70.6%）であった。また「自分流」修得状況についての調査では、「自分から問題意識をもって行動できる」について、「大いにそう思う」と「そう思う」の回答率の和が 83.4%（前年度 72.7%）であった。同様に、「自分で判断し、行動できる」は 91.6%（前年度 77.2%）、「自分が行動した結果に責任を持つことができる」は 91.6%（前年度 81.8%）であった。以上の結果から、学生の学修に取り組む姿勢は前年度より積極的になっていることが伺える。 一方、ディプロマ・ポリシー認知度調査では、DP1（英語力の基礎や異文化理解）について「よく知っている」と「知っている」の回答率の和が 39.1%（前年度 73.3%）であった。同様に、DP2（伝統文化についての知識や技能）は、52.1%（前年度 66.7%）、DP3（社会・心理研究の基本、他者への共感・理解）は、65.2%（前年度 73.3%）、DP4（主体的学び、情報処理技能）は、60.9%（前年度 66.7%）であった。ディプロマ・ポリシーの認知度は前年度に比べてかなり下がっており、ガイダンスや授業での周知不足があったことが否めない。次年度はあらためて DP の周知徹底を図る。 〔重点行動計画①の評価〕 以上の諸活動を踏まえて、年度末に専任教員に対しアンケートを実施し、〈学科で定めた情報共有のルールに基づいて学生の学修状況が共有され、学生一人ひとりに即したきめ細かな教育が実現できているかどうか〉を評価してもらった。「2025 年度重点行動計画①」で示した評価指標と評価基準に基づいてアンケート結果を評価すれば、平均値は 3.7 であり、評価 5 となった。前年度の調査に比べて、平均値が 0.3、評価が 1 段階上がり、初期の目標を達成した。こうしたことからこの 1 年間の取り組みを通して、十分な成果が得られたものと評価できる。具体的な成果としては、次のような点が考えられる。(1) 学生の学修状況等の情報を共有するルールを明確にしたことにより、各教員が持っている情報を学科内で集約しやすくなった。(2) 情報共有の重要性について、学科教員内での認識が高まり共有された。(3) 教員が連携することにより、学生対応が補完され、強化された。(4) 前年度に続いて、卒業生全員が就職・進学ともに目標を達成した。 【重点行動計画②の点検・評価】 学修ポートフォリオの活用についての取り組みと問題点・課題は次のとおりである。

点検、評価結果 (続き)	【FD 勉強会の実施】 前期末に学修ポートフォリオの活用をテーマとするFD勉強会を開催し、学科内でディプロマ・ポリシーの達成度確認のための情報共有を図った。 ・スクリーンで学修ポートフォリオ（短大 2025 年度前期）の画面を教員間で共有しながら基本的な操作方法を確認した。目標と振り返りの画面を見られるかどうかを確認し、短大生のポートフォリオ画面が見られない教員については、教務課に確認して見るができるよう依頼することになった。LMS での課題・小テストの提出状況は確認できるが、その内容までは確認できなかった。 ・ライフデザイン演習や基礎演習における「目標と振り返り」の利用状況を画面で共有しながら確認した。その他の科目については、活動記録を利用できるか否かについて実際に画面を共有しながら確認した。後期は、必修科目（英語、情報処理演習）においてもポートフォリオを利用することになった。 ・後期は、学修ポートフォリオの現状での最大限の利用を目指し、学生への指導に役立てることになった。利用できる機能については、教務課に確認することになった。 【システム変更に伴う計画の見直し】 その後、教務課の担当者より、現行の学修ポートフォリオが年度内に廃止され、新たなシステムに移行するとの話があり、具体的な情報の把握に努めたが、十分な理解に至らず、学科内での組織的、発展的な活用方法を提起・実践することはできなかった。今年度の活動としては、ライフデザイン演習、基礎演習のほかに、一部の必修科目において目標と振り返りを行うなど、従来どおりの学修ポートフォリオの利用に留まったが、学修ポートフォリオの取り組みは次年度以降も継続していく。 【重点行動計画②の評価】 以上の活動状況を踏まえて、年度末に専任教員に対し、学修ポートフォリオの取り組みについてアンケートを実施し、評価してもらった。「2025 年度重点行動計画②」で示した評価指標と評価基準に基づいてアンケート結果を評価すれば、平均値は 2.8 であり、かろうじて評価 3 となった。前期末の調査に比べて、平均値が 1.0、評価が 2 段階上がったことになり、いまだ顕著な成果が出ているとは言えないが、学科内での情報共有や話し合いを通じて、学修ポートフォリオの必要性が十分に認識され、限定的ではあるが、利用方法を理解した上で、教員が相互に協力して活用に努めている状態になったと評価できる。
次年度の課題 および目標	次年度も「学生一人ひとりに即したきめ細かな教育を実現するために、学生の学修状況等を専任教員間で組織的に情報共有する」ことを目標に FD 活動を行う。今年度、重点行動計画①は評価 5 となったことから、学科内の情報共有のルールが定着し、成果を上げていると言えるが、継続的に取り組む必要があるため、引き続き今年度と同様の評価指標と評価基準のもとで取り組んでいく。 重点行動計画②の学修ポートフォリオ活用の取り組みはいまだ十分な成果を上げるに至っていないため、まずは新システムの熟知および FD 勉強会等を通じての教員間での認識向上に努める。次年度の評価指標と評価基準は今年度と同様とする。 また次年度の新たな活動（重点行動計画③）として、学科内での BYOD のルール作りと活用に取り組む。FD 勉強会等を通じて、BYOD の具体的な活用方法を検討し、教員間で認識の共有を図る。授業で BYOD をどのように利用すればいいか、といった基本的な問題やディプロマ・ポリシーの達成度を測るために BYOD をどのように利用できるか、といった組織的な課題に取り組む。評価指標と評価基準は次のとおりである。 【評価指標③】 当学科の専任教員が、BYOD の必要性や利用方法をどのように認識しているか、また BYOD が個々の教員の努力・活動にとどまらずに、学科全体の組織的な取り組みとなっているかどうかを評価するために、年度末に専任教員を対象として、BYOD の取り組みの現状が下記のいずれに該当するかについてアンケートを実施する。回答の選択肢の番号の平均値を算出し、評価指標とする。 1. BYOD の必要性および利用方法が学科内で十分に認識されておらず、教員が個別に活用に努めている状態 2. BYOD の必要性が学科内で十分に認識され、利用方法を理解した上で、教員が相互に協力して活用に努めている状態 3. BYOD の活用手段・ルールが学科内で策定・周知され、教員が組織的に連携・協力して活用に努めている状態

次年度の課題 および目標（続 き）	4. BYOD の活用手段・ルールが学科内で策定・周知され、教員が組織的に連携・協力して教育に取り組み、成果を上げている状態 【評価基準③】 評価 5：平均値が 3.6 以上 評価 4：平均値が 3.2 以上 3.6 未満 評価 3：平均値が 2.8 以上 3.2 未満 評価 2：平均値が 2.0 以上 2.8 未満 評価 1：平均値が 2.0 未満
目標達成度を 示す具体的な 裏付け資料	2025 年度人間文化学科「学生の学修状況等についての報告書」（2025 年 4 月～2026 年 1 月分） 2025 年度人間文化学科第 1 回（前期）FD 勉強会資料 2025 年度人間文化学科第 5 回専任教員会議議事録 2025 年度自己評価アンケート、「自分流」修得状況についての調査、ディプロマ・ポリシー認知度調査

**2025 年度 FD 委員会
分科会活動報告書**

分科会				
短期大学 現代ビジネス学科	所属長	辻廣 雅文	FD 委員	申 智媛、辻廣 雅文
教育目的	現代ビジネス学科は、建学の精神に則り、ビジネス社会の総合的な理解とビジネス社会で必要とされる理論的、実践的知識および技能を涵養し、ビジネス社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。			
ディプロマ ポリシー	現代ビジネス学科は、現代のビジネス社会の性質と機能を探究し、この社会で活躍できる人物を養成する。また、ビジネスという経済活動を包み込む幅広い文化的要素について学び、教養と品性を兼備した人物を養成する。そして、内外の情勢に偏見なく視野を開き、物事の本質や成り行きを見通すことのできる人物を養成する。さらに、知的好奇心を常に触発して自己啓発に努め、思いやり深く、就職先や進学先で敬愛される人物を養成する。そこで、以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1. 現代のビジネス社会を正しく捉え、文書作成能力を身につけ、ビジネスの現場に必要な英語力の基礎的知識を有するとともに、それらを活用することができる。 2. ビジネスに関わる諸要素を有機的に学び、実際のビジネス活動や社会生活を円滑にすべく、学外活動などを通じて基礎的なビジネスマナーを身につけている。 3. 基礎科目のみならず専門性を有する科目を総合的に受講し、人間や社会の本質的理解を目指し、ビジネス社会における諸問題を見出していくことができる。 4. 「自分流」を体得し、主体性と進取の精神を身につけ自由闊達にして責任ある言行を常とし、現代のビジネス社会で主体的に行動ができる。			
カリキュラム ポリシー	学位授与に要求される能力を修得するために、現代ビジネス学科は、以下の方針でカリキュラムを編成する。 1. 【リテラシー基礎科目群】必修科目として、ライフデザイン演習（1 年次）、基礎演習（2 年次）、ビジネス英語、文書表現演習、時事問題演習（1・2 年次）を配置し少人数教育を行う。演習科目では、文章表現・プレゼンテーション・コミュニケーションの各能力に重点を置き、あわせて問題発見・解決能力を養成する。英語科目では実用的なビジネス英語の運用力を修得する。 2. 【現代ビジネス理解関連科目群】複雑・多様化するビジネス社会で必要とされる知識と技能を身につけるために、「オフィスマネジメント」「ビジネス実務演習」などの科目を配置する。また、ビジネスの最前線を知り、社会的存在としてビジネスを理解するために、「ファッションビジネス論」「ソーシャルビジネス論」「ホスピタリティ演習」などの科目を多く開講する。 3. 【経済学・経営学・観光学関連科目群】経済学・経営学・観光学の基礎的理論を修得することに重点が置かれる。その上で、これらが現在直面する複雑な課題について思考する能力を養成する。また、帝京大学経済学部への編入に配慮した設定とする。 4. 【キャリア教育科目群】就職を希望する学生が、早期に目標を定め、就職活動に取り組めるよう、「職種選択」「キャリアデザインと職業選択」などの科目を配置する。また、就職活動に直結する実践的な「社会人基礎力養成演習」「SPI」を開講する。さらに、就職希望者のみならず、編入学希望者にとっても重要である情報処理能力を定着・発展させるために表計算などの「情報リテラシー」科目やプログラミングなどの「情報処理」科目を複数配置する。 5. 【総合基礎科目群】幅広い豊かな教養・技芸を身につけるため、人文科学系・社会科学系・自然科学系・スポーツ系科目を配置する。 6. 【エコビジネス科目群】日本と世界が抱える環境問題や日本が有する高度な環境技術について、正しい知識を持ち、日本の環境ビジネスをリードする人材として、エコビジネスリーダーを養成するために必要な科目を体系的に配置する。〈人間文化学科と共通〉 7. 【スポーツ科目群】公共社会に貢献できる一つの進路として、スポーツ指導者になるために修得すべき科目を体系的に配置する。〈人間文化学科と共通〉 8. 【教職科目群】中学校教諭二種（社会）教員免許を取得するために必要な科目を配置する。 9. 【オープンカリキュラム科目群】帝京大学文系学部学科への編入を配慮し、帝京大学文系学部学科の科目を配置する。これらの科目を履修することで、帝京大学への 3 年次編入ができる。			
FD 活動（重点行動計画）の目標	現代ビジネス学科は、学生の人数が少ないことと、学生がさまざまな課題を抱えていることを勘案し、学生一人ひとりの学習状況や生活上の課題に丁寧に向き合う教育を実践してきた。特に、教員同士が学科会議や日常的な対話を通じて、授業や学生支援に関する情報を共有しており、形式的な枠組みではとらえきれない柔軟な実践を心がけている。 こうした実践は、近年の高等教育研究において注目される「Collegial Faculty Development (CFD)」の概念にも通じるものである。Esterhazy ら（2021）は、従来のピアレビューに代わるものとして、教員が相			

	互の専門性に基づき協働的に授業改善を進めていく枠組みとして CFD を提唱しており、教員の主体的な学びと協働的な成長を重視している。さらに、Mazurek ら（2021）は、既存の教員能力開発がしばしば学生の実情や教員の働き方を十分に把握しきれていない「チェックリスト型」や「評価型」の枠にとどまり、教育実践の改善につながりにくいという課題を指摘している。彼らは、教育理論に基づく協働的な教授開発プログラム（Collaborative Teaching Development）を通じて、教員が自らの実践を内省し、他者と対話しながら意味づけを深めていくことの意義を強調している。 本学科の FD 活動では、学科と学生の現状および、上記の理論的視点を踏まえながら、従来の PDCA サイクルを参考にしつつもそれに限らず、むしろ教員と学生の相互作用に根ざした協働的・発展的な取り組みを重視したい。025 年度の FD 活動では、以下の 2 点を重点目標とする： ① 「初年次教育と進路指導の連携を通じた学生の主体性の育成」 ② 「教員の同僚性を高める協働体制の構築（教員の能力開発）」 これらを達成することで、学生の成長と教員の専門的発達に相互に促進されるような教育環境の整備を目指す。 【参考文献】 Esterhazy, R., de Lange, T., Bastiansen, S., & Wittek, L. (2021). Moving beyond peer review of teaching: A conceptual framework for collegial faculty development. <i>Review of Educational Research</i>, 91(2), 203–233. Mazurek, R., Arvinen-Barrow, M., Huddleston, W. E., & Reckelberg, R. (2021). Beyond traditional peer-to-peer teaching evaluation: Using pedagogical theory in conceptualizing a collaborative teaching development program. <i>Journal of University Teaching and Learning Practice</i>, 18(6), 101–118.
2025 年度の 重点行動計画	上記の目標を達成するため、以下では、こうした日常的な実践を整理し、PDCA サイクルの視点から可視化・共有し、継続的な改善と学びの循環につなげていく取り組みを示す。 1. 目標（Plan） 本学科の FD 活動は、計画（Plan）段階において、学生と教員双方の成長を明確な目標に位置づけることから始める。以下の 2 つの軸を重点目標とする： ① 「初年次教育と進路指導の連携を通じた学生の主体性の育成」 ② 「教員の同僚性を高める協働体制の構築（教員の能力開発）」 初年次教育では、「全員参加型リーダーシップ」の涵養を通じて、主体的に学ぶ姿勢と協働的行動力の定着を図る。2 年次教育では、進路設計に向けた思考力（論理的・創造的）および実践的なコミュニケーション力の育成を支援する。 また、教員側では、FD 勉強会や学科会議における学生の状況や授業改善事例の共有を通して、組織的に学ぶ文化を構築し、指導力と連携力を高める。 【教員能力開発における具体目標】 ・学科教員の FD 勉強会参加率 80%以上の維持 ・毎月の学科会議における全教員による学生状況の発表とその共有の参加率、開催率を 80%以上に維持 2. 実施計画（Do） 目標に基づき、実行（Do）段階では、計画内容を具体的な教育実践・組織的取組として展開する。 【学生支援に関する実施内容】 ・初年次：「ライフデザイン演習」等におけるリーダーシップ教育の継続的実施 ・面談・アンケート等を活用し、学生のキャリア意識を可視化 ・1・2 年次の連携を意識し、月例の学科会議にて学生の課題・状況を縦断的に共有・支援 【教員の能力開発に関する実施内容（重点行動計画）】 ・年 1 回以上の FD 勉強会の実施（事前課題・振り返り報告書含む） ・授業改善報告・シェアの場を学科会議等で定期的に設け、知見を共有 3. 評価（Check） 評価（Check）段階では、設定した目標に対して、具体的な評価指標・基準に照らし合わせて成果を検証する。調査結果（定量・定性）を活用し、活動の実効性と改善余地を判断する。 【学生に関する評価指標】 ・「リーダーシップの発揮」に肯定的変化を実感する学生が 80%以上 ・「初年次教育が 2 年次の学びに活かしている」と回答する学生が 80%以上 ・「キャリア形成に役立った」と回答する学生が 70%以上 【教員に関する評価指標】 ・FD 勉強会の参加率が 80%以上 ・毎月の学科会議における全教員による学生状況の発表とその共有の参加率、開催率が 80%以上 4. 改善（Act） 改善（Act）段階では、評価で得られた課題・成果を基に、次年度の計画へと反映する。

	・設定した評価指標が未達だった場合、その要因を学生アンケートの自由記述や教員ヒアリングを通じて特定し、改善案を次年度のFD勉強会で検討・共有する。 ・教員の参加状況に偏りがある場合、チームティーチングや授業公開等の新たな手法を導入し、教員間の学びの質的向上と相互啓発を図る。 ・成果が見られた取組については、次年度も継続・発展できるよう、制度化・マニュアル化を検討する。 このように、「Plan → Do → Check → Act」各段階を構造的に設計・実施することで、学科としての教育活動全体が循環し、継続的改善へとつながることを目指している。
点検、評価結果	【学生の成長に関する評価指標】 ・「リーダーシップ発揮」に肯定的変化を感じる学生：100%（評価A） 2025年度のライフデザイン演習に関する振り返り調査では、後期終了時点で、リーダーシップについて「自分なりにならなかの成長があった」と回答した学生は100%であり、当初設定した評価指標（80%以上）を達成した。また、自由記述においても、「前に出て引っ張ることだけでなく、周囲を支えることや意見をまとめることもリーダーシップである」といった理解の変化がみられ、全員発揮型リーダーシップの考え方が一定程度浸透したことが確認できた。一方で、「みんなの力に任せきりで、自分は全体に影響を与えられなかった」とする記述もみられ、一部の学生にとっては、役割取得や行動化への支援が今後の課題である。 ・「初年次教育が2年次に役立った」と回答する学生：100%（評価A） アンケート調査の結果、「初年次教育が2年次に役立った」と回答した学生は100%であり、当初設定した評価指標（80%以上）を大きく上回って達成した。この結果から、1年次に実施したライフデザイン演習におけるリーダーシップ教育、ヴィジョンボードの作成、大学生生活をよりよくするためのプロジェクト等の取り組みが、2年次の学びや進路意識の形成に一定の効果を持っていたことが確認できる。とくに、初年次段階で行った自己理解、他者理解、将来像の可視化、協働的な学びの経験が、2年次における学習への向き合い方や進路選択を支える基盤として機能していたと考えられる。 【教員の能力開発に関する評価指標】 ・FD勉強会の参加率：100%（評価A） 年度内のFD勉強会については、オンラインでの実施および資料ファイルの共有という形式で行い、学科教員の参加率は100%であった。したがって、当初設定した評価指標（80%以上）を達成した。実施に当たっては、授業改善や学生支援に関する資料を教員間で共有し、それぞれが内容を確認することで、学科として共通に意識すべき課題や支援の方向性を確認する機会とした。 ・毎月の学科会議における全教員による学生状況の発表とその共有の参加率、開催率：90%（評価A） 月例の学科会議では、ヴィジョンボード、リーダーシップ教育、大学生生活をよくするためのプロジェクト等を通して把握した学生の希望、不安、困りごと、学習行動上の課題を持ち寄り、教員同士で解釈を擦り合わせながら支援方針を共有した。加えて、本学科では、中等教育の管理職・生徒指導経験を有する教員、実務家教員、研究者など、多様な立場と専門性をもつ教員がそれぞれの視点から学生をつぶさに観察し、毎回の学科会議で情報提供を行った。そのことにより、一人の教員による見立てにとどまらず、学生理解を多面的に深めながら、必要な支援や指導の方向性を学科全体で共有し、連携を図ることができた。
次年度の課題および目標	2025年度のFD活動では、学生の主体性育成と教員間の協働体制の構築に一定の成果が見られた。一方で、①一部学生への参加の足場かけ、②初年次教育の成果を2年次教育へ接続して把握する評価方法の整備、③学科会議での共有内容の記録・引継ぎの仕組み化、が次年度の課題として残った。 以上を踏まえ、2026年度の目標は、「学生理解に基づく教員の協働的指導力の向上」とする。具体的には、ライフデザイン演習等を通して得られた学生理解を、学科会議で継続的に共有し、進路指導および2年次教育へ接続すること、またその過程を記録・共有する仕組みを整備することを重点とする。これにより、教員の同僚性と指導力の向上を図り、学科としてのFD活動をより組織的に発展させたい。
目標達成度を示す具体的な裏付け資料	(1) 2025年度現代ビジネス学科1年生アンケート結果・2025年度現代ビジネス学科2年生アンケート結果 (2) 2025年度1年生ライフデザイン演習振り返り結果（前期）、2025年度1年生ライフデザイン演習振り返り結果（通年） (3) 2025年度現代ビジネス学科勉強会報告書（フォルダ） (4) 2025年度FDフォーラム発表資料

**2025 年度 FD 委員会
分科会活動計画・報告書**

分科会				出口芳春（板橋）、磯山優（八王子）、城戸隆（先端研・八王子）、宮田賢宏（福岡）、首藤優（八王子）、渡辺隆治（宇都宮）
経済学部 経営学科	所属長	浅島 誠	FD 委員	
教育目的	総合データ応用プログラムは、建学の精神に則り、データサイエンスの基礎知識とデータを利活用できる実践能力を身につけ、学術的・社会的な課題を自ら設定し、その解決方法を立案・実施・評価でき、他者と協働し問題を解決できる高度専門職業人の養成を目的とする。			
ディプロマ ポリシー	総合データ応用プログラムは、データサイエンスの基礎知識を身につけ他者と協働してデータを利活用できる実践能力を備えた高度専門職業人の養成を目指している。 以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与する。 1. データサイエンスに関する基礎的な知識・技能を、データの分析に活用できる。 2. 専門分野におけるデータを収集・整理・分析し、得られた結果を専門的見地から解説できる。 3. データサイエンティスト、関連分野の専門家等と協働して、データを収集・整理・分析し、得られた結果についての討論を通して、学際的な課題に対する解決方法を提案できる。 4. 専門分野において、自ら課題を設定し、データを利活用してその課題を主体的、継続的な努力により解決できる実践力を有する。			
カリキュラム ポリシー	学位授与に要求される能力を修得するために、総合データ応用プログラムは、以下の方針でカリキュラムを編成する。 1. データサイエンスの基礎的な知識・技能を修得するための科目を基礎科目に配置する。 2. 専門分野のデータの特性を理解し、その収集・整理・分析に関する知識・技能を修得するための科目を専門科目に配置する。 3. データサイエンティスト、関連分野の専門家等と協働できる能力を身につけるための演習科目、特定課題に係る研究レポートの作成、口頭発表を行う研究科目を配置する。			
重点行動計画に 関する目標	本プログラムは、多彩な研究科、5つのキャンパスが連合して運営しているため、授業の多くはリモートで行われている。また、DP ならびに CP にあるとおりデータサイエンスの基礎的な知識・技能の修得を踏まえ、修得した知識・技能を学生各々の職業生活に活用できるようにすることを目指している。そこで本プログラムは、FD 活動の重点行動計画に関して以下の目標を設定することとする。 1. リモート授業に関する理解の深化 2. データサイエンスを中心にした教育課程の改善の推進			
2025 年度の 重点行動計画	【内容及び時期】 1. 動画による FD セミナーの開催 本プログラムの特徴の一つである、リモート授業を実施している教員が担当者となって、自らの経験を踏まえたリモート授業についての動画によるオンライン FD セミナーを実施し、リモート授業についての理解を深める。また、特定課題研究を作成するうえで際に重要なデータサイエンス特定課題演習等で対面授業を実施している教員が担当者となって、自らの経験を踏まえた本プログラムでの研究指導の現状についての動画によるオンライン FD セミナーを実施し、学生に対する研究指導の現状の理解を深める。 2. FD 委員会ならびに担当教員会議での教育課程および授業科目の検討および改善 前年度の FD 委員会の意見等を踏まえ、教育課程および授業科目についてさらに検討できるよう、学生や授業担当者から、教育課程や授業内容について意見や情報を収集する。そして、収集した意見や情報を基に教育課程および授業科目であるかを検証し、改善策を策定する。 【評価指標】 1. 動画による FD セミナーの開催 (1)リモート授業 リモート授業を担当している教員が、リモート授業についての動画によるオンライン FD セミナーを実施し、他の教員が視聴してリモート授業に関する理解を深めたかどうか。 (2)対面授業 データサイエンス特定課題演習を担当している教員が、対面授業についての動画によるオンライン FD セミナーを実施し、他の教員が視聴して対面授業に関する理解を深めたかどうか。 2. 教育課程および授業科目の検討および改善策の策定 (1)関係者からの意見の収集 学生や授業担当者に対して聞き取りおよびアンケート調査を実施し、教育課程や授業内容についての意見を収集したかどうか。 (2)FD 委員会ならびに担当教員会議での検討および改善案の策定 ① FD 委員会ならびに担当教員会議において、収集した意見等を踏まえ教育目的や DP、CP を達成できる教育課程および授業科目であるかを検証したかどうか。 ② FD 委員会ならびに担当教員会議において、検証した内容を踏まえ、改善策を策定したかどうか。 【評価基準】			

	1. リモート授業に関する動画視聴によるオンライン FD セミナーに参加した教員の割合が 90%以上の場合は評価 5。80%～90%未満の場合は評価 4。70%～80%未満の場合は評価 3。50%～70%未満の場合は評価 2。50%未満の場合は評価 1。 2. 対面授業に関する動画視聴によるオンライン FD セミナーに参加した教員の割合が 90%以上の場合は評価 5。80%～90%未満の場合は評価 4。70%～80%未満の場合は評価 3。50%～70%未満の場合は評価 2。50%未満の場合は評価 1。 3. 聞き取りおよびアンケート調査を実施し、学生や授業担当者から情報を収集した場合は評価 2。実施しなかった場合は評価 1。 4. FD 委員会ならびに担当教員会議において、教育課程および授業科目について検証した場合は評価 2。検証しなかった場合は評価 1。 5. FD 委員会ならびに担当教員会議において、改善策を策定した場合は評価 2。策定しなかった場合は評価 1。
点検、評価結果	1. 動画による FD セミナーの開催 (1) リモート授業 リモート授業を担当している教員が、リモート授業についての動画によるオンライン FD セミナーを実施し、他の教員が視聴してリモート授業に関する理解を深めたかどうか。 ◎11 月 15 日より、「総合データ応用プログラム FD 活動」という動画を LMS 等で公開してオンラインでの FD セミナーを実施し、同時に担当教員に対するアンケート調査を実施している。3 月 22 日で担当教員 55 名中 55 名が回答しており回答率は 100%であるため、評価は 5。 (2) 対面授業 データサイエンス特定課題演習を担当している教員が、対面授業についての動画によるオンライン FD セミナーを実施し、他の教員が視聴して対面授業に関する理解を深めたかどうか。 ◎(1)と同様に回答率が 100%であるため、評価は 5。 2. 教育課程および授業科目の検討および改善策の策定 (1) 関係者からの意見の収集 学生や授業担当者に対して聞き取りおよびアンケート調査を実施し、教育課程や授業内容についての意見を収集したかどうか。 ◎2025 年 3 月から 4 月にかけて授業担当者や学生に対する聞き取りを行い、さらに、学生に対して 11 月 7 日～14 日にかけてアンケート調査を実施したため、評価は 2。 (2) FD 委員会ならびに担当教員会議での検討および改善案の策定 ① FD 委員会ならびに担当教員会議において、収集した意見等を踏まえ教育目的や DP、CP を達成できる教育課程および授業科目であるかを検証したかどうか。 ◎上で述べたように昨年度からこの課題については着手しており、教育課程及び授業科目について見直しを担当教員会議において改善策を検証したため評価は 2。 ② FD 委員会ならびに担当教員会議において、検証した内容を踏まえ、改善策を策定したかどうか。 ◎上で述べたように、担当教員会議で教育課程及び授業科目について検証し、改善策を策定した。具体的には、本コースに必要である科目を増設し、逆に不要と思われる科目を削減した。また、社会的要請に応えられるよう、科目名の見直しも行い改善策を策定したため評価は 2。
次年度の課題および目標	1. 特定課題研究の作成に向けた教育の充実 ・総合データ応用プログラムの特色を生かして、特定課題研究の作成に向けた教育の充実を図るための方法等を検討する。 2. キャンパス間の連携の強化 ・2025 年度に初めてキャンパスの枠を超えて特定課題研究の審査が行われたことや、2026 年度から福岡キャンパスでも授業や研究指導が行われることを踏まえ、今後より的確かつ確実に複数キャンパス間で連携できるようにする方法について検討する。
目標達成度を示す具体的な裏付け資料	・「2025 年度総合データ応用プログラム FD 活動について」 ・「2025 年度総合データ応用プログラム FD 活動アンケート（回答）」

2 資料

2.1 フォーラム等配布資料

TAの活動を考える

—日本と海外のTA活動の違いから見る—

大学設置基準の改正によって、日本の大学においては、2022(令和4)年度から、指導補助者への研修義務もセットにして「当該授業科目の担当教員の指導計画に基づき、指導補助者に授業の一部を分担させることができる」ようになりましたが、実際にはどうなのでしょう。

本フォーラムでは、TA活動経験のある先生方をお迎えし、日本の大学におけるTA活動の過去を振り返りつつ、海外の大学におけるTA活動の実際とも比較し、今後の日本の大学におけるTA活動について考えたいと思います。

■日 時 6月27日(金) 10:00~11:40

参加費
無料

■実施方法 オンライン (Zoom ウェビナー)

■次 第

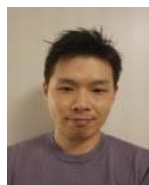
・講演1 「海外の大学におけるTA活動について」

神奈川大学 外国語学部英語英文学科 准教授 Waiyee Loh 氏



・講演2 「日本の大学におけるTA活動について」

帝京大学 外国語学部外国語学科 講師 吉松 覚 氏



・質疑応答/全体討議

神奈川大学 外国語学部英語英文学科 准教授 Waiyee Loh 氏

帝京大学 外国語学部外国語学科 講師 吉松 覚 氏

帝京大学 高等教育開発センター長 教授 安岡 高志 氏

帝京大学 高等教育開発センター 教授 宮原 俊之 氏

■お申込方法 以下のURLもしくはQRコードよりお申し込みください
<<https://ctl.teikyo.jp/form4/>>



■申込締切 6月23日(月)

■主 催 帝京大学 高等教育開発センター



COVID-19 & 生成AI の 大学へのインパクト

— 大学教育は生成AI時代をどう生き抜き、未来を拓くか —

COVID-19による急速なオンライン化に続き、生成AIの登場は大学教育・研究に大きな変革をもたらしています。いま必要なのは、生成AIを排除するか否かではなく、教育的にどう位置づけ、学生の学びや研究の質をいかに高めていくかという視点です。そこで今回のフォーラムでは、高等教育開発をご専門とし、未来の大学教育の在り方を研究されている東京大学教授の佐藤浩章先生よりご講演いただきます。参加者の皆さまが今後取り組むべき教育実践の具体的な道筋について、イメージしやすい内容となっております。生成AIと向き合うことで見えてくる教育の質向上や学習者の主体性の促進、研究活動の新展開の可能性をともに探り、「大学教育がこれからどう進化できるのか」を描き出す機会といたしたく考えております。

■ 日 時 9月30日(火) 16:30～18:00

■ 実施方法 オンライン(Zoom)

参加費
無料

■ 講 師

東京大学大学総合教育研究センターTL推進部門

部門長・教授 佐藤 浩章 氏



■ 申込方法 以下のURLもしくはQRコードより
お申し込みください
<<https://ctl.teikyo.jp/form4/>>



後日、お申し込みされた方へ当日に向けた詳細をご案内いたします。

■ 申込締切 9月25日(木)

■ 主 催 帝京大学 高等教育開発センター



TEIKYO

2.2 教員研修

2024年度新任教員研修プログラム・講座概要

講座名	大学教育の現状とFD活動の意義（必修）		
【領域】	5. 継続的な教育開発と自己改善・キャリア開発		
形式	講義と演習（対面）		
時間	90分		
実施形態		開催日時	
■集合 □オンライン □ハイフレックス		5月13日（月） 18:15～19:45 ソラティオスクエア4階TNec041教室	
講師	安岡 高志（高等教育研究）		
到達目標	1. FDの概念、構造、制度基盤についての基礎知識を得る。（5-1-1対応） 2. 教員自身の自己改善・キャリア開発とFDの関連を理解できる。（5-1-2対応） 大学のDP（自分流の達成）や教育理念（実学・国際性・開放性）に基づいた教育活動に貢献できる。（5-2-3対応）		
事前学習課題	1. 自身がこれまでに担当した授業のシラバスを印刷して持参してください。		
講座の流れ			
セッション1	【全体活動】 ①受講生と担当教員の自己紹介 ②新任教員研修プログラム、ブラッシュアッププログラムの概要 ・本学の新任教員研修プログラム及びブラッシュアッププログラムの目的、および修了証明証・出席証明証の発行までの流れについて説明します。		30
セッション 2	【全体活動】 ③大学教育の現状とFDの目的 ・大学をめぐる現状と課題、授業改善を行う意義について解説し、CTLが提供するFDサービスについて情報提供を行います。		30
セッション3	【グループ活動】 ①グループディスカッション ・授業で困っていることや、今後やってみたい授業での工夫や改善について、グループごとに協議を行います。 ・1～2例を発表してもらい、講師よりコメントを行います。		30
事後学習課題	・振り返りシートの記入と事後アンケートの入力 ※研修会場で記入するか、各自でご記入のうえ研修当日を含めた3日以内にメールでご提出ください。		
参考文献	1. 佐藤浩章・中井俊樹・小島佐恵子・城間祥子・杉谷祐美子（編）（2016）大学のFD Q&A 玉川大学出版部.		

2024年度新任教員研修プログラム・講座概要

講座名	シラバスの作成と授業の到達目標の書き方（必修）		
【領域】	2. 授業のデザイン(目標設定、実施計画、成績評価)		
形式	講義と演習(対面)		
時間	90分		
実施形態		開催日時	
■集合 □オンライン □ハイフレックス		6月10日(月) 18:15～19:45 ソラティオスクエア4階TNec041教室	
講師	安部 健太(教育方法研究支援)		
到達目標	1. シラバスの必要性を説明できる 2. 授業の到達目標が適切に書ける		
事前学習課題	－ これまでに自身で作成したシラバスがある方は、1件持参してください。 － これまでに自身で作成したシラバスがない方は、身近なシラバス(学習経験のある科目、所属部署に関わる科目など)を1件持参してください。		
講座の流れ			
セッション1	シラバスの必要性について概説(共同化) シラバスに書かなければならない事柄は何かというシラバスの基本枠組みについて概説します。また、授業の到達目標の書き方についても解説します。		50
セッション 2	個人ワーク(表出化) シラバスの基本枠組みと自身で作成したシラバスを比較し、相違点を抽出した後、必要に応じて改訂を行います。		10
セッション3	グループ内でシラバスの改訂内容の紹介と意見交換(連結化) 改訂内容を中心にグループ内でシラバスを紹介し、最も大きな変化のあったシラバスを選びます。選ばれたシラバスについては発表していただき、全体共有します。		20
事後学習課題	－ 振り返りシートの作成と事後アンケートの記入(内面化) － 講座での学びを活かし、今年度のシラバスの改善点を研修総括レポートに記述する(内面化)		10
参考文献	－ e-Govポータル 大学設置基準 https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=331M50000080028 (参照日 2024年4月1日) － デイビス, B.G. 香取草之助(監訳) (2002). 授業の道具箱. 東海大学出版会.		

2024年度新任教員研修プログラム・講座概要

講座名	大学授業の成績評価について考える（必修）		
【領域】	4. 成績の評価、フィードバック		
形式	講義と演習（対面）		
時間	90分		
実施形態		開催日時	
■集合 □オンライン □ハイフレックス		7月1日（月） 18:15～19:45 ソラティオスクエア4階TNec041教室	
講師	宮原 俊之（教育方法研究支援）		
到達目標	1.成績評価の意義と目的、方法と特徴について理解できる（4-1-1、4-1-3対応） 2.学習目標に合わせて、成績評価の基準と方法、成績評価のフィードバック等を適切にデザインできる。（4-2-1対応）		
事前学習課題	1. 自身の授業シラバスを1～2件持参する。科目は、できるだけ到達目標に汎用的技能や情意的領域（関心・意欲）などが含まれているものを選択してください。（※授業を担当していない方は、自大学内で関心のある科目のシラバスでも結構です。） 2. （可能であれば）映像資料「カテゴリ:高等教育リテラシー形成、テーマ:『授業デザインとシラバス作成』、講師:串本 剛（東北大学） http://www.ihe.tohoku.ac.jp/CPD/PDPonline/archive/index.php?page=1&search=&c=1&k=&p= 」を視聴し、成績評価に関する基礎的知識を得る。（※講座内でのビデオに関する解説などを行いません。）		
講座の流れ			分
セッション1	①グループでの意見交換（共同化） 成績評価で困っていることや疑問に思うことなどを共有します。 ②成績評価の基本（共同化） 「厳格な成績評価」の意味、成績評価の方法や到達目標と成績評価の一貫性等について、講師より基礎的な知識提供を行います		40
セッション 2	③個人ワーク（成績評価手段と評価割合の見直し、共同化・表出化） ワークシートを使って持参した評価手段と評価割合（手順1）の見直しを行います。		20
セッション3	④グループディスカッション（表出化・連結化） ・作成したワークシートを紹介しあい、今後の改善方法などについて意見交換を行います。 ⑤質疑応答		25
事後学習課題	1. 振り返りシートの作成と事後アンケートの記入（内面化） 2. 講座での学びを活かし、今年度の授業で行なった成績評価の方法や改善点を研修総括レポートに記述する（内面化）		5
参考文献	1. ダネル・スティーブンス、アントニア・レビ著、佐藤浩章監訳、井上敏憲、俣野秀典訳『大学教員のためのルーブリック評価入門』,玉川大学出版 2. 松下佳代「パフォーマンス評価による学習の質の評価―学習評価の構図の分析にもとづいて―」、京都大学高等教育研究第18号、2012、pp.75-114 3. 溝上慎一『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』、東信堂、2014 4. 梶田叡一『教育評価』、有斐閣双書、2005		

2024年度新任教員研修プログラム・講座概要

講座名	データによる授業改善のすすめ:大学における教育の質保証とIR（選択）		
【領域】	2. 授業のデザイン(目標設定、実施計画、成績評価)		
形式	講義と演習 (Zoom)		
時間	90分		
実施形態		開催日時	
☐ 集合 ☒ オンライン ☐ ハイフレックス		10月7日(月) 18:15～19:45(接続は18:10)	
講師	未定		
到達目標	1. 授業で取得できる成果検証のためのデータとその収集・分析の方法について理解する(2-2-5対応) 2. 成果検証に適した指標と基準を設定することができるようになる(2-2-5対応) 3. 検証結果をもとに授業の学習目標や授業計画をリデザインできるようになる(2-2-5対応)		
事前学習課題	＊受講者へ後日お知らせします。		
講座の流れ			
セッション1	【全体活動】 ●大学における教育の質保証と教学IRの役割(共同化) ①大学における教育の質保証とInstitutional Research(15分) ②授業における成果検証のためのIR:エビデンスを用いた授業改善(10分) ③授業改善をどう評価するか:指標と基準(5分)		30
セッション 2	●データを用いた授業改善のためのワークショップ①(表出化) 【個人活動】 ①データを用いた授業改善のためのワークショップ 改善したい授業の問題点を整理した上で、そのための授業研究の目的や分析枠組みの設定、データの選択、判断のための指標と基準、条件について、ワークシートを作成する		15
セッション3	【グループ活動】 ●データを用いた授業改善のためのワークショップ②(連結化) ②①で作成したワークシートについてグループ内で説明し、意見交換を行います。 ③ワークショップの総括(5分)		40
事後学習課題	【個人活動】 ●振り返りシートの作成と事後アンケートの入力(内面化) ※事後アンケートは、研修当日を含めた3日以内にご回答ください。		5
参考文献	1. 『大学のIR:意思決定支援のための情報収集と分析』慶應義塾大学出版部、小林雅之ほか編、(2016) 2. 平成24-25年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業「大学におけるIRの現状と在り方に関する調査研究」全国大学IR調査 3. 『大学IRスタンダード指標集』 関東地区IR研究会監修、松田岳士ほか編、玉川大学出版部、(2017) 4. 『学生による授業評価の現在』東北大学高等教育開発推進センター編、東北大学出版会、(2010)		

2024年度新任教員研修プログラム・講座概要

講座名	初年次ライティング指導の理論と方法（選択）		
【領域】	3. 教育の実践		
形式	講義・ディスカッション（Zoom）、演習（事前学習課題）		
時間	90分		
実施形態		開催日時	
☐ 集合 ☒ オンライン ☐ ハイフレックス		10月8日（火） 16:30～18:00（接続は16:25）	
講師	山下 由美子（文章表現教育）		
到達目標	1. 初年次ライティングを取り巻く背景や現状についての基礎知識がある。（3-1-1対応） 2. 学生の学習を促す授業の準備、授業運営を行う。（3-2-2対応）		
事前学習課題	1. 事前学習資料の2つのレポートは、初年次学生が書いたものです。それぞれのレポートを読み比べてみてください。 2. それぞれのレポートに高い評価と低い評価をつけ、その理由を考えてきてください。 3. 学生のレポートや文章に関して、特に問題を感じることを考えておいてください。 4. 学生の文章力向上のための工夫や取り組みがあれば、グループディスカッションで簡単に紹介できるように準備しておいてください。		
講座の流れ			分
セッション1	* 16:25にZoomに接続してください。 【全体活動】 ①初年次ライティング科目を取り巻く現状（共同化） ・初年次ライティング科目設置の動向を概観し、本学の取り組みを含め、講義形式で解説します。		20
セッション 2	【グループ活動】 ※始めに、グループ内で簡単に自己紹介を行います。（1分） ②2つのレポート例の比較およびレポート評価についての意見交換（共同化・表出化）（12分） ・事前課題の2つのレポートの違いについて、グループで情報共有をします。 ・よいレポートとダメなレポートをどう判断しているか、すべきかについて意見交換を行います。 ③「学生のレポートや文章から感じる問題点」「学生の文章力向上のための工夫や取り組み」についての紹介（共同化・表出化）（12分） ・これまで見てきた学生のレポートや文章から感じる問題点、ご自身の授業などでの工夫や取り組みについてグループ共有をします。 →②③で共有された話や意見は、次のセッションで全体共有をします。		25
セッション3	【全体活動】 ④全体共有（表出化・共同化） ・セッション2で意見交換した内容をグループごとに発表し、全体共有をします。		10
セッション4	⑤補足説明と「eラーニングで学ぶ文章作法入門」紹介（共同化・連結化） ・まとめとして補足説明をします。 ・初年次向け科目「eラーニングで学ぶ文章作法入門」の授業概要を通して、授業で身に付けられる文章力を紹介します。		25
事後学習課題	【個人活動】接続切断後各自でご記入ください。 ・振り返りシートの作成と事後アンケートの記入（表出化・内面化） ・研修を終えて、ご自身が学生の文章で最も重視したい点やそのための指示の仕方を分析することで、学生に書かせたいレポートイメージを明確化します。		10
参考文献	1. 関西地区FD連絡協議会・京都大学高等教育研究開発推進センター（編集）『思考し表現する学生を育てるライティング指導のヒント』（ミネルヴァ書房、2013年） 2. 仲道雅輝・山下由美子・湯川治敏・小松川浩『大学初年次における日本語教育の実践: 大学における学習支援への挑戦3』（ナカニシヤ出版、2018年） 3. 成瀬尚志『学生を思考にいざなうレポート課題』（ひつじ書房、2016年） 4. 文部科学省「平成28年度の大学における教育内容等の改革状況について（概要）」 (https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2019/05/28/1417336_001.pdf)		

2024年度新任教員研修プログラム・講座概要

講座名	インストラクショナルデザインに基づく授業設計の確認と教材チェック(基礎編)(選択)		
【領域】	2. 授業のデザイン(目標設定、実施計画、成績評価)		
形式	講義と演習(対面／Zoom)		
時間	120分		
実施形態		開催日時	
☐ 集合 ☐ オンライン ☒ ハイフレックス(申し込み時に集合かオンラインか、ご希望の参加方法をお選びください)		10月28日(月) 16:30～18:30(接続は16:25) 8号館TNec812教室	
講師	宮原 俊之(教育方法研究支援)		
到達目標	1. 「インストラクショナルデザイン」とは何かを説明できる。(2-1に対応) 2. インストラクショナルデザインの視点(講座で取り扱った内容:本学DPもその一つ)から、自らの授業設計の特徴についてチェックできる。(2-2に対応)		
事前学習課題	1. 現在授業で使用している教材を持参して下さい(1回～2回分程度)。オンライン授業も含みます。		
講座の流れ			
セッション1 (対面／Zoom)	* オンライン参加の方は16:25にZoomに接続してください。 ①授業設計の全体像を知る(共有化フェーズ) ・ インストラクショナルデザインを通して、授業設計の全体像について概説します。		20
セッション 2 (対面／Zoom)	②システム的な授業設計・開発の手順を知る(共有化フェーズ) ・ システム的な授業設計・開発の全体的な手順を紹介した上で、特に、授業の組み立て[ガニエの9教授事象]、動機づけ[ARCSモデル]、授業・教材の評価[形成的評価]について、取り上げます。		35
セッション3 (対面／Zoom)	③授業設計理論を理解するためのワーク(表出化・連結化フェーズ) ・ セッション2で取り上げた理論に関するワークを行います(個人作業)。 25分 ・ グループ内で、ワークからの気づきも含めて自分の授業設計における特徴について説明し、意見交換を行います。 20分		45
セッション4 (対面／Zoom)	④全体での共有(表出化・連結化フェーズ) ・グループ内での意見交換における気づきを全体で共有します。 15分 ・質疑応答 5分		20
事後学習課題	1. 振り返りシートの作成と事後アンケートの入力。(内面化) ※集合参加の方は研修会場で記入できます。オンラインで参加されている方は、接続切断後に各自でご記入ください。事後アンケートは、研修当日を含めた3日以内にご回答ください。 2. 講座での学びを活かし教材の見直し行った場合は、その内容(チェックした点、改訂した点など)をまとめてください(研修総括レポートに記述するのがよいでしょう)。		
参考文献	1. R. Mガニエ・W. Wウェイジャー・K. C. ゴラス・J. M. ケラー著、鈴木克明・岩崎信監訳『インストラクショナルデザインの原理』、北大路書房(2007) 2. C.M.ライゲルース、A.A.カー＝シェルマン著・編集、鈴木克明、林雄介監修・編集『インストラクショナルデザインの理論とモデル: 共通知識基盤の構築に向けて』、北大路書房(2016) 3. J. M. ケラー著、鈴木克明監訳『学習意欲をデザインするーARCSモデルによるインストラクショナルデザイン』、北大路書房(2010)		

2024年度新任教員研修プログラム・講座概要

講座名	インストラクショナルデザインに基づく授業設計の確認と教材チェック(実践編) (選択)		
【領域】	3. 教育の実践		
形式	講義と演習(対面／Zoom)		
時間	120分		
実施形態		開催日時	
☐ 集合 ☐ オンライン ☒ ハイフレックス(申し込み時に集合かオンラインか、ご希望の参加方法をお選びください)		11月11日(月) 16:30～18:30(接続は16:25) 8号館TNec812教室	
講師	宮原 俊之(教育方法研究支援)		
到達目標	1. インストラクショナルデザインの視点(講座で取り扱った内容:本学DPもその一つ)から教材をチェックした結果をまとめることができる。(3-1および3-2に対応) 2. 「1.」でまとめた結果から、実際の授業の改善を行うことができる。(3-1および3-2に対応)		
事前学習課題	1. 現在授業で使用している教材(内容を見直したいと思っているものがあればその教材)を持参して下さい(1回～2回分程度)。オンライン授業も含みます。 2. 内容を見直したい教材の場合は、どうして見直したいのかをまとめておきましょう。		
講座の流れ			分
セッション1 (対面／Zoom)	* オンライン参加の方は16:25にZoomに接続してください。 ①授業設計の全体像と体系的な授業設計・開発の手順を確認する(共有化フェーズ) ・基礎編で取り上げた内容(インストラクショナルデザインを通しての授業設計の全体像、授業の組み立て[ガニエの9教授事象]、動機づけ[ARCSモデル]、授業・教材の評価[形成的評価]など)について確認します。 ②授業改善の手順を確認する(共有化フェーズ) ・実際のチェックを行う前に、授業改善の手順について概説します。		20
セッション 2 (対面／Zoom)	③教材チェックのワーク(表出化・連結化フェーズ) ・各自、持参した教材の1回分を選び、基礎編やセッション1での学びを利用しチェックします(個人作業)。 20分 ・グループ内で各自のチェック内容について説明し、意見交換を行います。 15分 ※このセットを違うチェックシートを使って2回行います(35分*2回)。		70
セッション3 (対面／Zoom)	④全体での共有(表出化・連結化フェーズ) ・グループ内での意見交換における気づきを全体で共有します。 20分 ・質疑応答 10分		30
事後学習課題	1. 振り返りシートの作成と事後アンケートの入力。(内面化) ※集合参加の方は研修会場で記入できます。オンラインで参加されている方は、接続切断後に各自でご記入ください。事後アンケートは、研修当日を含めた3日以内にご回答ください。 2. 講座での学びを活かし教材の見直し行った場合は、その内容(チェックした点、改訂した点など)をまとめてください(研修総括レポートに記述するのがよいでしょう)。		
参考文献	1. R. Mガニエ・W. Wウェイジャー・K. C. ゴラス・J. M. ケラー著、鈴木克明・岩崎信監訳『インストラクショナルデザインの原理』、北大路書房(2007) 2. C.M.ライゲルース、A.A.カー＝シェルマン著・編集、鈴木克明、林雄介監修・編集『インストラクショナルデザインの理論とモデル: 共通知識基盤の構築に向けて』、北大路書房(2016) 3. J. M. ケラー著、鈴木克明監訳『学習意欲をデザインするーARCSモデルによるインストラクショナルデザイン』、北大路書房(2010)		

2024年度新任教員研修プログラム・講座概要

講座名	ルーブリックについて知る(未経験者向け) (選択)		
【領域】	5. 継続的な教育開発と自己改善・キャリア開発		
形式	講義と演習(対面)		
時間	90分		
実施形態		開催日時	
■集合 □オンライン □ハイフレックス		11月18日(月) 18:15～19:45 ソラティオスクエア3階CTL研修室	
講師	安岡 高志(高等教育研究)		
到達目標	1.多様な評価の方法とその特徴について理解できる(4-1-3対応) 2.学習目標に合わせて、成績評価の基準と方法、成績評価のフィードバック等を適切にデザインできる。(4-2-1対応)		
事前学習課題	・ルーブリックを活用したいと考えている授業のシラバス 1~2 件を持参してください。 ・これまでに自身で作成したルーブリックがあれば持参してください。 ＊その他の事前課題については、実施前に連絡します。		
講座の流れ			
セッション1	【全体活動】 ①ルーブリック使用経験の情報共有(共同化) ・自身がこれまでにに行った、ルーブリックを活用した取り組みについて情報共有を行います。		10
セッション 2	【全体活動】 ②ルーブリックの基本と活用例 ・ルーブリックについての基本情報と活用例について概説します。		30
セッション3	【個人活動】 ③ルーブリック作成のミニワーク(表出化) ・自身の授業について用いるルーブリックを作成します。		25
セッション4	【全体活動】 ④グループディスカッション(連結化) ・作成したルーブリックについて意見交換を行います。		20
事後学習課題	・振り返りシートの作成と事後アンケートの入力(内面化) ※接続切断後各自でご記入のうえ研修当日を含めた3日以内にメールでご提出ください。 ・研修の内容をもとに、今後の授業におけるルーブリックの活用について検討してみてください。		5
参考文献	1. ダネル・スティーブンス & アントニア・レビ著, 佐藤浩章監訳, 井上敏憲・俣野秀典訳『大学教員のためのルーブリック評価入門』, 玉川大学出版部(2014) 2. 沖裕貴「大学におけるルーブリック評価導入の実際― 公平で客観的かつ厳格な成績評価を目指して―」, 立命館高等教育研究 14 号、2014、pp.71-90 3. 梶田叡一『教育評価』、有斐閣双書、2005 4. 田中耕治『教育評価の未来を拓く―目標に準拠した評価の現状・課題・展望―』ミネルヴァ書房、2003 5. スー・F・ヤング & ロバート・J・ウィルソン著, 土持ゲーリー法一監訳, 小野恵子訳『「主体的学び」につなげる評価と学習方法―カナダで実践される ICE モデル』, 東信堂(2013)		

2024年度ブラッシュアッププログラムプログラム・講座概要

講座名	大学教育の現状とFD活動の意義		
【領域】	5. 継続的な教育開発と自己改善・キャリア開発		
形式	講義と演習（対面）		
時間	90分		
実施形態		開催日時	学外公開の有無
■集合 □オンライン □ハイフレックス		5月13日（月） 18:15～19:45 ソラティオスクエア4階TNec041	■学外公開有 □学外公開無
講師	安岡 高志（高等教育研究）		
到達目標	1. FDの概念、構造、制度基盤についての基礎知識を得る。（5-1-1対応） 2. 教員自身の自己改善・キャリア開発とFDの関連を理解できる。（5-1-2対応） 大学のDP（自分流の達成）や教育理念（実学・国際性・開放性）に基づいた教育活動に貢献できる。（5-2-3対応）		
事前学習課題	1. 自身がこれまでに担当した授業のシラバスを印刷して持参してください。		
講座の流れ			分
セッション1	【全体活動】 ①受講生と担当教員の自己紹介 ②新任教員研修プログラム、ブラッシュアッププログラムの概要 ・本学の新任教員研修プログラム及びブラッシュアッププログラムの目的、および修了証明証・出席証明証の発行までの流れについて説明します。		30
セッション 2	【全体活動】 ③大学教育の現状とFDの目的 ・大学をめぐる現状と課題、授業改善を行う意義について解説し、CTLが提供するFDサービスについて情報提供を行います。		30
セッション3	【グループ活動】 ①グループディスカッション ・授業で困っていることや、今後やってみたい授業での工夫や改善について、グループごとに協議を行います。 ・1～2例を発表してもらい、講師よりコメントを行います。		30
事後学習課題	・振り返りシートの記入と事後アンケートの入力 ※研修会場で記入するか、各自でご記入のうえ研修当日を含めた3日以内にメールでご提出ください。		
参考文献	1. 佐藤浩章・中井俊樹・小島佐恵子・城間祥子・杉谷祐美子（編）（2016）大学のFD Q&A 玉川大学出版部。		

2024年度ブラッシュアッププログラム・講座概要

講座名	シラバスの作成と授業の到達目標の書き方		
【領域】	2. 授業のデザイン(目標設定、実施計画、成績評価)		
形式	講義と演習(対面)		
時間	90分		
実施形態		開催日時	学外公開の有無
■集合 □オンライン □ハイフレックス		6月10日(月) 18:15～19:45 ソラティオスクエア4階TNec041	■学外公開有 □学外公開無
講師	安部 健太(教育方法研究支援)		
到達目標	1. シラバスの必要性を説明できる 2. 授業の到達目標が適切に書ける		
事前学習課題	－ これまでに自身で作成したシラバスがある方は、1件持参してください。 － これまでに自身で作成したシラバスがない方は、身近なシラバス(学習経験のある科目、所属部署に関わる科目など)を1件持参してください。		
講座の流れ			分
セッション1	シラバスの必要性について概説(共同化) シラバスに書かなければならない事柄は何かというシラバスの基本枠組みについて概説します。また、授業の到達目標の書き方についても解説します。	50	
セッション 2	個人ワーク(表出化) シラバスの基本枠組みと自身で作成したシラバスを比較し、相違点を抽出した後、必要に応じて改訂を行います。	10	
セッション3	グループ内でシラバスの改訂内容の紹介と意見交換(連結化) 改訂内容を中心にグループ内でシラバスを紹介し、最も大きな変化のあったシラバスを選びます。選ばれたシラバスについては発表していただき、全体共有します。	20	
事後学習課題	－ 振り返りシートの作成と事後アンケートの記入(内面化) － 講座での学びを活かし、今年度のシラバスの改善点を研修総括レポートに記述する(内面化)		10
参考文献	－ e-Govポータル 大学設置基準 https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=331M50000080028 (参照日 2024年4月1日) － デイビス, B.G. 香取草之助(監訳) (2002). 授業の道具箱. 東海大学出版会.		

2024年度ブラッシュアッププログラム・講座概要

講座名	ループリックについて知る(一般教員向け)		
【領域】	5. 継続的な教育開発と自己改善・キャリア開発		
形式	講義と演習(対面)		
時間	90分		
実施形態		開催日時	学外公開の有無
■集合 □オンライン □ハイフレックス		6月12日(水) 18:15～19:45 ソラディオスクエア4階TNec041教室	■学外公開有 □学外公開無
講師	安岡 高志(高等教育研究)		
到達目標	1. 多様な評価の方法とその特徴について理解できる(4-1-3対応) 2. 学習目標に合わせて、成績評価の基準と方法、成績評価のフィードバック等を適切にデザインできる。(4-2-1対応)		
事前学習課題	・ループリックを活用したいと考えている授業のシラバス 1～2 件を持参してください。 ・これまでに自身で作成したループリックがあれば持参してください。 ＊その他の事前課題については、実施前に連絡します。		
講座の流れ			分
セッション1	①ループリック活用経験の情報共有(共同化) ・自身がこれまでに行った、ループリックを活用した取り組みについて情報共有を行います。 ②ループリックについて知る(共同化) ・ループリックについて本学の「ループリック作成ガイド」をもとに作成方法や作成上の留意点等について概説します。	35	
セッション 2	①ループリック作成のミニワーク(表出化) ・自身の授業について用いるループリックを作成します。	30	
セッション3	①グループディスカッション(連結化) 作成したループリックについて意見交換を行います。	20	
事後学習課題	・振り返りシートの作成と事後アンケートの入力(内面化) ・作成したループリックを実際に授業で使用した結果を、総括レポートにまとめてみましょう。		5
参考文献	1. ダネル・スティーブンス & アントニア・レビ著, 佐藤浩章監訳, 井上敏憲・俣野秀典訳『大学教員のためのループリック評価入門』, 玉川大学出版部(2014) 2. 沖裕貴「大学におけるループリック評価導入の実際― 公平で客観的かつ厳格な成績評価を目指して―」, 立命館高等教育研究 14 号、2014、pp.71-90 3. 梶田叡一『教育評価』、有斐閣双書、2005 4. 田中耕治『教育評価の未来を拓く―目標に準拠した評価の現状・課題・展望―』ミネルヴァ書房、2003 5. スー・F・ヤング & ロバート・J・ウィルソン著, 土持ゲーリー法一監訳, 小野恵子訳『「主体的学び」につなげる評価と学習方法―カナダで実践される ICE モデル』, 東信堂(2013)		

2024年度ブラッシュアッププログラム・講座概要

講座名	授業に付随する著作権等の処理（事例に基づく検討）		
【領域】	3. 教育の実践		
形式	講義とディスカッション（Zoom）		
時間	90分		
実施形態		開催日時	学外公開の有無
☐ 集合 ☒ オンライン ☐ ハイフレックス		6月26日（水） 18:15～19:45（接続は18:10）	☐ 学外公開有 ☒ 学外公開無
講師	木村 友久（共通教育センター）		
到達目標	1. 異時公衆送信を使い、学習を促す授業の準備、運営ができる。（3-2-1対応） 2. 改正著作権法35条の理解を前提に、学生の反応や学習段階等を考慮した教材開発ができる。（3-1-2対応）		
事前学習課題	決まり次第追記いたします。 その時点ですでに申し込みされている方には、別途ご連絡いたします。		
講座の流れ			分
セッション1 （Zoom）	* 18:10にZoomに接続してください。 ①本講座の全体像の説明と意義。著作権法35条の理解に最低限必要な著作権法の知識の確認。 （共同化） ②令和3年度版ガイドライン公開時点以降の全体的な状況説明。		20
セッション 2 （Zoom）	③受講者から寄せられたリスク事例・質問・疑問点について、一問一答形式で回答します。（表出化、連結化） ④木村の回答を元に、授業実践過程における著作権等処理リスク軽減方を議論します。（表出化、連結化）		45
セッション3 （Zoom）	⑤セッション2で扱ったリスク以外で、今後発生が見込まれる著作権等のリスクを説明するとともに、受講者とその対応を議論します。（共同化、表出化、連結化）		15
事後学習課題	振り返りシートの作成と事後アンケートの入力（内面化） ※Zoom接続切断後、各自でご記入のうえ研修当日を含めた3日以内にメールでご提出ください。		10
参考文献	1. 令和3年度版ガイドライン（運用指針） https://sartras.or.jp/wp-content/uploads/unyoshishin_20201221.pdf 2. 上記ガイドラインの初等中等教育における特別活動に関する追補版（2021年11月著作物の教育利用に関する関係者フォーラム作成） https://sartras.or.jp/wp-content/uploads/unyoshishintsuiho_20211109.pdf 3. 日刊工業新聞・・・関連記事 https://www.kim-lab.info/2020newspaper.html		

2024年度ブラッシュアッププログラム・講座概要		
講座名	大学授業の成績評価について考える	
【領域】	4. 成績の評価、フィードバック	
形式	講義と演習（対面）	
時間	90分	
実施形態		学外公開の有無
■集合 □オンライン □ハイフレックス		■学外公開有 □学外公開無
講師	宮原 俊之（教育方法研究支援）	
到達目標	1.成績評価の意義と目的、方法と特徴について理解できる（4-1-1、4-1-3対応） 2.学習目標に合わせて、成績評価の基準と方法、成績評価のフィードバック等を適切にデザインできる。（4-2-1対応）	
事前学習課題	1. 自身の授業シラバスを1～2件持参する。科目は、できるだけ到達目標に汎用的技能や情意的領域（関心・意欲）などが含まれているものを選択してください。（※授業を担当していない方は、自大学内で関心のある科目のシラバスでも結構です。） 2. （可能であれば）映像資料「カテゴリ:高等教育リテラシー形成、テーマ:『授業デザインとシラバス作成』、講師:串本 剛（東北大学） http://www.ihe.tohoku.ac.jp/CPD/PDPonline/archive/index.php?page=1&search=&c=1&k=&p= 」を視聴し、成績評価に関する基礎的知識を得る。（※講座内でのビデオに関する解説などは行ないません。）	
講座の流れ		分
セッション1	①グループでの意見交換（共同化） 成績評価で困っていることや疑問に思うことなどを共有します。 ②成績評価の基本（共同化） 「厳格な成績評価」の意味、成績評価の方法や到達目標と成績評価の一貫性等について、講師より基礎的な知識提供を行います	40
セッション 2	③個人ワーク（成績評価手段と評価割合の見直し、共同化・表出化） ワークシートを使って持参した評価手段と評価割合（手順1）の見直しを行います。	20
セッション3	④グループディスカッション（表出化・連結化） ・作成したワークシートを紹介しあい、今後の改善方法などについて意見交換を行います。 ⑤質疑応答	25
事後学習課題	1. 振り返りシートの作成と事後アンケートの記入（内面化） 2. 講座での学びを活かし、今年度の授業で行なった成績評価の方法や改善点を研修総括レポートに記述する（内面化）	5
参考文献	1. ダネル・スティーブンス、アントニア・レビ著、佐藤浩章監訳、井上敏憲、俣野秀典訳『大学教員のためのルーブリック評価入門』,玉川大学出版 2. 松下佳代「パフォーマンス評価による学習の質の評価―学習評価の構図の分析にもとづいて―」、京都大学高等教育研究第18号、2012、pp.75-114 3. 溝上慎一『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』、東信堂、2014 4. 梶田叡一『教育評価』、有斐閣双書、2005	

2024年度ブラッシュアッププログラム・講座概要

講座名	ティーチング・ポートフォリオ(発展編)		
【領域】	5. 継続的な教育開発と自己改善・キャリア開発		
形式	講義と演習(対面)		
時間	90分		
実施形態		開催日時	学外公開の有無
■集合 □オンライン □ハイフレックス		9月30日(月) 18:15～19:45 ソラティオスクエア3階CTL研修室	□学外公開有 ■学外公開無
講師	安岡 高志(高等教育研究)		
到達目標	1. 教員自身の自己改善・キャリア開発とFDの関連を理解できる。(5-1-2対応)		
事前学習課題	1. 自身がこれまでに作成したティーチング・ポートフォリオをデータで提示できるよう準備して下さい。 ※経験者向けですのでポートフォリオに関する基礎的な解説等はいりません。		
講座の流れ			分
セッション1		①自己紹介(共同化) ②ティーチング・ポートフォリオの全体構成(共同化) ・「教育の責任」「教育理念」「教育の実践」「今後の目標」「根拠資料」など、ティーチング・ポートフォリオの一般的な構成や一貫性のある記述などについて概説します。	30
セッション 2		③自身のポートフォリオの全体構成を考える(表出化、連結化) ・ワークシートを使い、自身のポートフォリオの全体構成を考えます。 ・ポートフォリオに記述する授業実践例や必要な根拠資料の抽出と整理を行います。	30
セッション3		④ポートフォリオ構成案の共有(連結化・内面化) ・自身の構成案と根拠資料等の選択について、小グループで意見交換を行います。(振り返りシートへの記入) ・1～2例を発表してもらい、講師よりコメントを行います。 ・事後アンケートの記入	30
事後学習課題	作成したティーチング・ポートフォリオは次回の更新のために保存しておきましょう。		
参考文献	1. ピーター・セルディン著、栗田佳代子ほか監訳『大学教育を変える教育業績記録 ティーチング・ポートフォリオ作成の手引』、玉川大学出版部、2007年 2. ピーター・セルディン、エリザベス・ミラー著、川口昭彦、栗田佳代子ほか翻訳『アカデミック・ポートフォリオ』、玉川大学出版部、2009年 3. 土持ゲーリー法一『ポートフォリオが日本の大学を変える～ティーチング/ラーニング/アカデミック・ポートフォリオの活用』、東信堂、2011		

2024年度ブラッシュアッププログラム・講座概要

講座名	データによる授業改善のすすめ:大学における教育の質保証とIR		
【領域】	2. 授業のデザイン(目標設定、実施計画、成績評価)		
形式	講義と演習 (Zoom)		
時間	90分		
実施形態		開催日時	学外公開の有無
☐ 集合 ☒ オンライン ☐ ハイフレックス		10月7日(月) 18:15～19:45(接続は18:10)	☒ 学外公開有 ☐ 学外公開無
講師			
到達目標	1. 授業で取得できる成果検証のためのデータとその収集・分析の方法について理解する(2-2-5対応) 2. 成果検証に適した指標と基準を設定することができるようになる(2-2-5対応) 3. 検証結果をもとに授業の学習目標や授業計画をリデザインできるようになる(2-2-5対応)		
事前学習課題	*受講者へ後日お知らせします。		
講座の流れ			分
セッション1	【全体活動】 ●大学における教育の質保証と教学IRの役割(共同化) ①大学における教育の質保証とInstitutional Research(15分) ②授業における成果検証のためのIR:エビデンスを用いた授業改善(10分) ③授業改善をどう評価するか:指標と基準(5分)		30
セッション 2	●データを用いた授業改善のためのワークショップ①(表出化) 【個人活動】 ①データを用いた授業改善のためのワークショップ 改善したい授業の問題点を整理した上で、そのための授業研究の目的や分析枠組みの設定、データの選択、判断のための指標と基準、条件について、ワークシートを作成する		15
セッション3	【グループ活動】 ●データを用いた授業改善のためのワークショップ②(連結化) ②①で作成したワークシートについてグループ内で説明し、意見交換を行います。 ③ワークショップの総括(5分)		40
事後学習課題	【個人活動】 ●振り返りシートの作成と事後アンケートの入力(内面化) ※事後アンケートは、研修当日を含めた3日以内にご回答ください。		5
参考文献	1. 『大学のIR:意思決定支援のための情報収集と分析』慶應義塾大学出版部、小林雅之ほか編、(2016) 2. 平成24-25年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業「大学におけるIRの現状と在り方に関する調査研究」全国大学IR調査 3. 『大学IRスタンダード指標集』関東地区IR研究会監修、松田岳士ほか編、玉川大学出版部、(2017) 4. 『学生による授業評価の現在』東北大学高等教育開発推進センター編、東北大学出版会、(2010)		

2024年度ブラッシュアッププログラム・講座概要

講座名	初年次ライティング指導の理論と方法		
【領域】	3. 教育の実践		
形式	講義・ディスカッション（Zoom）、演習（事前学習課題）		
時間	90分		
実施形態		開催日時	学外公開の有無
☐ 集合 ☒ オンライン ☐ ハイフレックス		10月8日（火） 16:30～18:00（接続は16:25）	☒ 学外公開有 ☐ 学外公開無
講師	山下 由美子（文章表現教育）		
到達目標	1. 初年次ライティングを取り巻く背景や現状についての基礎知識がある。（3-1-1対応） 2. 学生の学習を促す授業の準備、授業運営を行う。（3-2-2対応）		
事前学習課題	1. 事前学習資料の2つのレポートは、初年次学生が書いたものです。それぞれのレポートを読み比べてみてください。 2. それぞれのレポートに高い評価と低い評価をつけ、その理由を考えてきてください。 3. 学生のレポートや文章に関して、特に問題を感じることを考えておいてください。 4. 学生の文章力向上のための工夫や取り組みがあれば、グループディスカッションで簡単に紹介できるように準備しておいてください。		
講座の流れ			分
セッション1	* 16:25にZoomに接続してください。 【全体活動】 ①初年次ライティング科目を取り巻く現状（共同化） ・初年次ライティング科目設置の動向を概観し、本学の取り組みを含め、講義形式で解説します。		20
セッション 2	【グループ活動】 ※始めに、グループ内で簡単に自己紹介を行います。（1分） ②2つのレポート例の比較およびレポート評価についての意見交換（共同化・表出化）（12分） ・事前課題の2つのレポートの違いについて、グループで情報共有をします。 ・よいレポートとダメなレポートをどう判断しているか、すべきかについて意見交換を行います。 ③「学生のレポートや文章から感じる問題点」「学生の文章力向上のための工夫や取り組み」についての紹介（共同化・表出化）（12分） ・これまで見てきた学生のレポートや文章から感じる問題点、ご自身の授業などでの工夫や取り組みについてグループ共有をします。 →②③で共有された話や意見は、次のセッションで全体共有をします。		25
セッション3	【全体活動】 ④全体共有（表出化・共同化） ・セッション2で意見交換した内容をグループごとに発表し、全体共有をします。		10
セッション4	⑤補足説明と「eラーニングで学ぶ文章作法入門」紹介（共同化・連結化） ・まとめとして補足説明をします。 ・初年次向け科目「eラーニングで学ぶ文章作法入門」の授業概要を通して、授業で身に付けられる文章力を紹介します。		25
事後学習課題	【個人活動】接続切断後各自でご記入ください。 ・振り返りシートの作成と事後アンケートの記入（表出化・内面化） ・研修を終えて、ご自身が学生の文章で最も重視したい点やそのための指示の仕方を分析することで、学生に書かせたいレポートイメージを明確化します。		10
参考文献	1. 関西地区FD連絡協議会・京都大学高等教育研究開発推進センター（編集）『思考し表現する学生を育てるライティング指導のヒント』（ミネルヴァ書房、2013年） 2. 仲道雅輝・山下由美子・湯川治敏・小松川浩『大学初年次における日本語教育の実践：大学における学習支援への挑戦3』（ナカニシヤ出版、2018年） 3. 成瀬尚志『学生を思考にいざなうレポート課題』（ひつじ書房、2016年） 4. 文部科学省「平成28年度の大学における教育内容等の改革状況について（概要）」 (https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2019/05/28/1417336_001.pdf)		

2024年度ブラッシュアッププログラム・講座概要

講座名	インストラクショナルデザインに基づく授業設計の確認と教材チェック(基礎編)		
【領域】	2. 授業のデザイン(目標設定、実施計画、成績評価)		
形式	講義と演習(対面／Zoom)		
時間	120分		
実施形態		開催日時	学外公開の有無
☐ 集合 ☐ オンライン ■ハイフレックス(学外から参加の方がオンラインを希望される場合は、別途ご連絡が必要です)		10月28日(月) 16:30～18:30(接続は16:25) 8号館TNec812	■学外公開有 ☐ 学外公開無
講師	宮原 俊之(教育方法研究支援)		
到達目標	1. 「インストラクショナルデザイン」とは何かを説明できる。(2-1に対応) 2. インストラクショナルデザインの視点(講座で取り扱った内容:本学DPもその一つ)から、自らの授業設計の特徴についてチェックできる。(2-2に対応)		
事前学習課題	1. 現在授業で使用している教材を持参して下さい(1回～2回分程度)。オンライン授業も含みます。		
講座の流れ			分
セッション1 (対面／Zoom)		* オンライン参加の方は16:25にZoomに接続してください。 ①授業設計の全体像を知る(共有化フェーズ) ・ インストラクショナルデザインを通して、授業設計の全体像について概説します。	20
セッション 2 (対面／Zoom)		②システム的な授業設計・開発の手順を知る(共有化フェーズ) ・ システム的な授業設計・開発の全体的な手順を紹介した上で、特に、授業の組み立て[ガニエの9教授事象]、動機づけ[ARCSモデル]、授業・教材の評価[形成的評価]について、取り上げます。	35
セッション3 (対面／Zoom)		③授業設計理論を理解するためのワーク(表出化・連結化フェーズ) ・ セッション2で取り上げた理論に関するワークを行います(個人作業)。 25分 ・ グループ内で、ワークからの気づきも含めて自分の授業設計における特徴について説明し、意見交換を行います。 20分	45
セッション4 (対面／Zoom)		④全体での共有(表出化・連結化フェーズ) ・グループ内での意見交換における気づきを全体で共有します。 15分 ・質疑応答 5分	20
事後学習課題		1. 振り返りシートの作成と事後アンケートの入力。(内面化) ※集合参加の方は研修会場で記入できます。オンラインで参加されている方は、接続切断後に各自でご記入ください。事後アンケートは、研修当日を含めた3日以内にご回答ください。 2. 講座での学びを活かし教材の見直し行った場合は、その内容(チェックした点、改訂した点など)をまとめてください(研修総括レポートに記述するのがよいでしょう)。	
参考文献		1. R. Mガニエ・W. Wウェイジャー・K. C. ゴラス・J. M. ケラー著、鈴木克明・岩崎信監訳『インストラクショナルデザインの原理』、北大路書房(2007) 2. C.M.ライゲルース、A.A.カー=シエルマン著・編集、鈴木克明、林雄介監修・編集『インストラクショナルデザインの理論とモデル: 共通知識基盤の構築に向けて』、北大路書房(2016) 3. J. M. ケラー著、鈴木克明監訳『学習意欲をデザインするーARCSモデルによるインストラクショナルデザイン』、北大路書房(2010)	

2024年度ブラッシュアッププログラム・講座概要

講座名	インストラクショナルデザインに基づく授業設計の確認と教材チェック(実践編)		
【領域】	3. 教育の実践		
形式	講義と演習(対面／Zoom)		
時間	120分		
実施形態		開催日時	学外公開の有無
☐ 集合 ☐ オンライン ■ハイフレックス(学外から参加の方がオンラインを希望される場合は、別途ご連絡が必要です)		11月11日(月) 16:30～18:30(接続は16:25) 8号館TNec812	■学外公開有 ☐ 学外公開無
講師	宮原 俊之(教育方法研究支援)		
到達目標	1. インストラクショナルデザインの視点(講座で取り扱った内容:本学DPもその一つ)から教材をチェックした結果をまとめることができる。(3-1および3-2に対応) 2. 「1.」でまとめた結果から、実際の授業の改善を行うことができる。(3-1および3-2に対応)		
事前学習課題	1. 現在授業で使用している教材(内容を見直したいと思っているものがあればその教材)を持参して下さい(1回～2回分程度)。オンライン授業も含みます。 2. 内容を見直したい教材の場合は、どうして見直したいのかをまとめておきましょう。		
講座の流れ			分
セッション1 (対面／Zoom)		* オンライン参加の方は16:25にZoomに接続してください。 ①授業設計の全体像と体系的な授業設計・開発の手順を確認する(共有化フェーズ) ・基礎編で取り上げた内容(インストラクショナルデザインを通しての授業設計の全体像、授業の組み立て[ガニエの9教授事象]、動機づけ[ARCSモデル]、授業・教材の評価[形成的評価]など)について確認します。 ②授業改善の手順を確認する(共有化フェーズ) ・実際のチェックを行う前に、授業改善の手順について概説します。	20
セッション 2 (対面／Zoom)		③教材チェックのワーク(表出化・連結化フェーズ) ・各自、持参した教材の1回分を選び、基礎編やセッション1での学びを利用しチェックします(個人作業)。 20分 ・グループ内で各自のチェック内容について説明し、意見交換を行います。 15分 ※このセットを違うチェックシートを使って2回行います(35分*2回)。	70
セッション3 (対面／Zoom)		④全体での共有(表出化・連結化フェーズ) ・グループ内での意見交換における気づきを全体で共有します。 20分 ・質疑応答 10分	30
事後学習課題		1. 振り返りシートの作成と事後アンケートの入力。(内面化) ※集合参加の方は研修会場で記入できます。オンラインで参加されている方は、接続切断後に各自でご記入ください。事後アンケートは、研修当日を含めた3日以内にご回答ください。 2. 講座での学びを活かし教材の見直し行った場合は、その内容(チェックした点、改訂した点など)をまとめてください(研修総括レポートに記述するのがよいでしょう)。	
参考文献		1. R. Mガニエ・W. Wウェイジャー・K. C. ゴラス・J. M. ケラー著、鈴木克明・岩崎信監訳『インストラクショナルデザインの原理』、北大路書房(2007) 2. C.M.ライゲルース、A.A.カー＝シエルマン著・編集、鈴木克明、林雄介監修・編集『インストラクショナルデザインの理論とモデル: 共通知識基盤の構築に向けて』、北大路書房(2016) 3. J. M. ケラー著、鈴木克明監訳『学習意欲をデザインするーARCSモデルによるインストラクショナルデザイン』、北大路書房(2010)	

2024年度ブラッシュアッププログラム・講座概要

講座名	ルーブリックについて知る(未経験者向け)		
【領域】	5. 継続的な教育開発と自己改善・キャリア開発		
形式	講義と演習(対面)		
時間	90分		
実施形態		開催日時	学外公開の有無
■集合 □オンライン □ハイフレックス		11月18日(月) 18:15～19:45 ソラティオスクエア3階CTL研修室	■学外公開有 □学外公開無
講師	安岡 高志(高等教育研究)		
到達目標	1.多様な評価の方法とその特徴について理解できる(4-1-3対応) 2.学習目標に合わせて、成績評価の基準と方法、成績評価のフィードバック等を適切にデザインできる。(4-2-1対応)		
事前学習課題	・ルーブリックを活用したいと考えている授業のシラバス 1~2 件を持参してください。 ・これまでに自身で作成したルーブリックがあれば持参してください。 *その他の事前課題については、実施前に連絡します。		
講座の流れ			分
セッション1	【全体活動】 ①ルーブリック使用経験の情報共有(共同化) ・自身がこれまでに行った、ルーブリックを活用した取り組みについて情報共有を行います。		10
セッション 2	【全体活動】 ②ルーブリックの基本と活用例 ・ルーブリックについての基本情報と活用例について概説します。		30
セッション3	【個人活動】 ③ルーブリック作成のミニワーク(表出化) ・自身の授業について用いるルーブリックを作成します。		25
セッション4	【全体活動】 ④グループディスカッション(連結化) ・作成したルーブリックについて意見交換を行います。		20
事後学習課題	・振り返りシートの作成と事後アンケートの入力(内面化) ※接続切断後各自でご記入のうえ研修当日を含めた3日以内にメールでご提出ください。 ・研修の内容をもとに、今後の授業におけるルーブリックの活用について検討してみてください。		5
参考文献	1. ダネル・スティーブンス & アントニア・レビ著, 佐藤浩章監訳, 井上敏憲・俣野秀典訳『大学教員のためのルーブリック評価入門』, 玉川大学出版部(2014) 2. 沖裕貴「大学におけるルーブリック評価導入の実際― 公平で客観的かつ厳格な成績評価を目指して―」, 立命館高等教育研究 14 号、2014、pp.71-90 3. 梶田叡一『教育評価』、有斐閣双書、2005 4. 田中耕治『教育評価の未来を拓く―目標に準拠した評価の現状・課題・展望―』ミネルヴァ書房、2003 5. スー・F・ヤング & ロバート・J・ウィルソン著, 土持ゲーリー法一監訳, 小野恵子訳『「主体的学び」につなげる評価と学習方法―カナダで実践される ICE モデル』, 東信堂(2013)		

2024年度ブラッシュアッププログラム・講座概要

講座名	教授・学修活動の高度化に向けて～SoTL(教育研究)に取り組んでみよう		
【領域】	継続的な教育開発と自己改善・キャリア開発		
形式	講義と演習 (Zoom)		
時間	90分		
実施形態		開催日時	学外公開の有無
☐ 集合 ☒ オンライン ☐ ハイフレックス		12月3日 (火) 16:30～18:00 (接続は16:25)	☒ 学外公開有 ☐ 学外公開無
講師	蔡薰婕(文章表現教育)		
到達目標	1. 学生や教育プログラムの実態、社会の状況、自らの教育活動を統合的に振り返り、改善しようとする。(5-2-1対応) 2. 大学のDP(自分流の達成)や教育理念(実学・開放性・国際性)に基づいた、組織的な教育開発に、同僚と共同して参画しようとする。(5-2-3対応)		
事前学習課題	1. 授業での悩み事、チャレンジしたいこと、改善したいことなどをまとめてきてください。 2. 特に改善したい授業のシラバスを持ってきてください。		
講座の流れ			分
セッション1		①講師より、SoTLに関する解説をします。(共同化、15分) ・ SoTLに取り組む意義や、プロセス等について概説します。 ②自己紹介、および事前課題をもとに授業や学生の学習に関する自身の関心や問題点を発表する(共同化・表出化、20分) ・ 教育研究をスタートする前に、自身が「何に関心があるのか」「何が問題だと思っているか」を明確にします。	35
セッション 2		③SoTL実践事例の紹介(共同化、15分) ・ 研究手法やデータの取得方法なども含めた取組事例を紹介します。 ④SoTL研究計画のデザイン(表出化・連結化、30分) ・ 改善したい授業を1つ取り上げて、SoTL研究の計画書を作ってみるワークを行ないます。 ・ グループ内で共有し、意見交換を行います。	45
セッション3		⑤SoTLプロジェクトの申請について(連結化、10分) ・ 本学におけるSoTLプロジェクトの募集概要およびCTLコミュニティへの参加について説明します。 ・ 振り返りシートと事後アンケートの記入(内面化)	10
事後学習課題	設定した研究課題について、ぜひ実際に取り組んでみましょう。(内面化)		
参考文献	1. 東北大学大学教育センター、[SDPシリーズ第2回]「リスクマネジメントとしての研究倫理の取り組み(チャプター1)」講師:羽田 貴史(東北大学) http://www.ihe.tohoku.ac.jp/CPD/PDPonline/archive/detail.php?id=85 2. 東北大学大学教育センター、「研究評価の手法とマネジメント(チャプター1)」講師:林 隆之(大学改革支援・学位授与機構) http://www.ihe.tohoku.ac.jp/CPD/PDPonline/archive/index.php?page=2&search=&c=&k=31&p= 3. ISSoTL(International Society for the Scholarship of Teaching and Learning)ホームページ https://issotl.com/about-issotl/ 4. 米国学術研究会議監修、R.J.シャベルソン/L.タウン編、齊藤智樹翻訳 『科学的な教育研究をデザインする』北大路書房、2019年 5. SoTL Canada, https://sotlcanada.stlthe.ca/sotl-resources/		

2024年度ブラッシュアッププログラム・講座概要

講座名	TNecを効果的に活用した授業設計		
【領域】	3. 教育の実践		
形式	講義と演習（対面）		
時間	90分		
実施形態		開催日時	学外公開の有無
■集合 □オンライン □ハイフレックス		12月9日（月） 16:30-18:00 8号館TNec812	□学外公開有 ■学外公開無
講師	安部 健太（教育方法研究支援）		
到達目標	1. ICT活用の目的や授業での効果的な活用場面について説明できる（3-1対応） 2. ICT環境において本学のDPを踏まえた「学生が主体的に学ぶ授業」の準備を行うことができる（3-2対応）		
事前学習課題	－ ICTを活用した授業を検討している1科目をピックアップしてください（特定の授業回でも構いません）。 － ピックアップした科目や授業回について、どのように見直したいのか、どのようなアイデアがあるのか、考えてみてください。		
講座の流れ			分
セッション1	ICT活用の必要性について概説（共同化） ICT活用を採用する前に考えなければいけない事柄は何かという授業の基本枠組みについて概説します。	25	
セッション2	TNecの概説（共有化） TNecの特徴を概説します。また、機能ごとの効果的な活用場面について概説します。	30	
セッション3	グループ内で実践方法の改定内容の紹介と意見交換（連結化） 改訂内容を中心にグループ内でシラバスを紹介し、最も大きな変化のあったシラバスを選びます。選ばれたシラバスについては発表していただき、全体共有します。	25	
事後学習課題	- 振り返りシートの作成と事後アンケートの入力（内面化）		10
備考	－ 対面での実施を予定しております。 － TNecの機器の操作方法の修得を主として行うものではありません。		
参考文献	－ デンプシー, J. V. 鈴木克明・合田美子（監訳）（2013）. インストラクショナルデザインとテクノロジー: 教える技術の動向と課題. 北大路書房.		

2024年度新任教員研修プログラム・講座概要

講座名	「TPとは何か」(共同化)		
【領域】	5. 継続的な教育開発と自己改善・キャリア開発		
形式	講義と演習(対面)		
時間	90分		
実施形態		開催日時	
■集合 □オンライン □ハイフレックス		5月20日(月) 18:15～19:45 ソラティオスクエア4階TNec041教室	
講師	安岡 高志(高等教育研究)		
到達目標	1.教員自身の自己改善・キャリア開発とFDの関連を理解できる。(5-1-2対応) 2.学生や教育プログラムの実態、社会の状況、自らの教育活動を統合的に振り返り、改善できる。(5-2-1対応) 3.FDの機会を積極的に活用するとともに その効果について振り返り、今後に生かそうとする。(5-2-2対応)		
事前学習課題	事前に送付された「ポートフォリオ(教育理念)モデル」を一読し、「Teaching 観(Teaching Philosophies)に関する記述の評価指針」(外部からの参加者の方は「本学の研修において推奨する掲載事項リスト」)のどの部分に該当するかを、「コメントの挿入」の形で書き込み、持参してください。		
講座の流れ			分
セッション1	①自己紹介 ・参加者全員で、これまでの教育歴や担当している授業などについて、簡単な自己紹介を行います。 ②研修の趣旨説明 ・ティーチング・ポートフォリオ研修の流れと修了に関する説明を行います。		20
セッション 2	③TPの基礎についての講義 ・TPとはなにか、TPの効果と作成の意義、TPの組織的導入、TPの作成に向けた準備について、講師から簡単な情報共有を行います。		30
セッション3	④事前課題についての意見交換(グループワーク) ・互いの事前課題を紹介します。 ・疑問点の共有を通して、今後執筆するティーチング・ポートフォリオについての理解を深めます。		30
事後学習課題	・振り返りシートの記入と事後アンケートの入力		
参考文献	土持ゲリー法『ポートフォリオが日本の大学を変える～ティーチング/ラーニング/アカデミック・ポートフォリオの活用』、東信堂、2011 D.J. Schönwetter, L. Sokal, M. Friesen, and K. L. Taylor, “Teaching Philosophies Reconsidered: A Conceptual Model for the Development and Evaluation of Teaching Philosophy Statements,” The International Journal for Academic Development, Volume 7, Number 1, May 2002		

2024年度新任教員研修プログラム・講座概要

講座名	「自身のTeaching Philosophyの分析」(表出化)		
【領域】	5. 継続的な教育開発と自己改善・キャリア開発		
形式	講義と演習(対面)		
時間	90分		
実施形態		開催日時	
■集合 □オンライン □ハイフレックス		6月3日(月) 18:15～19:45 ソラティオスクエア4階TNec041教室	
講師	安岡 高志(高等教育研究)		
到達目標	1.教員自身の自己改善・キャリア開発とFDの関連を理解できる。(5-1-2対応) 2.学生や教育プログラムの実態、社会の状況、自らの教育活動を統合的に振り返り、改善できる。(5-2-1対応) 3.FDの機会を積極的に活用するとともに その効果について振り返り、今後に生かそうとする。(5-2-2対応)		
事前学習課題	自身が担当している授業のシラバスを印刷し、持参してください。		
講座の流れ			
セッション1	①Teaching Philosophyとは何か ・Teaching Philosophyの基礎知識について概説します。 ・これから取り組む課題について、説明を行います。		30
セッション 2	②自身のTeaching Philosophyの分析 ・シラバスにもとづき、自身が教育において重視していることと実際に授業で取り組んでいることとを、付箋とワークシートを用いて整理します。		15
セッション3	③意見交換(ペアワーク) ・お互いの作業内容の共有を通して、今後のTeaching Philosophyの執筆方針を固めます。		40
事後学習課題	振り返りシートの作成と事後アンケートの記入		5
参考文献	土持ゲーリー法『ポートフォリオが日本の大学を変える～ティーチング/ラーニング/アカデミック・ポートフォリオの活用』、東信堂、2011 D.J. Schönwetter, L. Sokal, M. Friesen, and K. L. Taylor, “Teaching Philosophies Reconsidered: A Conceptual Model for the Development and Evaluation of Teaching Philosophy Statements,” The International Journal for Academic Development, Volume 7, Number 1, May 2002		

2024年度新任教員研修プログラム・講座概要

講座名	「TPを共有する①」(連結化)		
【領域】	5. 継続的な教育開発と自己改善・キャリア開発		
形式	講義と演習(対面)		
時間	90分		
実施形態		開催日時	
■集合 □オンライン □ハイフレックス		6月17日(月) 18:15～19:45 ソラティオスクエア4階TNec041教室	
講師	安岡 高志(高等教育研究)		
到達目標	1.教員自身の自己改善・キャリア開発とFDの関連を理解できる。(5-1-2対応) 2.学生や教育プログラムの実態、社会の状況、自らの教育活動を統合的に振り返り、改善できる。(5-2-1対応) 3.FDの機会を積極的に活用するとともに その効果について振り返り、今後に生かそうとする。(5-2-2対応)		
事前学習課題	・前回の作業内容をもとに、自身のTeaching Philosophyを執筆し、持参してください。		
講座の流れ			分
セッション1	①Teaching Philosophyの交換と分析(グループワーク) ・グループメンバーが執筆したTeaching Philosophyに互いに目を通し、「Teaching 観(Teaching Philosophies)に関する記述の評価指針」をもとに記述内容を整理します。		40
セッション 2	②Teaching Philosophyの紹介(グループワーク) ・自身のTeaching Philosophyの内容について、グループメンバーに説明をします。 ・インターを交え、今後さらに追記できそうな内容について、議論を行います。		20
セッション3	③意見交換 ・各グループにおける議論の内容について報告しあい、意見交換を行います。		25
事後学習課題	振り返りシートの作成と事後アンケートの記入(内面化)		5
参考文献	土持ゲーリー法『ポートフォリオが日本の大学を変える～ティーチング/ラーニング/アカデミック・ポートフォリオの活用』、東信堂、2011 D.J. Schönwetter, L. Sokal, M. Friesen, and K. L. Taylor, “Teaching Philosophies Reconsidered: A Conceptual Model for the Development and Evaluation of Teaching Philosophy Statements,” The International Journal for Academic Development, Volume 7, Number 1, May 2002		

2024年度新任教員研修プログラム・講座概要

講座名	「TPを共有する②」(内面化)		
【領域】	5. 継続的な教育開発と自己改善・キャリア開発		
形式	講義・ディスカッション(対面)、演習(事前学習課題)		
時間	90分		
実施形態		開催日時	
■集合 □オンライン □ハイフレックス		7月8日(月) 18:15～19:45 ソラティオスクエア4階TNec041教室	
講師	安岡 高志 (高等教育研究)		
到達目標	1.教員自身の自己改善・キャリア開発とFDの関連を理解できる。(5-1-2対応) 2.学生や教育プログラムの実態、社会の状況、自らの教育活動を統合的に振り返り、改善できる。(5-2-1対応) 3.FDの機会を積極的に活用するとともに その効果について振り返り、今後に生かそうとする。(5-2-2対応)		
事前学習課題	1.教員自身の自己改善・キャリア開発とFDの関連を理解できる。(5-1-2対応) 2.学生や教育プログラムの実態、社会の状況、自らの教育活動を統合的に振り返り、改善できる。(5-2-1対応) 3.FDの機会を積極的に活用するとともに その効果について振り返り、今後に生かそうとする。(5-2-2対応)		
講座の流れ			
セッション1	①Teaching Philosophyの紹介(グループワーク) ・自身のTeaching Philosophyの内容について、前回からの加筆・修正のポイントをグループメンバーに説明します。 ・メンターを交え、今後さらに追記できそうな内容について、議論を行います。		20
セッション 2	②意見交換 ・各グループにおける議論の内容について報告しあい、意見交換を行います。		30
セッション3	③今後の進め方、日程調整 ・個別メンタリングの進め方について説明を行い、メンターと日程調整を行います。 ※外部からの参加者には個別メンタリングは行いませんのでご了承ください。		20
事後学習課題	振り返りシートの作成と事後アンケートの記入(表出化・内面化)		10
参考文献	土持ゲーリー法『ポートフォリオが日本の大学を変える～ティーチング/ラーニング/アカデミック・ポートフォリオの活用』、東信堂、2011 D.J. Schönwetter, L. Sokal, M. Friesen, and K. L. Taylor, “Teaching Philosophies Reconsidered: A Conceptual Model for the Development and Evaluation of Teaching Philosophy Statements,” The International Journal for Academic Development, Volume 7, Number 1, May 2002		

2.3 2025 年度八王子キャンパス FD 委員

2025年度八王子キャンパスFD委員

学科名	氏 名			
経済学科	奥田 英信	鈴木 拓		
国際経済学科	杉浦 史和	カン ビクトリヤ		
経営学科	岩崎 健久	磯山 優	平野 賢哉	
観光経営学科	小笠原 永隆	権 赫麟	平田 徳恵	
法律学科	首藤 優	大串 倫一		
政治学科	三輪 博樹	中谷 直司		
日本文化学科	高久 舞	渡邊 公太		
史学科	深谷 幸治	小山 俊樹	高杉 洋平	
社会学科	大川 清丈	藤本 龍児	神山 英紀	
心理学科	實吉 綾子	小原 千郷		
外国語学科	劔重 依子	宇多 浩	齋藤 由美子	
国際日本学科	ビューニュ マガリ	戸川 律子		
教育学部				
教育文化学科	日野 純子	谷村 英洋	小入羽 秀敬	
初等教育学科	成家 篤史	石黒 友一	山崎 美穂	寒河江 芳枝
医療技術学部				
スポーツ医療学科	大橋 信行	笹原 潤	岩村 聡	木戸 清孝
大学院 教職研究科	建部 豊	川上 真哉		
総合データ応用プログラム	出口 芳春	渡辺 隆治	城戸 隆	宮田 賢宏
共通教育センター	井上 義和	木村 友久		
日本語教育センター	東 会娟	古屋 憲章		
スポーツ医科学センター	葛西 真弓			
短大人間文化学科	上田 仁志	田宮 憲	茂垣 まどか	
短大現代ビジネス学科	申 智媛	辻廣 雅文		
高等教育開発センター	安岡 高志	宮原 俊之	山下 由美子	蔡 薰婕
	横山 真衣	上田 勇仁	駒崎 知永理	安部 健太

帝京大学高等教育開発センター 2025 年度 FD 年報
(帝京大学八王子キャンパス・帝京大学短期大学)

2026 年 9 月

編 集	帝京大学高等教育開発センター
発行所	帝京大学八王子キャンパス・帝京大学短期大学 東京都八王子市大塚 359 番地

